

データヘルス計画（第2期） 年次報告書

[令和5年度]

最終更新日：令和 6 年 06 月 28 日

ジェイアールグループ健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

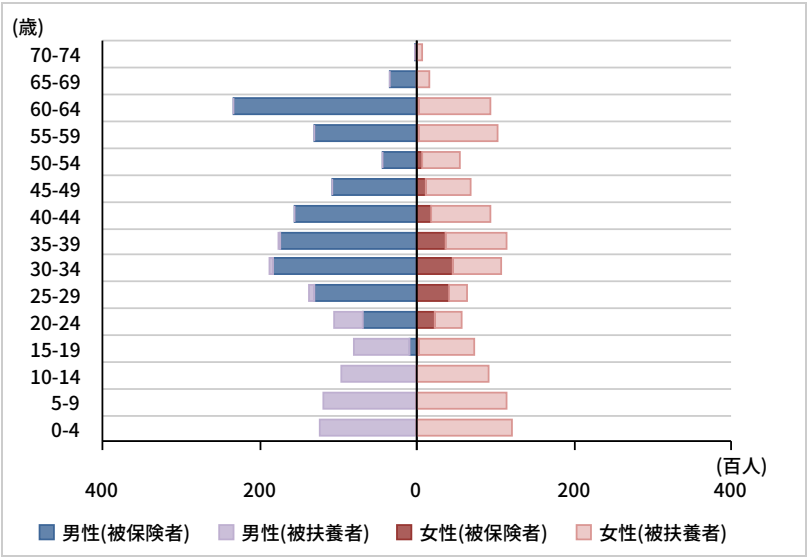
組合コード	28900		
組合名称	ジェイアールグループ健康保険組合		
形態	単一		
業種	運輸業		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	145,514名 男性87.1% (平均年齢43.5歳) * 女性12.9% (平均年齢33.7歳) *	149,658名 男性86.7% (平均年齢44.3歳) * 女性13.3% (平均年齢34.4歳) *	138,876名 男性86.3% (平均年齢43.9歳) * 女性13.7% (平均年齢35.2歳) *
特例退職被保険 者数	0名	0名	0名
加入者数	289,061名	301,585名	276,649名
適用事業所数	14カ所	14カ所	14カ所
対象となる拠点 数	2,700カ所	2,700カ所	2,700カ所
保険料率 *調整を含む	9.0‰	10.0‰	10.0‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	1	0	1	0	1
	保健師等	1	0	1	0	1	0
事業主	産業医	65	112	65	112	65	112
	保健師等	181	26	181	26	181	26

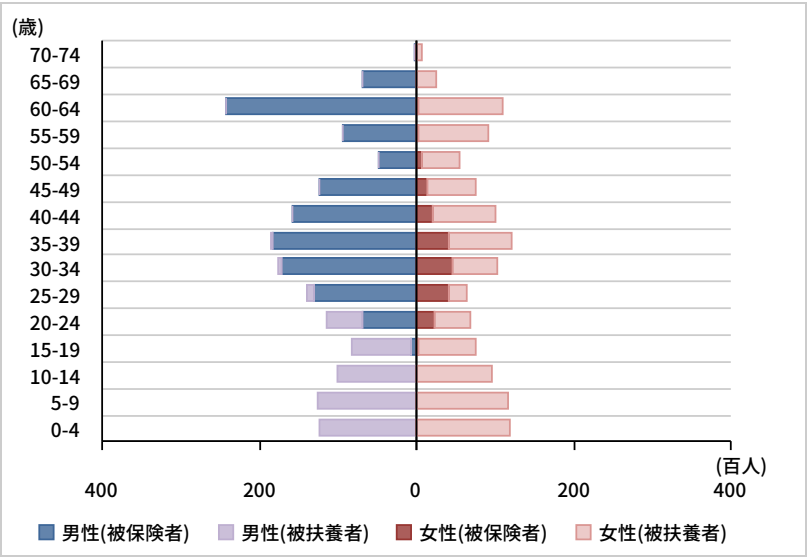
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	89,713 / 118,008 = 76.0 %	
	被保険者	66,903 / 73,453 = 91.1 %	
	被扶養者	22,810 / 44,555 = 51.2 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	7,125 / 16,978 = 42.0 %	
	被保険者	6,858 / 14,835 = 46.2 %	
	被扶養者	267 / 2,143 = 12.5 %	

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	182,077	1,251	215,061	1,437	215,920	1,555
	特定保健指導事業費	248,000	1,704	241,600	1,614	255,466	1,840
	保健指導宣伝費	156,825	1,078	140,593	939	211,757	1,525
	疾病予防費	2,087,498	14,346	2,128,392	14,222	2,016,854	14,523
	体育奨励費	0	0	0	0	0	0
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	3	0	3	0	3	0
	小計 …a	2,674,403	18,379	2,725,649	18,213	2,700,000	19,442
	経常支出合計 …b	91,410,047	628,187	82,157,960	548,971	85,114,815	612,884
	a/b×100 (%)	2.93		3.32		3.17	

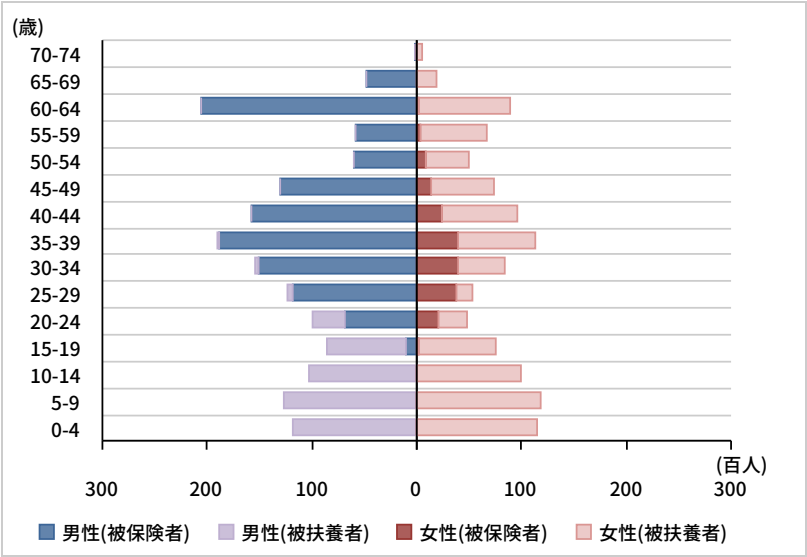
令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	924人	10～14	0人	15～19	718人	10～14	0人	15～19	976人
20～24	6,873人	25～29	13,031人	20～24	6,941人	25～29	12,953人	20～24	6,938人	25～29	11,859人
30～34	18,269人	35～39	17,433人	30～34	17,207人	35～39	18,394人	30～34	15,137人	35～39	18,793人
40～44	15,470人	45～49	10,664人	40～44	15,768人	45～49	12,424人	40～44	15,812人	45～49	13,049人
50～54	4,283人	55～59	12,928人	50～54	4,781人	55～59	9,450人	50～54	5,982人	55～59	5,802人
60～64	23,404人	65～69	3,429人	60～64	24,129人	65～69	6,805人	60～64	20,630人	65～69	4,825人
70～74	151人			70～74	201人			70～74	111人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	205人	10～14	0人	15～19	146人	10～14	0人	15～19	182人
20～24	2,191人	25～29	4,059人	20～24	2,234人	25～29	4,098人	20～24	2,124人	25～29	3,705人
30～34	4,487人	35～39	3,722人	30～34	4,496人	35～39	4,092人	30～34	3,955人	35～39	4,005人
40～44	1,901人	45～49	1,219人	40～44	2,157人	45～49	1,369人	40～44	2,336人	45～49	1,333人
50～54	628人	55～59	246人	50～54	741人	55～59	301人	50～54	778人	55～59	348人
60～64	143人	65～69	45人	60～64	167人	65～69	62人	60～64	164人	65～69	28人
70～74	3人			70～74	7人			70～74	4人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	12,447人	5～9	11,977人	0～4	12,336人	5～9	12,501人	0～4	11,879人	5～9	12,609人
10～14	9,549人	15～19	7,081人	10～14	9,966人	15～19	7,551人	10～14	10,219人	15～19	7,461人
20～24	3,659人	25～29	662人	20～24	4,480人	25～29	861人	20～24	3,016人	25～29	433人
30～34	422人	35～39	136人	30～34	486人	35～39	185人	30～34	334人	35～39	145人
40～44	30人	45～49	13人	40～44	41人	45～49	16人	40～44	29人	45～49	16人
50～54	13人	55～59	14人	50～54	14人	55～59	11人	50～54	8人	55～59	14人
60～64	51人	65～69	51人	60～64	45人	65～69	66人	60～64	39人	65～69	33人
70～74	67人			70～74	72人			70～74	63人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	12,014人	5～9	11,358人	0～4	11,995人	5～9	11,751人	0～4	11,479人	5～9	11,771人
10～14	9,235人	15～19	6,976人	10～14	9,628人	15～19	7,408人	10～14	9,940人	15～19	7,441人
20～24	3,461人	25～29	2,242人	20～24	4,472人	25～29	2,194人	20～24	2,717人	25～29	1,572人
30～34	6,066人	35～39	7,788人	30～34	5,724人	35～39	8,064人	30～34	4,492人	35～39	7,347人
40～44	7,620人	45～49	5,649人	40～44	7,890人	45～49	6,283人	40～44	7,135人	45～49	5,962人
50～54	4,787人	55～59	10,163人	50～54	4,732人	55～59	8,938人	50～54	4,117人	55～59	6,281人
60～64	9,183人	65～69	1,642人	60～64	10,777人	65～69	2,627人	60～64	8,775人	65～69	1,918人
70～74	588人			70～74	708人			70～74	528人		

基本情報から見える特徴

【構成】

- ・大規模な健康保険組合である（加入者29.4万人、被保険者14.8万人、被扶養者14.6万人）。
- ・加入者の男女比は4：3（被保険者9：1、被扶養者1：2）で、被保険者は男性が88%を占めているが、今後女性の増加が予想される。
- ・被保険者の平均年齢は40代の前半であるが、50歳以上の者が約4割を占めるいびつな年齢構成である。

【事業主】

- ・被保険者は、運輸業（鉄道・バス事業・システム）に従事する者が多く、その労働特性として大半の者の勤務が不規則・不定形である。
- ・事業主により事業内容・規模・体制（特に医療職在籍の有無）等が大きく異なる。
- ・各事業主の拠点数が多く、全国に広く分布している。そのため、加入者も全国に点在している。 ※「対象となる拠点数」は概数を記載（数、増減とも多いため）

【健診・保健指導】

- ・被扶養者の特定健診受診率・特定保健指導終了率が低い。
- ・被保険者への定期健診や保健指導等の健康管理は、主に事業主の産業保健部門が対応している。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴	
・【会議の開催】健保の保健事業課が主催する3つの会議は、目的により内容・参加者を選定している。内容のブラッシュアップが課題である。	
・【表彰の実施】表彰候補数の低迷が課題である。また、事業主により健康経営に関する取組みに温度差がある。	
・【データヘルスレポート】傷病・医療費の分析は以前から実施しているが、事業のPDCAサイクルでの活用や事業主での一層の活用が課題である。また、特定健診対象外の40歳未満の健診データの取得が課題である。（データ取得によりレセプトと突合した分析が可能になり、早期より若年層へのリスクマネジメントが可能となることで、将来的な医療費の抑制が期待できる）	
・【My健康ナビ（KenCoM）】登録者数・利用率の向上などの課題はあるが、被扶養者への利用拡大や健診結果閲覧機能拡大など、少しずつ拡充を図っている段階であり、様々な可能性がある。	
・【広報活動】健保では多くの保健事業を設定しているが、利用者の増加に向けて加入者への一層の周知等が課題である。	
・【ジェネリック医薬品通知・医療費通知】ジェネリック医薬品の利用は増加しつつある。更なる適正受診推進やジェネリック医薬品利用促進のため、事業のブラッシュアップによる加入者の理解度向上が課題である。	
・【特定健診・特定保健指導】被保険者・被扶養者の特定保健指導実施率の向上、被扶養者の特定健診受診率の向上のための、効率的・効果的な運営が課題である。	
・【重症化予防】レセプト・健診データ等を活用しコラボヘルスを推進していくが、個人情報保護の観点から、事業主とのデータ授受に関連するハードルが高い。また、加入者の要配慮個人情報を取扱うため、事業主と議論を重ねるなどの慎重さを要する、リスクの高い事業である。	
・【育児冊子配付】効果の測定が困難であり、事業としての評価が難しいという側面はあるが、10歳未満の医療費抑制のための代表的な保健事業としての役割を有する。	
・【インフルエンザ予防接種】事業主の補助制度や地域性により接種率に差があることや、接種率が高くても罹患率が高いことがあるため、各事業主の対策や加入者の予防意識向上が課題である。	
・【禁煙サポート、特定保健指導】I C Tの推進による効果的・効率的な実施が課題である。	
・【無料歯科健診】利用率の低迷が課題である。	
・【全体】予防行動の拡大による健康維持増進や将来の医療費抑制のため、加入者のヘルスリテラシー向上が課題である。	

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	会議の開催
保健指導宣伝	表彰の実施
疾病予防	データヘルスレポート
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	My健康ナビ(KenCoM)
保健指導宣伝	広報活動
疾病予防	ジェネリック医薬品通知
疾病予防	医療費通知
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	ご家族向け特定健診・ご家族向け特定健診（乳がん・子宮頸がん検診付）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	重症化予防
保健指導宣伝	育児冊子配付
疾病予防	人間ドック（被保険者）
疾病予防	人間ドック（被扶養者）
疾病予防	健康相談（電話・WEB・面接・チャットボット）
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	禁煙サポートプログラム
疾病予防	無料歯科健診
事業主の取組	
1	定期健診
2	定期健診後の個別指導・受診勧奨
3	事業主実施による人間ドック
4	健康管理方針等の策定
5	受動喫煙対策
6	健康教育
7	健康イベント
8	メンタルヘルス

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	会議の開催	【目的】事業主や健康管理部門とのコラボヘルスの実現、連携強化、情報共有 【概要】年に一度、各会議（健康施策推進会議、保健師会議、健康推進担当者会議）を開催	被保険者	全て	男女	18～64	基準該当者	1,328	【実施状況】（H28） ・年に一度、各会議を開催。 【時期】 ・7月：健康施策推進会議 ・9月：保健師会議 ・1月：健康管理担当者会議	・会議の目的に応じ、対象者・内容を整理	・会議内容のブラッシュアップ	4
	1	表彰の実施	【目的】事業主の健康づくり事業の啓発・推進・活性化 【概要】事業主の健康づくり施策における好事例に対して、健保が表彰を実施	被保険者	全て	男女	18～64	基準該当者	685	【実施状況】（H28） ・会議や事業主訪問等を通じた、表彰箇所の掘り起こしと表彰実施 ・実績 推薦：4社、15件 表彰：4社、5件 【時期】 毎年下期	・表彰区分を3区分に整理	・表彰候補数の低迷 ・事業主により健康経営に関する取組みに温度差がある	3
疾病予防	1	データヘルスレポート	【目的】健康推進施策の充実 【概要】健康管理・増進施策の基礎データを作成し、年に1度事業主の厚生部門・健康管理部門に配付。健保における効率的・効果的な保健事業展開や、各事業主における健康推進施策に活用。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～（上限なし）	全員	4,492	【実施状況】（H28） ・全14事業主のデータヘルスレポート作成 ・会議等にて、事業主の厚生部門や健康管理部門に説明を実施 ・年に一度、事業主の厚生部門・健康管理部門に配付 【時期】 作成は9月末までに、配付は年末までに実施	・データヘルスへの活用 ・会議等を通じた事業主への説明 ・データ分析システムの導入によるタイムリーな分析	・事業主による一層の活用 ・事業主からの要望への対応力 ・特定健診対象外の40歳未満の健診データ取得	4
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2,5,8	My健康ナビ(KenCoM)	【目的】健康層・低リスク層をメインとした健康無関心層をターゲットに、健康づくりに取組む「きっかけ」にしてもらう。 【概要】WEBを活用し、健康増進の取組みに対するポイントを付与するとともに、個人の健康状態に合わせた健康情報の提供を行う。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	4,256	【実施状況】（H28） ・実績 ・登録率：7%（被保険者のみ） ・利用率：40% 【時期】通年 ※H28年10月からスタート ※対象者 ・平成28年10月～平成30年9月：被保険者 ・平成30年10月～：被保険者及び18歳以上の被扶養者に拡大予定	・登録促進のためのキャンペーンやイベントの実施 ・健保広報媒体や各事業主の社内イントラ等を通じた告知 ・一部事業主施策（西日本・九州）との連携企画	・登録者数の増加 ・登録後の利用率の向上 ・健診結果の閲覧機能の整備 ・被扶養者への利用拡大	2

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	5	広報活動	【目的】情報発信、健康意識の醸成、ヘルスリテラシーの向上 【概要】広報誌「さわやかけんぽ」及び「Kenporepo」の発行、HPの運営による情報発信（健保の収支状況、保健事業紹介、健康情報などの公開）	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	65,663	【実施状況・時期】（H28） ・広報誌：加入者の自宅へ発送（年3回） ・Kenporepo：事業主へ配信（年12回） ・HP：随時更新 ・実績 ・HPお知らせ掲載数（保健事業関係）：4件 ・HP閲覧数：41,500V ※予算概要表の保健指導宣伝費の中には、健康管理担当者会議及び表彰等の経費が含まれているため事業報告書の金額と一致しない（以下、この科目において同様）	・媒体の特性を活かした使い分け、媒体に合わせた情報を選択して発信 ・広報誌：手に取りやすく、被保険者の自宅へ送付 ・Kenporepo：被保険者への確実な伝達方法として活用 ・HP：情報のタイムリーな提供	・広報誌：確実に読まれる工夫 ・Kenporepo：確実に被保険者に渡るよう事業主と連携 ・HP：利用者の増加、利便性の追求 ・健康情報や保健事業の更なる周知	3
疾病予防	2,8	ジェネリック医薬品通知	【目的】ジェネリック医薬品の利用促進による医療費の抑制 【概要】先発薬からジェネリック医薬品に切り替え差額が発生する場合、該当者に対し医療費通知とともに差額通知を送付。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	0	【実施状況】（H28） ・送付物：ジェネリック差額通知 ・送付方法：年1回、加入者の自宅に紙ベースで郵送 ・送付対象：ジェネリック医薬品利用による費用削減の効果が高い者（直近3ヶ月間にジェネリック医薬品に変更可能な先発薬を使用した場合） ・実績 ・送付数：41,418世帯 ・使用率（数量ベース）：69.4%（H28年央） ・調剤費（一人当たり）：3.6万円 【時期】毎年2月中旬	・送付タイミングを、医療費通知と同時とした	・ジェネリック医薬品への理解不足 ・広報誌等による周知	4
	2,8	医療費通知	【目的】医療費に対する理解と健康意識の向上、不要な受診の削減 【概要】加入者の医療費請求を、紙ベースで年に1回自宅に送付	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	23,449	【実施状況】（H28） ・実績 送付数：149,266件 【時期】 ・毎年2月中旬	・確定申告時の時期に合わせ、2月中旬に発送	・適正受診へ行動変容が一層進むよう内容の工夫	4
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診（被保険者）	【目的】健康維持・増進、疾病の早期発見、重症化予防 【概要】事業主で実施する定期健診等	被保険者	全て	男女	40～74	全員	0	【実施状況】（H28） ・実績 ・受診者数：66,903人 ・実施率：91.1%（全体：76.0%） 【時期】随時	・事業主と協定を締結し、健診結果データを受領	・出向者データの集約が困難	4
	3	特定健診（被扶養者）	【目的】健康維持・増進、疾病の早期発見、重症化予防 【概要】医療機関等で実施する人間ドックや健診等の推進	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	142,977	【実施状況】（H28） ・実績 ・受診者数：22,810人 ・実施率：51.2% 【時期】随時	・契約医療機関を全国規模で網羅 ・健保による人間ドック費用補助、事業主による人間ドック費用補助 ・健診の無料化、乳がん・子宮がん検診付健診導入 ・DM等による受診誘導	・受診率の低迷 ・通院中等の理由で、人間ドック・健診を全く受診しない者への対応 ・健診体系の見直し ・啓発活動	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	ご家族向け特定健診・ご家族向け特定健診（乳がん・子宮頸がん検診付）	【目的】健康維持・増進、疾病の早期発見、重症化予防 【概要】「ご家族向け特定健診」は被扶養者の特定健診、加えて「ご家族向け特定健診（乳がん・子宮頸がん検診付）」は婦人科系がん検診を付加	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	45,334	【実施状況】（H28） ・実績 受診率：20.2%（7129人） 【時期】随時	・DM・電話による受診勧奨を実施。	・利用者数の低迷が課題。	1
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】生活習慣病予防、将来的な医療費の抑制 【概要】事業主の産業保健部門や民間業者に委託して実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	169,125	【実施状況】（H28終了者） ・被保険者：6858人(46.2%) ・被扶養者：267人(12.5%) ・全体：7125人(42.0%) 【時期】随時	・事業主の経営者の関与 ・事業主との連携(会議・表彰等) ・職場管理者による懲慥・協力 ・産業保健部門との連携 ・民間業者への委託範囲を拡大	・不規則勤務従事者が多く、保健指導のための勤務操配を要するなど、運営上の問題 ・保健指導対象者に応じた保健指導実施者のマンパワー ・職場が全国広範囲に分散しているという距離的制約 ・被扶養者の終了率向上 ・長期間にわたる連続対象者のマンネリ化対策 ・I C Tの活用による効率化	2
保健指導宣伝	2,4	重症化予防	【目的】血糖(H b A 1 c)及び血圧をターゲットとした疾病発生に対するリスクマネジメント 【概要】事業主や事業主の健康管理部門との連携、はがき等を活用した加入者への受診勧奨（検討中）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	基準該 当者	0	【実施状況】（H28） ・事業主の健康管理部門を中心に連携し、加入者の健診結果に基づき医療機関への受診勧奨 ・対象者向けのリーフレットの活用 ・実績 H b A 1 c：13% 血圧：53% ・有所見率 H b A 1 c：9% 血圧：21% 【時期】随時	・健康管理部門と、対象者の勤務箇所の連携 ・事業主の健康管理部門との連携	・レセプト・健診データ等を活用しコラボヘルスを推進したいが、個人情報保護の観点から、事業主とのデータ授受に関連するハードルが高い。また、加入者の要配慮個人情報を取扱うため、事業主と議論を重ねるなどの慎重さを要する、リスクの高い事業である。 ・40歳未満の健診データ取得ができておらず、若年層の状況が把握できない。 ・加入者のヘルスリテラシー向上が課題である。	1
	4,5	育児冊子配付	【目的】出産後の加入者に対する育児の情報提供、適正受診推進 【概要】対象被保険者に対して育児冊子を送付	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	基準該 当者	1,941	【実施状況】（H28） ・育児冊子「お医者さんにかかるまでに」を対象被保険者の自宅に送付 ・実績 ・送付数：5,137人（発送率100%） ・0～4歳の受診率：17.6% 【時期】出産の翌月下旬以降	・医療費適正化の大切ななど必要な情報をコンパクトにして提供 ・適用情報と連携し、タイムリーな送付を実現	・効果の測定が困難であり、事業としての評価が難しいという側面はある	5
疾病予防	3	人間ドック（被保険者）	【目的】健康維持・増進、疾病の早期発見、重症化予防 【概要】35歳以上に受診費用の補助	被保険者	全て	男女	35 ～ 74	全員	1,218,842	【実施状況】（H28） ・実績 ・受診者数：34,275人 ・受診率：99.3% 【時期】随時 ※決算概要表の疾病予防費の中には、データ受信ツール等の経費が含まれているため事業報告書の金額と一致しない（以下、この科目において同様）。	・契約医療機関を全国規模で網羅 ・一部事業主では独自の費用補助を行っており、人間ドック受診がより定着している	・検査項目の充実 ・契約医療機関の拡大	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	人間ドック（被扶養者）	【目的】健康維持・増進、疾病の早期発見、重症化予防 【概要】35歳以上の3歳ごと年齢時に受診費用の補助	被扶養者	全て	男女	35～74	基準該当者	374,410	【実施状況】（H28） ・実績 ・受診者数：9,370人 ・受診率：51.4% 【時期】随時	・契約医療機関を全国規模で網羅 ・一部事業主では独自に費用補助を行っており、人間ドック受診がより定着している ・DM・電話による受診勧奨	・被保険者と比較して受診が少ない ・事業主と連携した受診勧奨の検討	2
	6	健康相談（電話・WEB・面接・チャットボット）	【目的】心と体の健康に関する相談対応、医療機関の紹介 【概要】匿名性を確保し、通話料・相談料が無料で、専門スタッフが365日24時間相談に対応。電話・WEB・面接で利用可。不要不急受診の削減。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	13,936	【実施状況】（H28年度） ・実績 ・総利用件数：4558件 ・利用率：1.5%（健保全体）、3.0%（被保険者） ・メンタルヘルス疾患罹患率（睡眠障害含）：7.6%(健保全体)、8.4%（被保険者） 【時期】24時間365日	・健保・事業主に知られない匿名性の確保 ・通話料・相談料が無料 ・専門家(保健師・看護師・臨床心理士等)に相談できる ・365日24時間運営 ・手段の選択肢がある（電話・WEB・面接での利用可） ・事業主の広報誌等に掲載	・利用数の低迷 ・加入者への一層の事業周知	3
	3	インフルエンザ予防接種費用補助	【目的】季節性インフルエンザの予防 【概要】事業主を通じた償還払い（上限2000円で補助）	被保険者	全て	男女	18～64	全員	193,167	【実施状況】（H28） ・実績 ・摂取者数：96,485人 ・接種率：64.4% ・インフルエンザ罹患率（疑い含）：14.7%（被保険者） 【時期】随時	・事業主による受診態勢・とりまとめ等の協力	・事業主の補助制度や地域性により接種率に差がある ・接種率が高くても罹患率が高いことがある（事業主の対策や加入者の予防意識向上）	3
	5	禁煙サポートプログラム	【目的】本人の禁煙支援及び疾病予防、周囲の受動喫煙防止 【概要】禁煙外来受診と禁煙補助剤購入に係る費用補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～74	全員	1,822	【実施状況】（H28） ・実績 ・実施者数：210人 ・利用率：0.4%（被保険者、喫煙者） ・成功率：62.1% ・喫煙率：32.8%(全体)、33.7%（男性） 【時期】随時	・禁煙ツールとして貢献 ・事業主の健康管理部門による保健指導の際に利用を奨励	・禁煙率の増加に伴い、事業の利用者が減少 ・ICTを活用したプログラムの検討	3
	3	無料歯科健診	【目的】う歯予防や口腔ケアの推進、歯科医療費の適正化 【概要】加入者のWEB申し込みにより、全国の提携歯科医院にて無料歯科健診を受けることができる	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	933	【実施状況】（H28） ・実績 ・利用者：414人 ・利用率：0.28%（被保険者）、0.13%（全体） ・歯科疾患罹患率：47.1%（被保険者）、49.8%（全体） ※H28年度より委託料金が発生	・無料での健診実施 ・全国の歯科医院と提携 ・広報誌等により歯の健康について啓発	・加入者への一層の事業周知 ・WEBでの申込に限定される ・利用率の低迷が課題である。	3

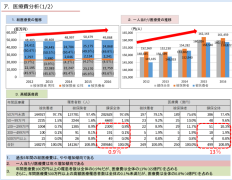
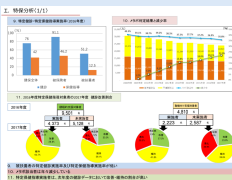
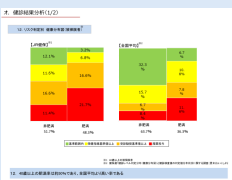
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

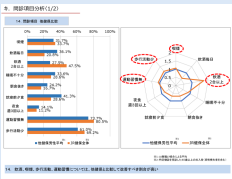
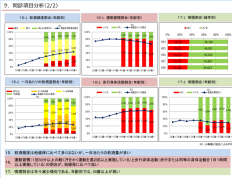
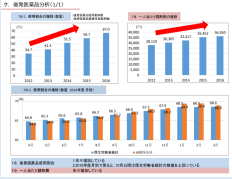
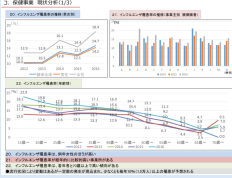
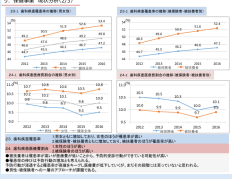
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健診	【目的】健康維持・増進、疾病の早期発見、重症化予防 【概要】安衛法・労働安全衛生規則に基づく健康診断	被保険者	男女	18～64 【実施状況】 ・定期健診の実施率は概ね100% ・医学適性検査、雇入時健診、特定業務従事者への健診、海外派遣時の健診等も実施 【時期】 事業主により異なる	・社員の健康保持・増進及びコンプライアンスの観点から適正に実施 ・健康管理部門や厚生部門によるアナウンス	・単に健診を受けるという受動意識の改善 ・社員のヘルスリテラシーの向上	無	
定期健診後の個別指導・受診勧奨	【目的】健康維持・増進、疾病の早期発見、重症化予防 【概要】検査値の把握、健康管理部門による保健指導や受診勧奨等	被保険者	男女	18～64 【実施状況】 ・特定保健指導対象者への特定保健指導 ・受診勧奨値以上の者など必要により保健指導 ・受診勧奨 【時期】 事業主により異なる	・職場管理者や衛生担当者の協力・連携 ・健康管理部門の指導スキル	・職場管理者や衛生担当者との一層の連携 ・個人情報保護上の取扱い ・コラボヘルスの推進(特に重症化予防)	無	
事業主実施による人間ドック	【目的】健康維持・増進、疾病の早期発見、重症化予防 【概要】 ・事業主実施による人間ドック ・事業主による受診費用の補助	被保険者 被扶養者	男女	35～64 【実施状況】 ・一部の事業主で実施 【時期】 事業主により異なる	・人間ドック受診費用負担減による受診意欲向上	・財源の確保 ・受診率向上	無	
健康管理方針等の策定	【目的】健康経営の推進、従業員の健康保持増進 【概要】全社的な計画や厚生部門・健康管理部門内計画の策定等	被保険者 被扶養者	男女	18～64 【実施状況】 ・一部事業主でCSR報告書等により公表 【時期】 事業主により異なる	・経営トップの関与 ・職場管理者との方針共有	・経営層の更なる関与 ・社員の認知度が低い ・ヘルスリテラシーの向上	無	
受動喫煙対策	【目的】受動喫煙の防止による疾病抑制 【概要】分煙化の推進、禁煙指導等の実施	被保険者	男女	18～64 【実施状況】 ・環境整備：分煙化・禁煙箇所の拡大は各事業主で計画的に実施 ・教育：さまざまな機会を活用して禁煙を慫慂 【時期】 事業主により異なる	・社員の健康保持・増進及びコンプライアンスの観点から各事業主で推進	・財源確保 ・施設上の物理的な制約	無	
健康教育	【目的】ヘルスリテラシーの向上、予防行動の推進 【概要】研修や会議での教育や広報誌による情報提供等	被保険者 被扶養者	男女	18～64 【実施状況】 ・内容：生活習慣病対策、メンタル対策など様々 ・タイミング：各種研修時(入社時、職制別、年齢別等) ・啓発：会議・朝礼・点呼等の機会 【時期】 事業主により異なる	・管理者・社員の関心の高まり ・職場と健康管理部門や厚生部門の連携	・不規則勤務者が多く、勤務操配が課題 ・教育効果の検証が困難 ・ＩＣＴ活用による効率化(マンパワー不足の補完として) ・ＰＣやタブレット等を活用した教育コンテンツの展開・定着(教育の充実、平等性の確保)	無	
健康イベント	【目的】 ・健康の保持・増進 ・ヘルスリテラシーの向上 【概要】 ・運動会等のイベント	被保険者	男女	18～64 【実施状況】 ・職場単位やエリア単位で随時実施 ・内容：生活習慣病対策、メンタル対策など様々 【時期】 事業主により異なる	・管理者の関与 ・年間計画として定例化 ・厚生部門や健康管理スタッフの有効活用 ・ＩＣＴの活用	・不規則勤務者が多く、勤務操配が課題 ・不参加者への情報提供	無	
メンタルヘルス	【目的】 ・メンタルヘルス疾患の対策 【概要】 ・ストレスチェックの実施など	被保険者	男女	18～64 【実施状況】 ・ストレスチェックの実施 ・社員や管理職への教育 【時期】 事業主により異なる	・管理者の関与 ・年間計画として定例化 ・厚生部門や健康管理スタッフの有効活用	・チェック結果の有効活用 ・メンタルヘルス疾患の減少	無	

STEP 1-3 基本分析

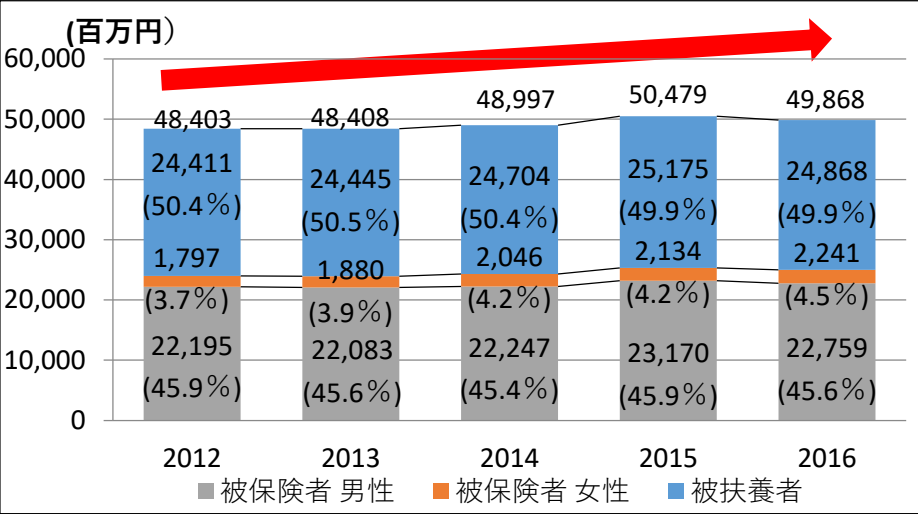
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		1.医療費分析（1）	医療費・患者数分析	-
イ		2.医療費分析（2）	医療費・患者数分析	-
ウ		3.疾病別分析（1）	医療費・患者数分析	-
エ		4.特保分析（1）	特定保健指導分析	-
オ		5.健診結果分析（1）	健康リスク分析	-
カ		6.健診結果分析（2）	健康リスク分析	-

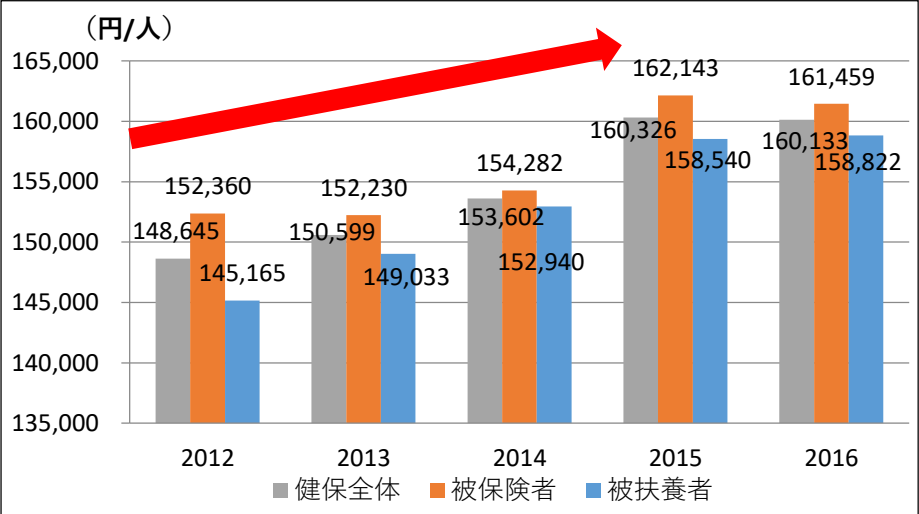
キ		7.問診項目分析 (1)	特定健診分析	-
ク		8.問診項目分析 (2)	特定健診分析	-
ケ		9.後発医薬品分析 (1)	後発医薬品分析	-
コ		10.保健事業分析 (1)	その他	-
サ		11.保健事業分析 (2)	その他	-
シ		12.保健事業分析 (3)	その他	-

ア. 医療費分析<1/2>

1. 総医療費の推移



2. 一人当たり医療費の推移



3. 高額医療費

年間医療費	罹患者数 (人)						医療費 (億円)					
	被扶養者		被保険者		健保全体		被扶養者		被保険者		健保全体	
50万円未満	144927	97.7%	137701	97.4%	282628	97.6%	197	79.1%	189	75.6%	386	77.4%
50～99万円	2225	1.5%	2244	1.6%	4469	1.5%	23	9.2%	25	10.0%	48	9.6%
100～299万円	1004	0.7%	1305	0.9%	2309	0.8%	22	8.9%	29	11.7%	51	10.3%
300～499万円	100	0.1%	91	0.1%	191	0.1%	5	1.9%	5	1.9%	10	1.9%
500万円以上	23	0.0%	26	0.0%	49	0.0%	2	0.8%	2	0.8%	4	0.8%
合計	148279	100.0%	141367	100.0%	289646	100.0%	249	100.0%	250	100.0%	499	100.0%

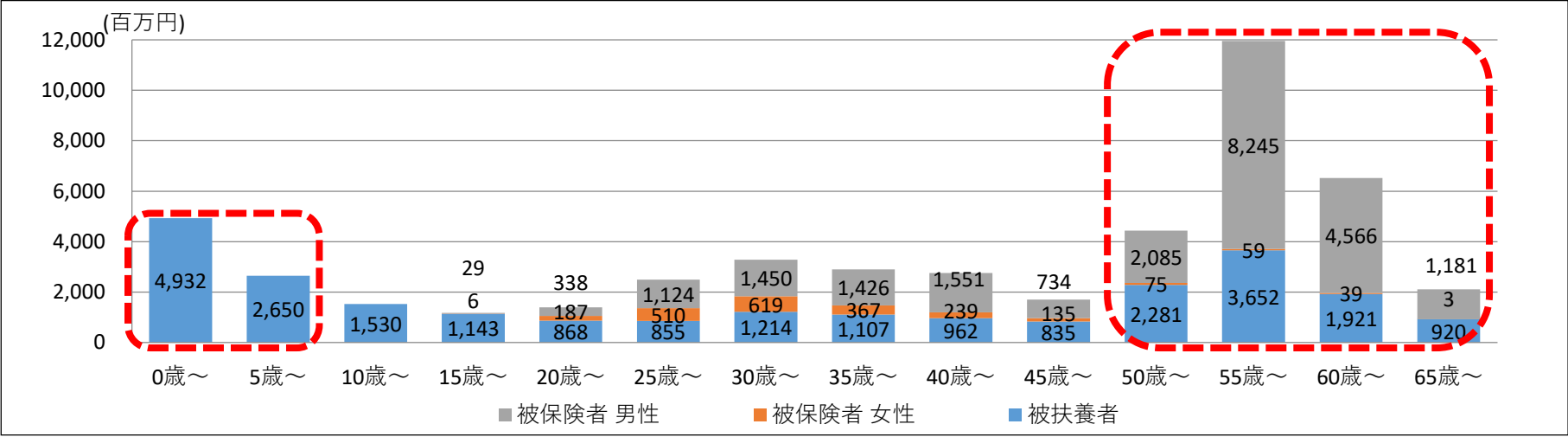
0.9%

13%

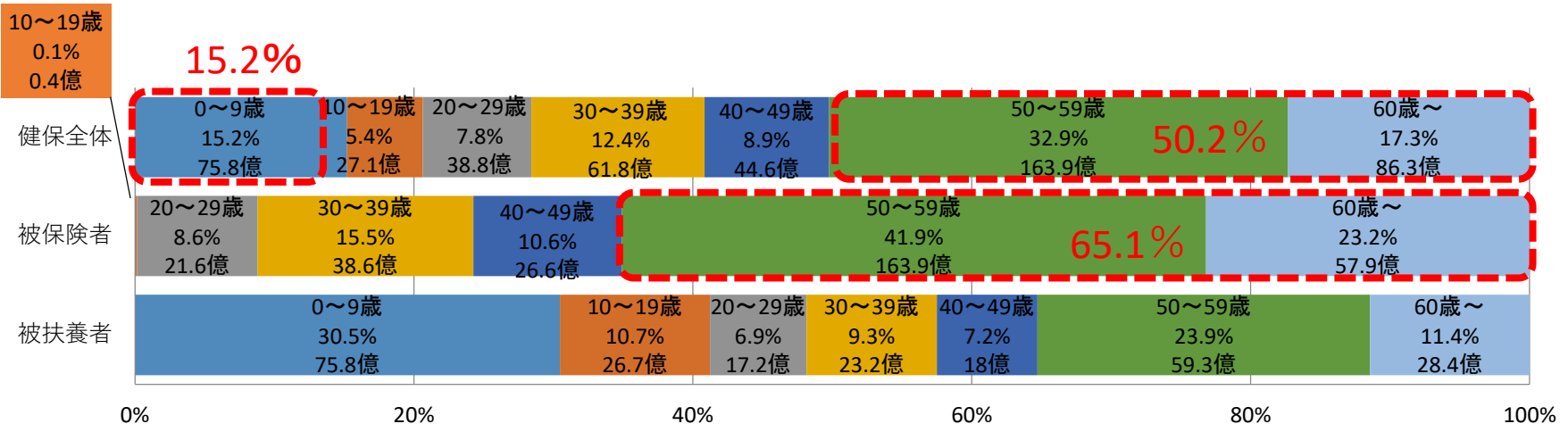
1. 過去5年間の総医療費は、やや増加傾向である
2. 一人当たり医療費は年々増加傾向である
3. 年間医療費100万円以上の罹患者数は全体の0.9%だが、医療費は全体の13% (65億円) を占める
さらに、年間医療費500万円以上の高額医療罹患者数は全体の0.1%未満だが、医療費は全体の0.8% (4億円) を占める

イ. 医療費分析<2/2>

4. 医療費(年代別)



5. 医療費割合(年代別)

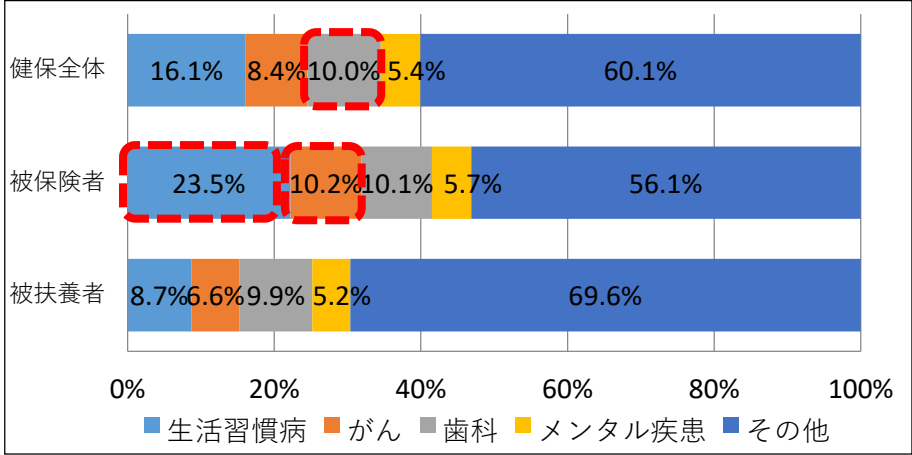


4. 10歳未満と50歳以上の医療費が多い

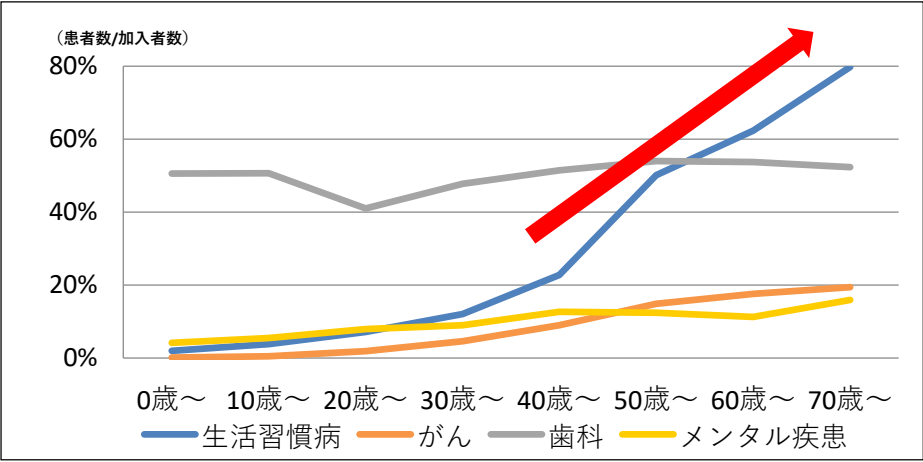
5. 健保全体では、10歳未満の医療費が約15%、50歳以上の医療費が約50%を占める。
被保険者では、50歳以上の医療費が60%以上を占める。

ウ. 疾病別分析<1/1>

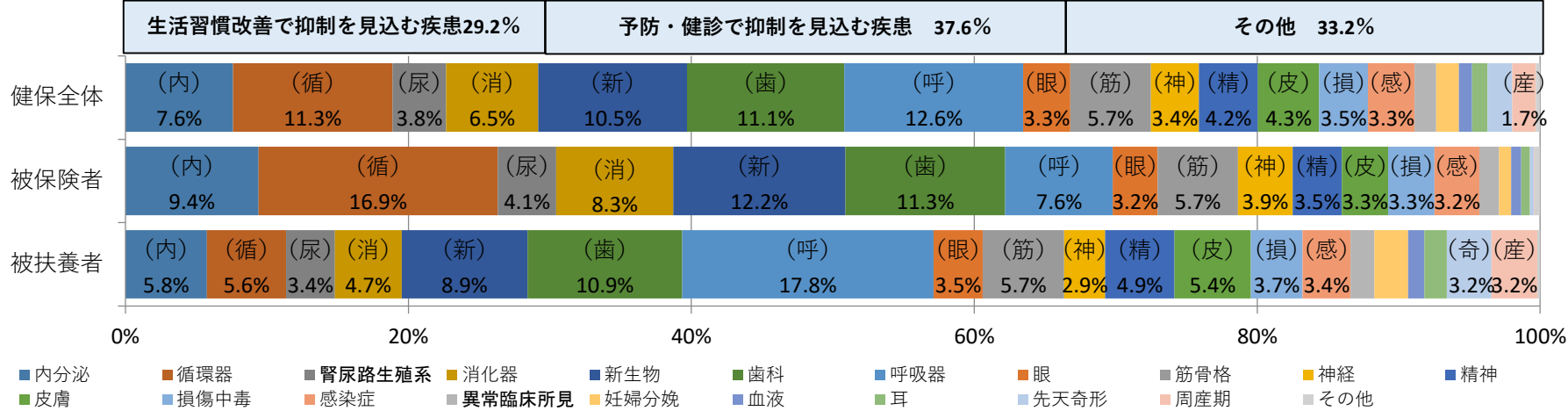
6. 主な疾病の医療費割合



7. 主な疾病の受診率(健保全体 年代別)



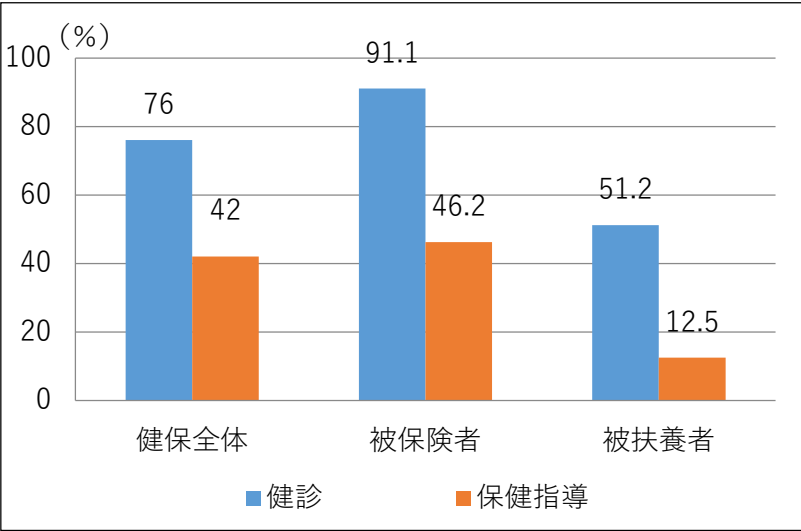
8. 外来受診疾病別 医療費割合



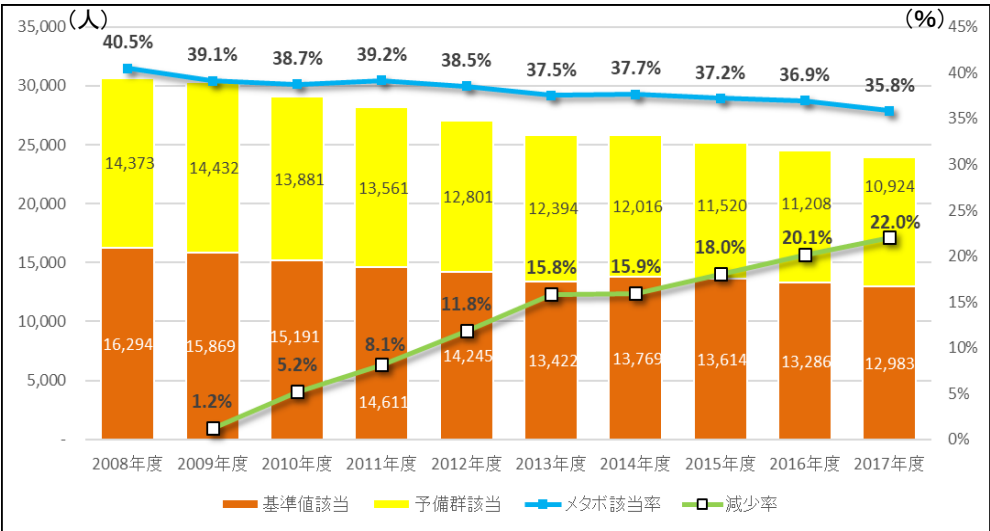
- 6. 被保険者では、生活習慣病関連の医療費が全体の約25%を占め、がんの医療費は全体の約10%を占める
健保全体では、歯科の医療費は全体の約10%を占める
- 7. 高血圧・糖尿病・脂質異常症などの生活習慣病の医療機関受診率は、40歳を超えると高くなる傾向がある
70歳以上では約8割が生活習慣病の受診をしている
- 8. 生活改善により抑制を見込む疾患、予防・健診により抑制を見込む疾患は、外来医療費の65%以上を占める

工. 特保分析<1/1>

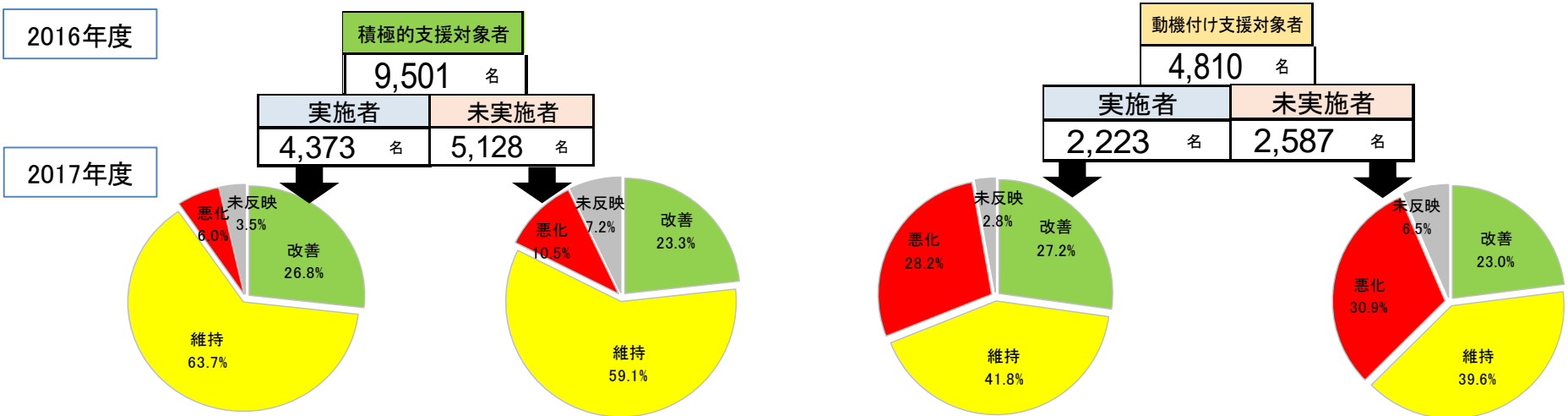
9. 特定健診・特定保健指導実施率(2016年度)



10. メタボ判定結果と減少率

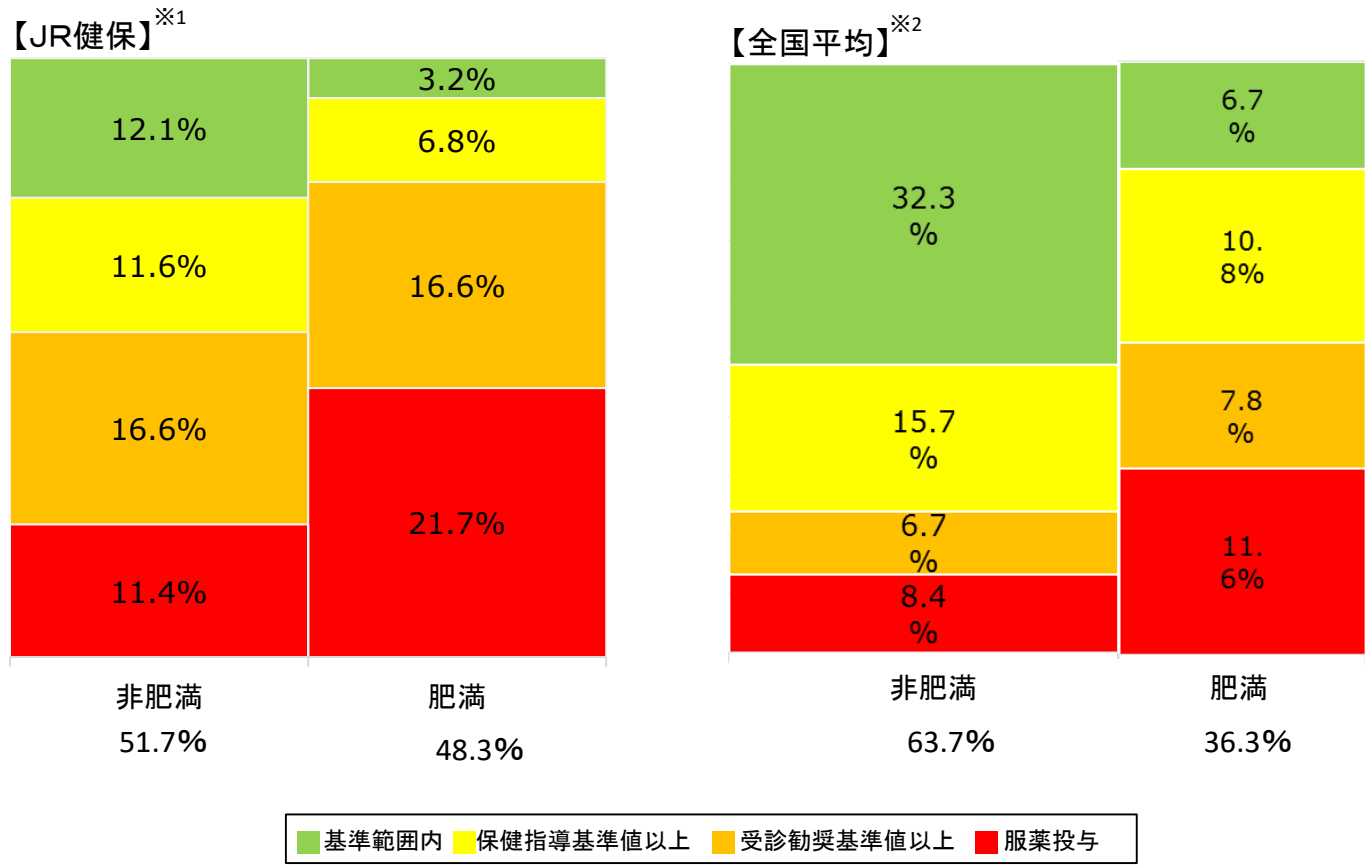


11. 2016年度特定保健指導対象者の2017年度 健診改善割合



- 9. 被扶養者の特定健診実施率及び特定保健指導実施率が低い
- 10. メタボ該当者は年々減少している
- 11. 特定保健指導実施者は、次年度の健診データにおいて改善・維持の割合が高い

12. リスク判定別 健康分布図(被保険者)[※]



※1 40歳以上の被保険者

※2 健保連「健診レベル判定分布(健康分布図)と健診検査値の判定値分布状況に関する調査(男女比6:4)」より

12. 40歳以上の肥満率は約50%であり、全国平均より高い率である

力. 健診結果分析<2/2>

※

13. 検査結果と受診状況(被保険者)

要医療値

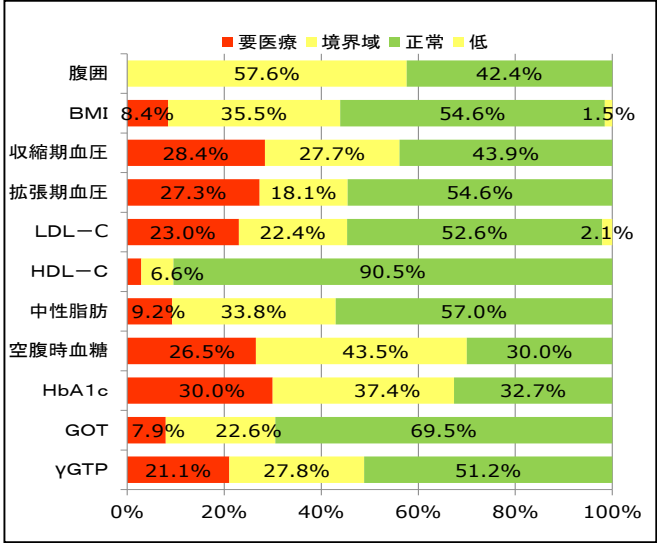
境界値

正常値

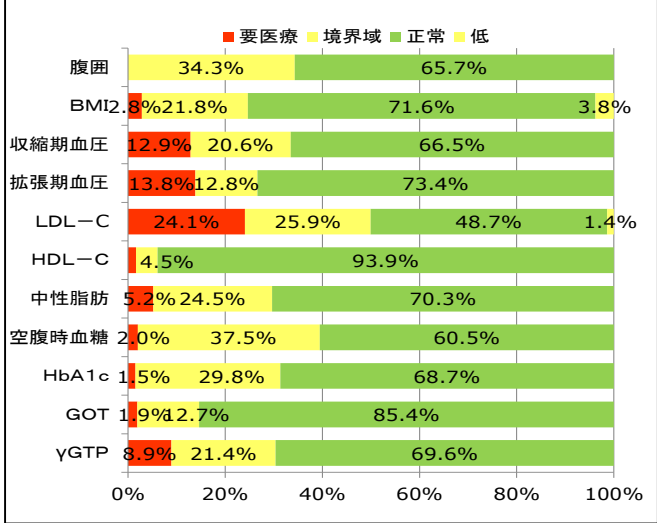
低値

腹囲・BMI	腹囲	検査値	受診有(血圧・脂質・血糖)	受診無(血圧・脂質・血糖)	BMI	検査値	受診有(血圧・脂質・血糖)	受診無(血圧・脂質・血糖)	
		1:正常	13,117	24,281		1:低 <18.5	477	1,392	
		2:男性85cm≤ 女性90cm≤	17,812	12,677		2:正常18.5≤~<25	16,877	26,455	
						3:肥満度Ⅰ 25≤~<30	10,970	8,058	
						4:肥満度Ⅱ 30≤~<35	2,151	939	
						5:肥満度Ⅲ 35≤~<40	372	96	
						6:肥満度Ⅳ 40≤	84	18	
血圧	収縮期血圧	検査値	血圧受診有	血圧受診無	拡張期血圧	検査値	血圧受診有	血圧受診無	
		1:正常 <130	9,267	31,117		1:正常 <85	11,521	34,327	
		2:境界域 130≤~<140	5,856	9,628		2:境界域 85≤~<90	3,828	5,979	
		3:I度(軽症) 140≤~<160	5,102	5,476		3:I度(軽症) 90≤~<100	4,380	5,362	
		4:II度(中等度) 160≤~<180	804	515		4:II度(中等度) 100≤~<110	1,140	977	
		5:III度(重症) 180≤	83	41		5:III度(重症) 110≤	243	132	
	脂質	LDL-C	検査値	脂質受診有	脂質受診無	HDL-C	検査値	脂質受診有	脂質受診無
1:低 <60			405	671	1:正常 40≤		17,522	45,567	
2:正常 60≤~<120			10,177	23,622	2:境界域 35≤~<40		1,280	2,176	
3:境界域 120≤~<140			4,329	12,546	3:異常 <35		561	781	
4:異常Ⅰ 140≤~<160			2,522	7,398	中性脂肪		検査値	脂質受診有	脂質受診無
5:異常Ⅱ 160≤~<180			1,271	3,105			1:低 <30	7	86
			6:異常Ⅲ 180≤	659		1,182	2:正常 30≤~<150	11,040	34,136
						3:境界域 150≤~<300	6,529	11,786	
						4:異常Ⅰ 300≤~<1000	1,787	2,516	
					5:異常Ⅱ 1000≤	0	0		
	糖代謝		空腹時血糖	検査値	糖尿病受診有	糖尿病受診無	HbA1c	検査値	糖尿病受診有
1:正常 <100		1,963		9,940	1:正常 <5.6	5,610		34,596	
2:要指導(優) 100≤~<110		1,368		4,477	2:境界域 5.6≤~<6.0	3,091		10,909	
3:要指導(良) 110≤~<126		1,478		1,676	3:要指導 6.0≤~<6.5	3,327		4,096	
4:要医療(良) 126≤~<130		276		99	4:要医療(不十分) 6.5≤~<7.0	2,165		522	
5:要医療(不良) 130≤~<160		1,048		178	5:要医療(不良) 7.0≤~<8.0	2,110		162	
6:要医療(不可) 160≤		413	53	6:要医療(不可) 8.0≤	876	93			
肝機能	GOT	検査値	肝機能受診有	肝機能受診無	YGTP	検査値	肝機能受診有	肝機能受診無	
		1:正常 <30	8,579	47,402		1:正常 <50	6,323	38,662	
		2:境界域 30≤~<50	2,793	7,076		2:境界域 50≤~<100	3,429	11,903	
		3:異常Ⅰ 50≤~<100	861	966		3:異常 100≤	2,601	4,969	
		4:異常Ⅱ 100≤~<500	119	89					
		5:異常Ⅲ 500<	1	1					

【受診あり】



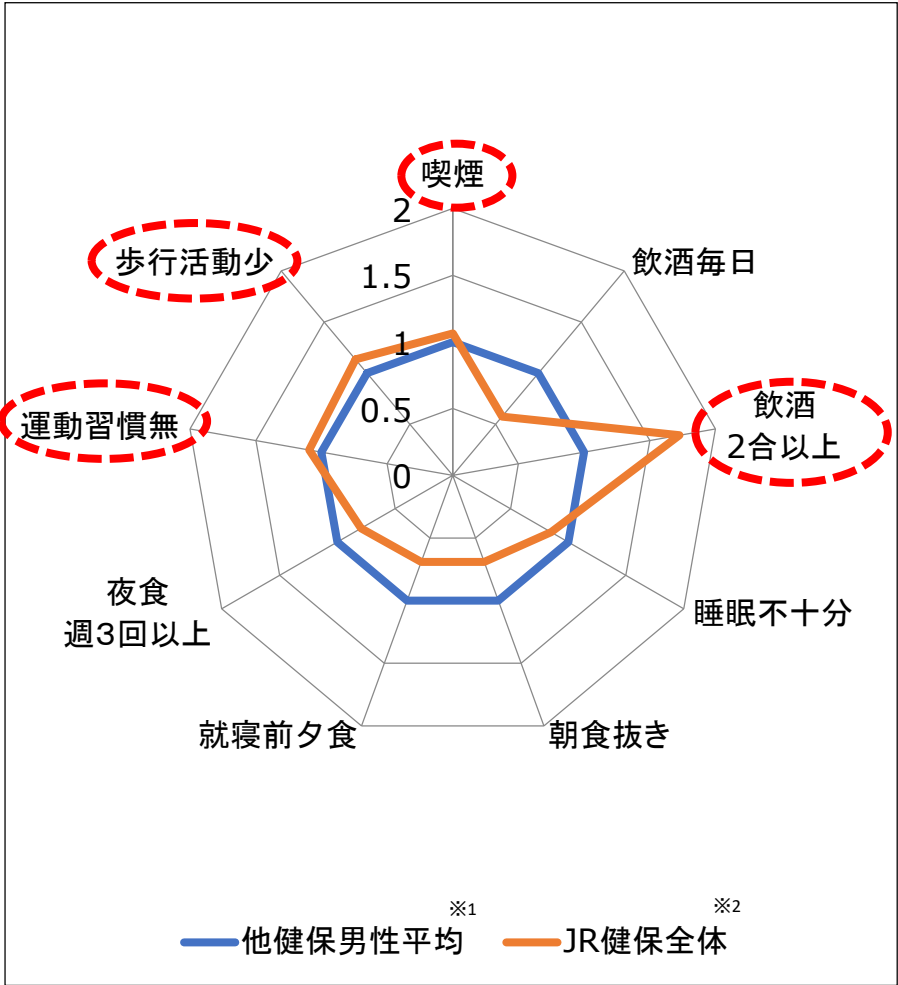
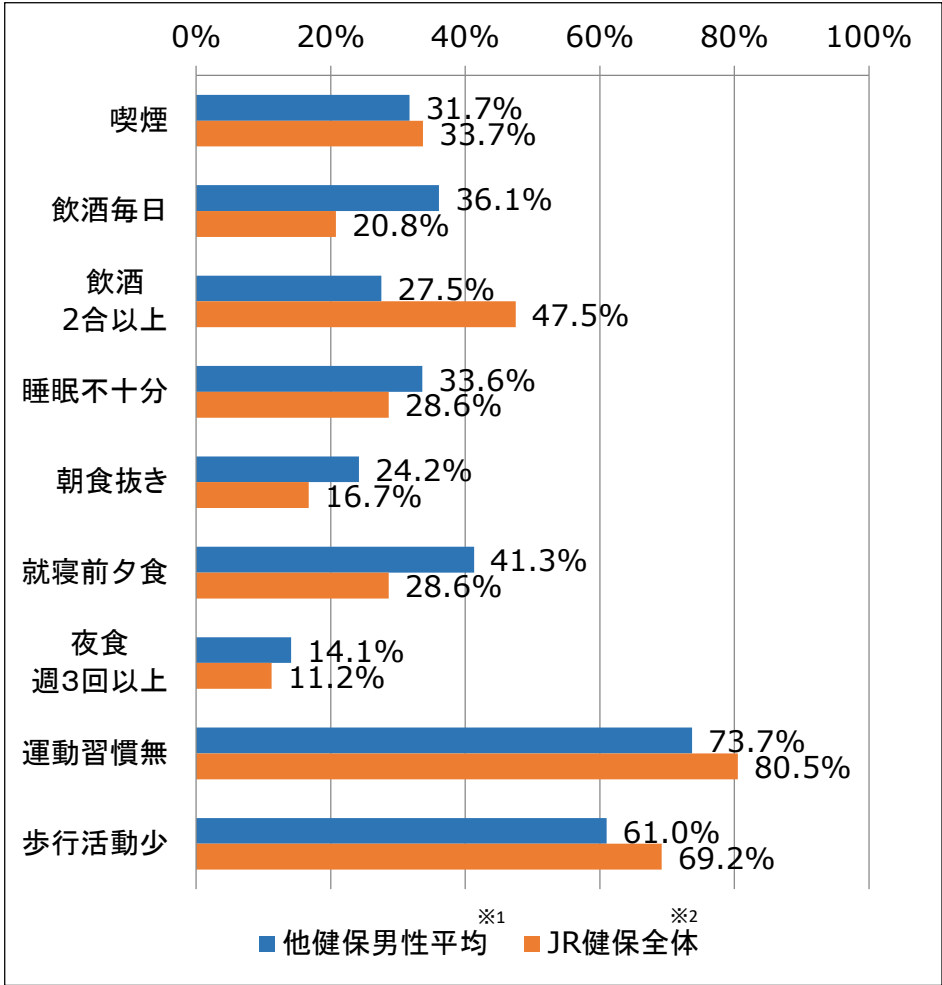
【受診なし】



※ 40歳以上

13. 検査値が高値であるにもかかわらず、医療機関を受診していない者が多数存在する
受診中であっても検査値が高値であり、コントロール不良の者が一定数以上存在する

14. 問診項目 他健保比較

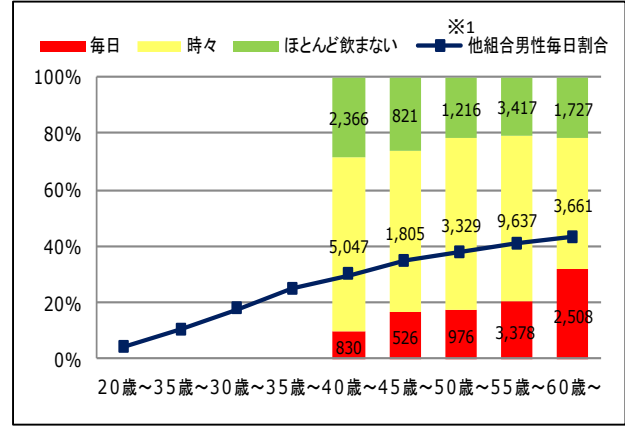


※1: 10業種27組合による平均
※2: 特定健診を受診した40歳以上の加入者(資格喪失者を含む)

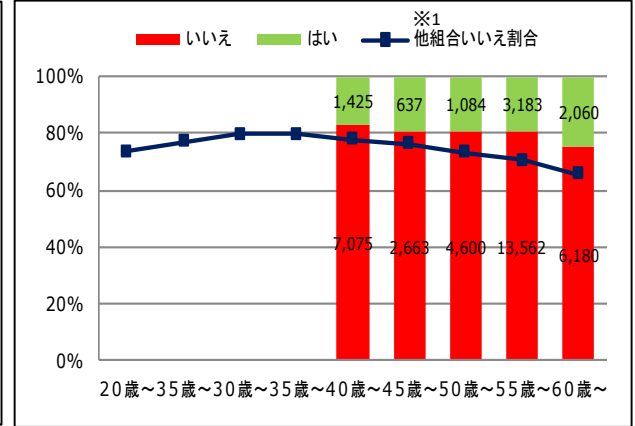
14. 飲酒、喫煙、歩行活動、運動習慣については、他健保と比較して改善すべき割合が高い

ク. 問診項目分析<2/2>

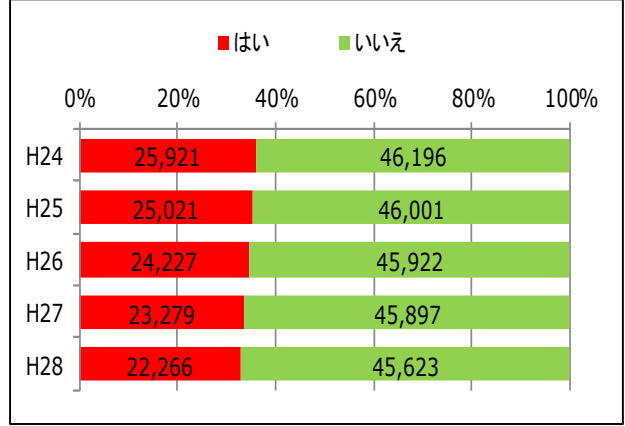
15-1. 飲酒頻度割合（年齢別）



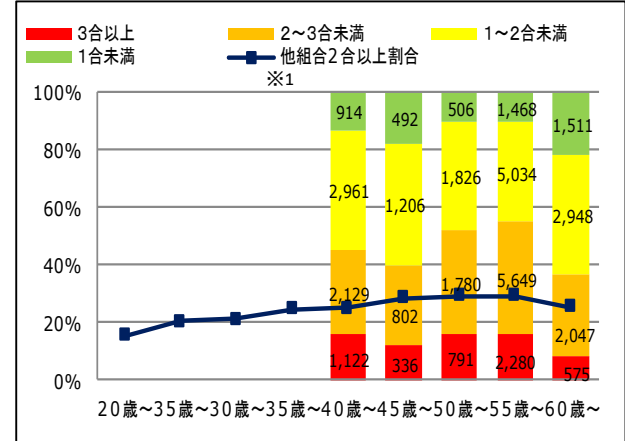
16-1. 運動習慣割合（年齢別）



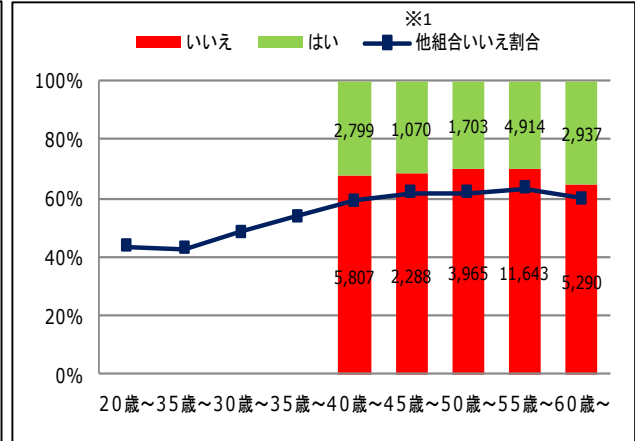
17-1. 喫煙割合（経年別）



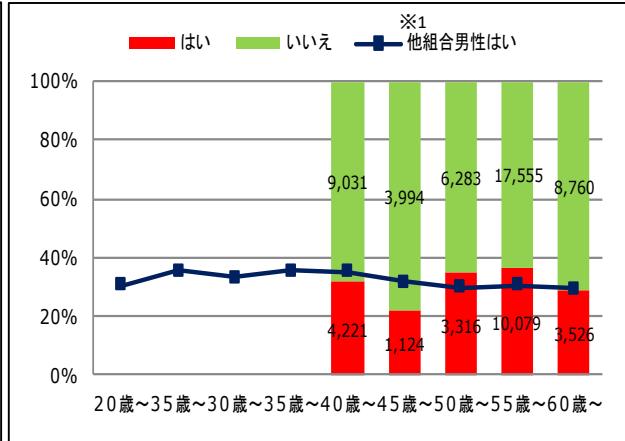
15-2. 一日あたりの飲酒量割合（年齢別）



16-2. 歩行身体活動割合（年齢別）



17-2. 喫煙割合（年齢別）



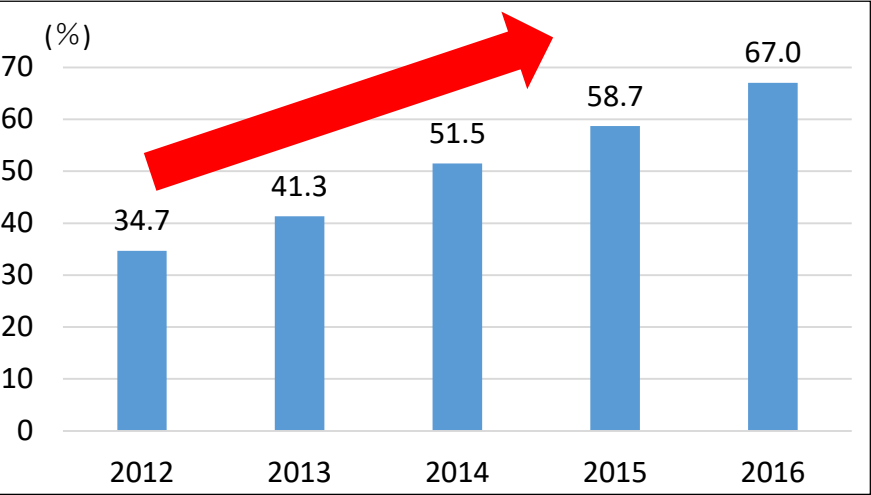
※1: 10業種27組合による平均

- 15. 飲酒頻度は他健保に比べて多くはないが、一日当たりの飲酒量が多い
- 16. 運動習慣（1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施している）と歩行身体活動（歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施している）の割合が、他健保に比べて低い
- 17. 喫煙割合は年々減少傾向である。年齢別では、50歳以上が高い

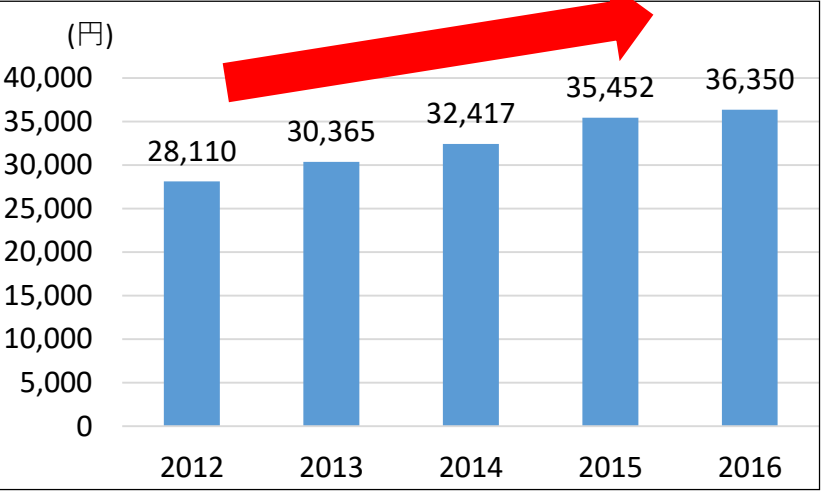
ケ. 後発医薬品分析<1/1>

18-1. 使用割合の推移(数量)

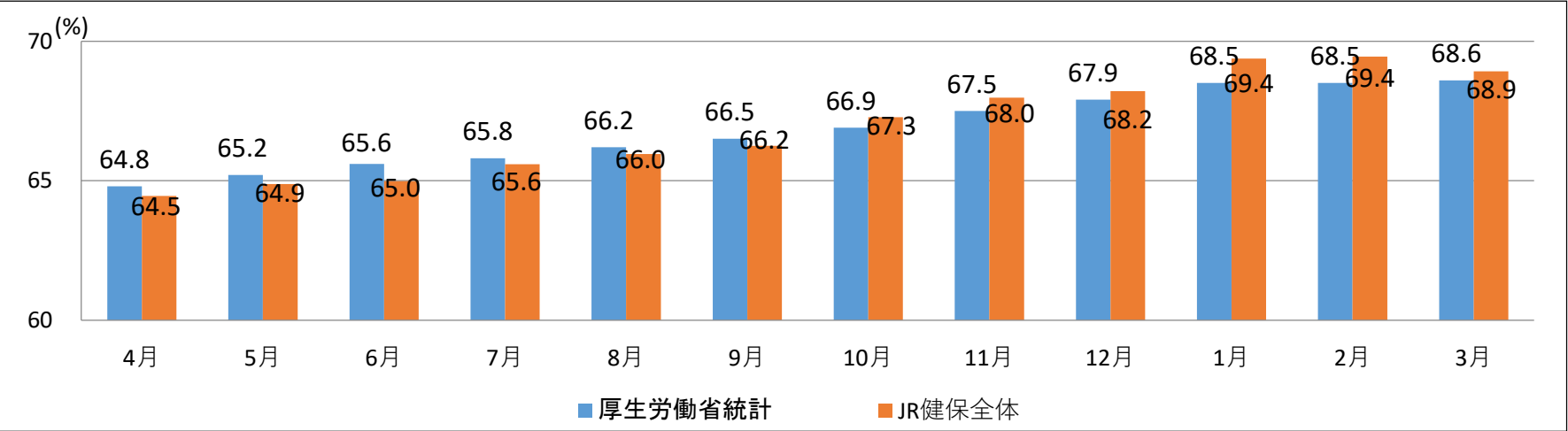
(後発医薬品使用薬剤数
/後発医薬品置換可能薬剤数)



19. 一人当たり調剤費の推移



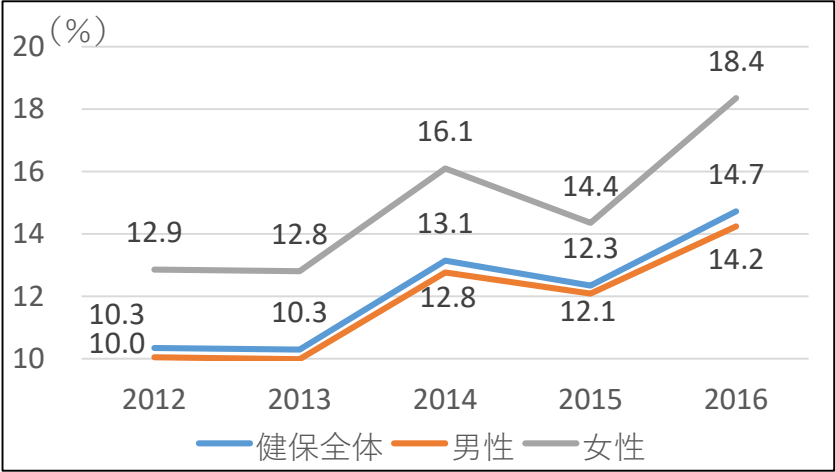
18-2. 使用割合の推移(数量 2016年度 月別)



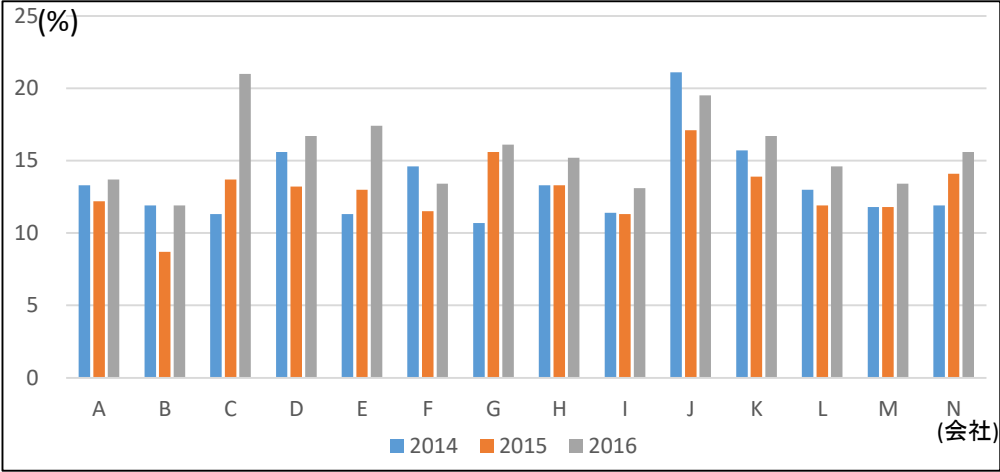
18. 後発医薬品使用割合	1.年々増加している 2.2016年度月別で見ると、10月以降は厚生労働省統計の数値を上回っている
19. 一人当たり調剤費	年々増加している

コ. 保健事業 現状分析<1/3>

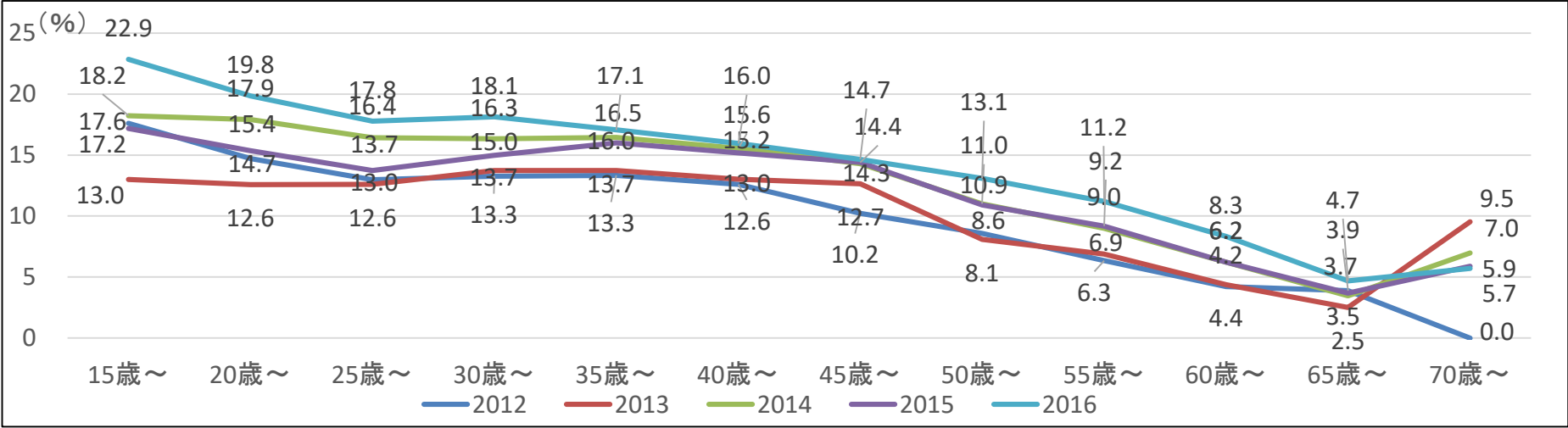
20. インフルエンザ罹患率の推移(男女別)



21. インフルエンザ罹患率の推移(事業主別 被保険者)



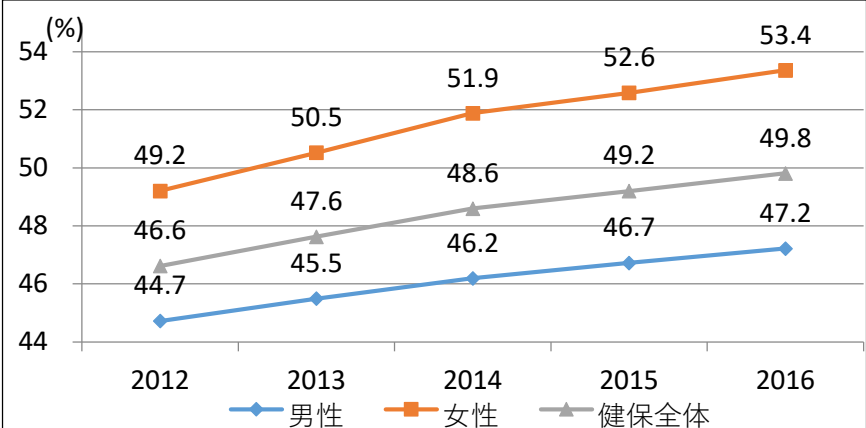
22. インフルエンザ罹患率(年齢別)



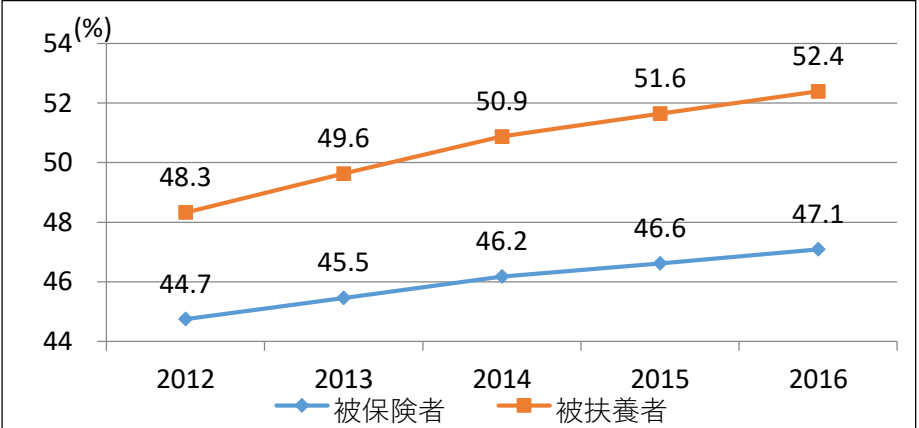
- 20. インフルエンザ罹患率は、例年女性のほうが高い
- 21. インフルエンザ罹患率が経年的に比較的高い事業所がある
- 22. インフルエンザ罹患率は、若年者と70歳以上で高い傾向がある
- 流行状況により変動はあるが一定数の発生が見込まれ、少なくとも毎年10%(1.5万人)以上の罹患が予想される

サ. 保健事業 現状分析<2/3>

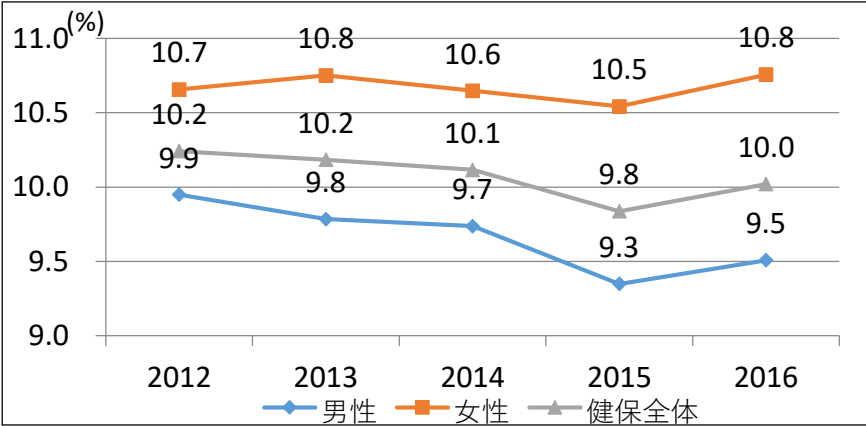
23-1. 歯科疾患罹患率の推移(男女別)



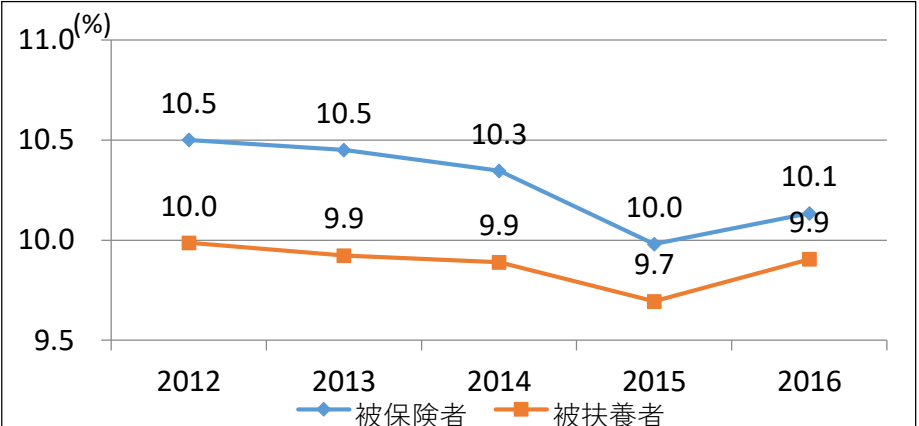
23-2. 歯科疾患罹患率の推移(被保険者・被扶養者別)



24-1. 歯科疾患医療費割合の推移(男女別)



24-2. 歯科疾患医療費割合の推移(被保険者・被扶養者別)



23. 歯科疾患罹患率

- 1. 男女ともに増加しており、女性のほうが罹患率が高い
- 2. 被保険者・被扶養者ともに増加しており、被扶養者のほうが罹患率が高い

24. 歯科疾患医療費割合

- 1. 女性のほうが高い
- 2. 被保険者のほうが高い

●被扶養者は罹患率が高いが医療費が低いことから、予防的受診行動ができている可能性が高い

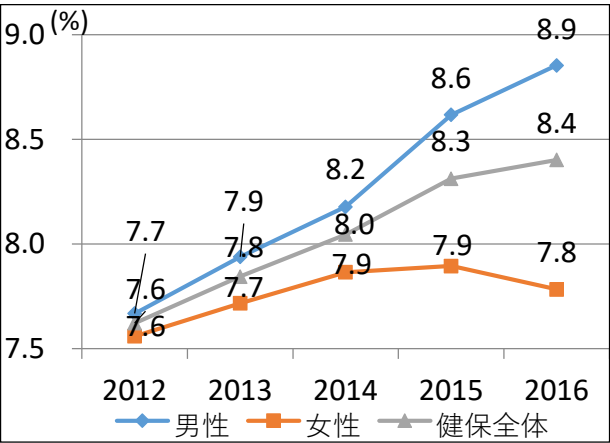
●罹患率の伸びは予防行動の増加とも考えられる。

予防行動が浸透すると罹患率が高値をキープし医療費が低下していくが、まだその段階には至っていないと思われる。

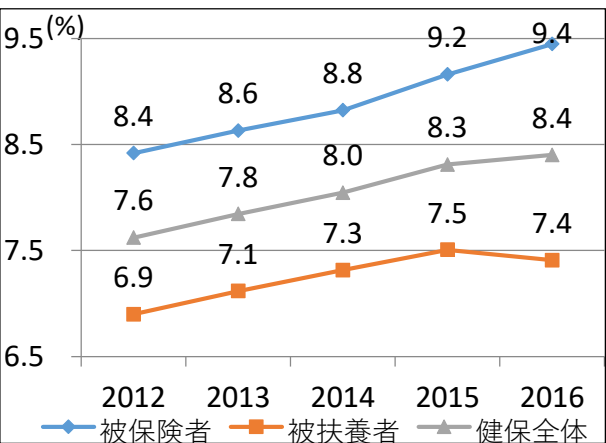
●男性・被保険者への一層のアプローチが課題である。

シ. 保健事業 現状分析<3/3>

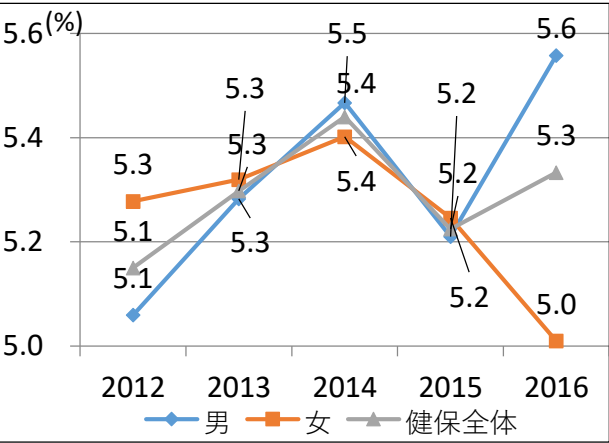
25-1. メンタルヘルス疾患罹患率の推移
(男女別)



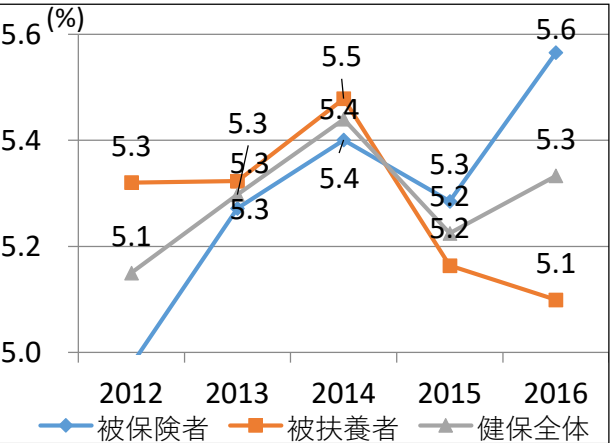
25-2. メンタルヘルス疾患罹患率の推移
(被保険者・被扶養者別)



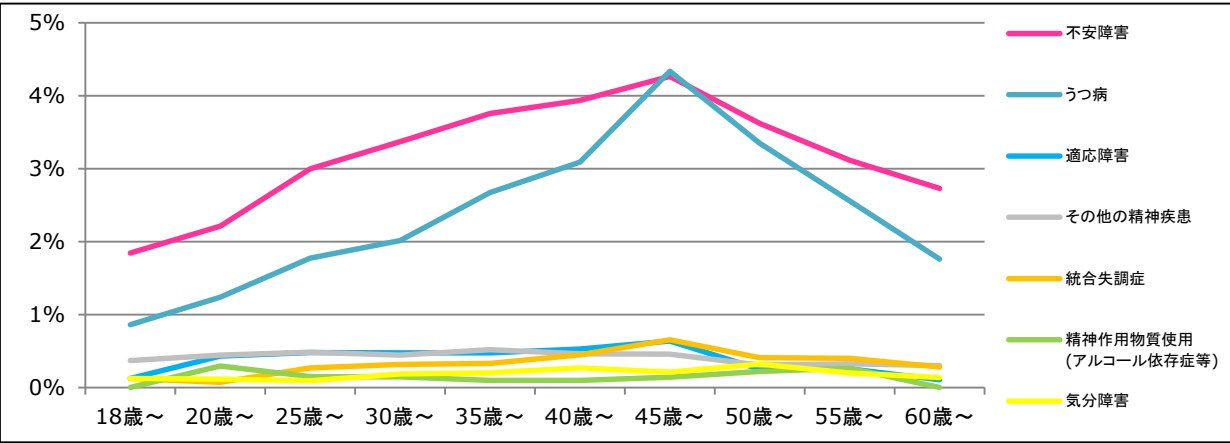
26-1. メンタルヘルス疾患医療費割合の推移
(男女別)



26-2. メンタルヘルス疾患医療費割合の推移
(被保険者・被扶養者別)



27. メンタルヘルス疾患の年齢別受診率



25. メンタルヘルス疾患罹患率

26. メンタルヘルス疾患医療費割合

27. メンタルヘルス疾患の年齢別受診率
- 1.男性は0.2～0.4%(285～620人)/年 程度の増加傾向、女性は2015年以降減少傾向である

2.被保険者は増加、被扶養者は2015年以降減少傾向である

1.男性は増加傾向、女性は2014年から減少傾向である

2.被保険者は増加傾向、被扶養者は2014年以降減少傾向である

どの年代でも不安障害・うつ病の受診率が高い。特に中間管理職にあたる40歳代が最も高い。
- 男性・被保険者の罹患率と医療費の増加及び、不安障害とうつ病対策が課題である

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ	【医療費（50歳以上）】健保全体では50%以上を占め、被保険者では60%以上を占める	➡	・【データヘルスレポート】【会議の開催】【特定保健指導】【特定健診】【人間ドック】等 予防可能な疾患を中心に、各事業主と共同し、40歳未満の若年者を含め生活習慣改善やがんの早期発見などの予防行動に関する教育を充実させ、健康管理に対する意識を醸成していく。 ・【My健康ナビ】【広報活動】 健康情報の活用を推進する。また、不要な受診を抑制する。早期治療と重症化予防のための受診勧奨や、ヘルスリテラシー向上を目指す。 ・【重症化予防】 要医療値の者の割合減少を目指し、適切な介入を図る。 ・【ジェネリック医薬品】 広報などの機会を活用し、促進活動を行う。 ・【健康相談】【禁煙サポート】【歯科健診】 医療費の抑制につながるよう、保健事業の内容を見直し、ブラッシュアップに努める。	✓
2	ウ	【医療費-生活習慣病（被保険者）】生活習慣病関連の医療費が全体の約25%を占め、がんの医療費は全体の約10%を占める	➡	・【会議の開催】【特定健診】【特定保健指導】【人間ドック】等 各事業主と共同し、40歳未満の若年者を含め生活習慣改善やがんの早期発見などの予防行動に関する教育を充実させ、健康管理に対する意識を醸成していく。 ・【My健康ナビ】【広報活動】 健康情報の活用を推進する。特定健診受診率向上に向けた広報誌等によるPRのほか、インセンティブ等の検討を行なう。	✓
3	ウ	【疾病-生活習慣病（全体）】生活習慣病の医療機関受診率は、40歳を超えると高くなる傾向がある	➡	・【会議の開催】【特定健診】【特定保健指導】【人間ドック】等 各事業主と共同し、40歳未満の若年者を含め生活習慣改善やがんの早期発見などの予防行動に関する教育を充実させ、健康管理に対する意識を醸成していく。 ・【My健康ナビ】【広報活動】 健康情報の活用を推進する。	✓

4	オ	【健診結果（被保険者・40歳以上）】肥満率は約50%であり、全国平均より高い	➡	・【データヘルスレポート】【会議の開催】 事業主へ状況を伝え、理解を促す。 ・【My健康ナビ】【特定保健指導】 事業主と共同し、健康教育・健康イベントの実施や特定保健指導などの保健事業を一層充実させるとともに、職場環境の整備を引き続き行う。また、40歳未満の若年者対策を並行して実施していく。 ・【広報活動】 加入者全体の意識向上を図るため、既存の広報媒体やWEBの活用により、保健事業広報や情報提供を行う。	✓
5	カ	【健診結果（被保険者・40歳以上）】検査値が高値であるにもかかわらず、医療機関を受診していない者が多数存在する	➡	・【重症化予防】【会議の開催】【広報活動】 血圧・血糖・脂質をメインとして、要医療値以上の医療機関未受診者に対し、早期治療と重症化予防のための受診勧奨を効果的に実施していく。 （健康管理部門のある事業主に対しては、そこで実施する受診勧奨において、健保のデータを活用して受診状況をトレースすることで未受診者減少を目指すなど、事業主や健康管理部門と共同して効果的・効率的な働きかけについて検討し、受診勧奨実施体制の構築に取組む。 一方、健康管理部門のない事業主に対しては、当健保からも何らかのリマインドやアプローチなどの仕組みづくりを検討し、事業主と共同して進めていく。）	✓
6	カ	【健診結果（被保険者・40歳以上）】受診中であっても検査値が高値であり、コントロール不良の者が一定数以上存在する	➡	・【重症化予防】【会議の開催】【広報活動】 事業主や健康管理部門と共同して効果的・効率的な働きかけについて検討し、受診勧奨実施体制の構築に取組む。 健康管理部門のない事業主に対しては、当健保からも何らかのアプローチなどの仕組みづくりを検討し、事業主と共同して進めていく。	
7	ア	【医療費（全体）】総医療費はやや増加傾向である。また、年間医療費が高額である者の割合は少ないが、医療費への影響が大きい	➡	・【重症化予防】【会議の開催】【広報活動】 事業主や健康管理部門と共同して効果的・効率的な働きかけについて検討し、受診勧奨実施体制の構築に取組む。 健康管理部門のない事業主に対しては、当健保からも何らかのアプローチなどの仕組みづくりを検討し、事業主と共同して進めていく。 ・【広報活動等】【医療費通知】 不要な受診を抑制する。 早期治療と重症化予防のための受診勧奨や、ヘルスリテラシー向上を目指す。 ・【ジェネリック医薬品】 広報などの機会を活用し、促進活動を行う。	
8	イ	【医療費（10歳未満）】医療費の割合が高く、健保全体では15%以上、被扶養者では30%以上を占める	➡	・【広報活動】【育児冊子の配付】 不要受診や夜間・休日受診を減らし、適正受診を促すため、引き続き広報誌や育児冊子の活用による情報提供を推進する。早期治療と重症化予防のための受診勧奨や、ヘルスリテラシー向上を目指す。 ・【ジェネリック医薬品】 広報などの機会を活用し、促進活動を行う。	

9	ウ	【疾病（全体）】生活改善により抑制を見込む疾患、予防・健診により抑制を見込む疾患は、外来医療費の65%以上を占める	➡	・【特定健診】【特定保健指導】【がん検診】【広報活動】等 まずは定期的に受診し、一次予防・二次予防を促すべく、各保健事業を効果的・効率的に展開する。	
10	エ	【特保（被扶養者）】特定健診受診率及び、特定保健指導実施率が低い	➡	・【特定健診】【特定保健指導】 特定健診・特定保健指導を受けやすい状況にすべく工夫する。また、委託先を含めた実施体制の見直し等による実施率向上に取り組み、より高い指導効果を目指す。 ・【広報活動】 具体的な受診方法や申込の方法などについて、周知の機会を増やす。わかりやすい広報を目指す。	
11	シ	【疾病-メンタルヘルス（男性・被保険者）】メンタルヘルス疾患における罹患率と医療費の増加、及び不安障害とうつ病の受診率が高く、特に40歳代にて顕著である	➡	・【データヘルスレポート】 事業主とデータを共有し、問題意識を高めながら共同して対応を検討していく。 ・【健康相談】 健保で対応可能な範囲で、心の悩みを抱えている加入者に対する個別のフォローを実施する。 ・【広報活動】 引き続き広報を通じて保健事業の周知及びメンタルヘルス疾患に関する理解を図り、罹患率を抑制していく。	
12	ケ	【医薬品（全体）】1人当たり調剤費は、年々増加している	➡	・【ジェネリック医薬品】【広報活動】 広報などの機会を活用し、引き続きジェネリック医薬品利用促進活動を行う。	
13	コ	【疾病-インフルエンザ（被保険者）】罹患率が比較的高い事業所があり、職場環境に応じた予防対策が必要であると考えられる 【疾病-インフルエンザ（全体）】若年・70歳以上と、女性の罹患率が高い傾向がある	➡	・【インフルエンザ予防接種費用補助】【広報活動】 予防接種の推進とともに、職場や家庭における対策について、事業主と連携しながら周知を図る。	
14	キ, ク	【生活習慣-喫煙（全体・40歳以上）】50歳以上の喫煙割合が高い	➡	・【禁煙サポート】 健保のサービスについて、広報等を通じて周知を継続するとともに、ICTの導入を進めることで更なる利用促進につなげる。 ・【データヘルスレポート】【会議の開催】 受動喫煙に配慮した職場環境の整備を推進する ・【広報活動】【My健康ナビ】 受動喫煙などに関する影響について、引き続き周知する。	
15	ウ	【疾病-歯科（全体）】歯科の医療費は全体の約10%を占める 【疾病-歯科（男性・被保険者）】歯科疾患罹患率（歯科検診受診）が低く、予防ではなく治療による医療費が高い傾向があると考えられる	➡	・【無料歯科健診】【データヘルスレポート】【会議の開催】【広報活動】 広報等を通じてPRしてきたが、事業主とも連携して周知を推進する。また、効果的な事業のあり方についてさらに検討する。	

16	キ, ク	【生活習慣-飲酒（全体・40歳以上）】飲酒頻度は他健保に比べて多くはないが、一日当たりの飲酒量が多い	➡	・【My健康ナビ】【広報活動】 加入者の生活改善を促すべく、あらゆる機会に周知をして改善を呼びかける。 ・【データヘルスレポート】【会議の開催】 事業主の健康管理部門にも認識していただき、社員へのアプローチを促す。	
17	キ, ク	【生活習慣-運動（全体・40歳以上）】運動習慣（1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施している）と歩行身体活動（歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施している）の割合が、他健保に比べて低い	➡	・【会議の開催】【特定保健指導】【人間ドック】等 各事業主と共同し、40歳未満の若年者を含め生活習慣改善やがんの早期発見などの予防行動に関する教育を充実させ、健康管理に対する意識を醸成していく。 ・【My健康ナビ】 ツールを活用し健康情報の活用を推進する。 ・【広報活動】 引き続き広報を通じて保健事業の周知を図り、その利用によって罹患率を抑制していく。 ・【健康相談】 早期からの予防活動を促し、健康促進する。	
18	ウ	【疾病-生活習慣病（全体）】生活習慣病の医療機関受診率は、70歳以上では約8割にのぼる	➡	・【会議の開催】【特定保健指導】【人間ドック】等 各事業主と共同し、40歳未満の若年者を含め生活習慣改善やがんの早期発見などの予防行動に関する教育を充実させ、健康管理に対する意識を醸成していく。 ・【My健康ナビ】 ツールを活用し健康情報の活用を推進する。 ・【広報活動】 引き続き広報を通じて保健事業の周知を図り、その利用によって罹患率を抑制していく。 ・【健康相談】 早期からの予防活動を促し、健康促進する。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・大規模な健康保険組合である（加入者29.4万人、被保険者14.8万人、被扶養者14.6万人）。 ・事業主により事業内容・規模・体制（特に医療職在籍の有無）等が大きく異なる。 ・各事業主の拠点数が多く、全国に広く分布している。そのため、加入者も全国に点在している。 ※「対象となる拠点数」は概数を記載（数、増減とも多いため）	➡	・当健保組合が加入者に対して全国一律に直接的な働きかけを行うことは、効率性・効果性の観点から難しい。 ・各事業主との協働（コラボヘルス）に重点を置き、各事業主の状況に応じた対策を実施する。
2	・加入者の男女比は4：3（被保険者9：1、被扶養者1：2）で、被保険者は男性が88%を占めているが、今後女性の増加が予想される。 ・被保険者の平均年齢は40代の前半であるが、50歳以上の者が約4割を占めるいびつな年齢構成である。	➡	・将来的な加入者構成を鑑み、20～40歳代の加入者の健康保持・増進対策、及び女性のがんやその他の婦人科系疾病対策が重要となる。 ・医療費については40歳以上が被保険者全体の約8割を占めており、当該年齢層に重点的な対策を講じる必要がある。

3 ・被保険者は、運輸業（鉄道・バス事業）に従事する者が多く、その労働特性として大半の者の勤務が不規則・不定形である。 ・被扶養者の特定健診受診率・特定保健指導終了率が低い。 ・被保険者への定期健診や保健指導等の健康管理は、主に事業主の産業保健部門が対応している。	➡ ・事業主専属の健康管理部門は、その労働特性や予防医学について熟知している。専属のスタッフを保有する強みを活かし、連携を強化すべきである。 ・効率性・効果性の観点で、委託業者の活用を柔軟に行う。
---	--

保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
1	・【会議の開催】健保の保健事業課が主催する3つの会議は、目的により内容・参加者を選定している。内容のブラッシュアップが課題である。 ・【表彰の実施】表彰候補数の低迷が課題である。また、事業主により健康経営に関する取組みの温度差がある。 ・【データヘルスレポート】傷病・医療費の分析は以前から実施しているが、事業のPDCAサイクルでの活用や事業主での一層の活用が課題である。また、特定健診対象外の40歳未満の健診データの取得が課題である。 （データ取得によりレセプトと突合した分析が可能になり、早期より若年層へのリスクマネジメントが可能となることで、将来的な医療費の抑制が期待できる） ・【特定健診・特定保健指導】被保険者・被扶養者の特定保健指導実施率の向上、被扶養者の特定健診受診率の向上のための、効率的・効果的な運営が課題である。 ・【重症化予防】レセプト・健診データ等を活用しコラボヘルスを推進したいが、個人情報保護の観点から、事業主とのデータ授受に関連するハードルが高い。また、加入者の要配慮個人情報を取扱うため、事業主と議論を重ねるなどの慎重さを要する。 ・【インフルエンザ予防接種】事業主の補助制度や地域性により接種率に差があることや、接種率が高くては罹患率が高いことがあるため、各事業主の対策や加入者の予防意識向上が課題である。 ・【無料歯科健診】利用率の低迷が課題である。	➡ 【コラボヘルスの推進】 ・要医療値以上の医療機関未受診者に対して、受診勧奨を強化する。 ・事業主及び特定保健指導実施機関と連携し、必要に応じて委託先など実施体制の見直しを行うことにより、更なる実施率向上・質向上を図る。 ・事業主、加入者へのインセンティブを引き続き検討する。
2	・【ジェネリック医薬品通知・医療費通知】ジェネリック医薬品の利用は増加しつつある。更なる適正受診推進やジェネリック医薬品利用促進のため、事業のブラッシュアップによる加入者の理解度向上が課題である。 ・【重症化予防】レセプト・健診データ等を活用しコラボヘルスを推進したいが、個人情報保護の観点から、事業主とのデータ授受に関連するハードルが高い。また、加入者の要配慮個人情報を取扱うため、事業主と議論を重ねるなどの慎重さを要する。 ・【育児冊子配付】効果の測定が困難であり、事業としての評価が難しいという側面はあるが、10歳未満の医療費抑制のための代表的な保健事業としての役割を有する。 ・【無料歯科健診】糖尿病等他疾患との関係によるアプローチが十分とはまだ言えず利用率の低迷が課題である。 ・【全体】予防行動の拡大による健康維持増進や将来的医療費抑制のため、加入者のヘルスリテラシー向上が課題である。	➡ 【加入者のヘルスリテラシー向上】 ・各種事業を活用し、ヘルスリテラシー向上による医療費削減を目指す
3	・【禁煙サポート、特定保健指導】ICTの推進による効果的・効率的な実施が課題である。	➡ 【ICTを活用した保健事業の充実】 ・遠隔禁煙外来の推進 ・特定保健指導におけるICT面談の推進

- 4
- ・【My健康ナビ（KenCoM）】登録者数・利用率の向上などの課題はあるが、被扶養者への利用拡大や健診結果閲覧機能拡大など、少しずつ拡充を図っている段階であり、様々な可能性がある。
 - ・【広報活動】健保では多くの保健事業を設定しているが、利用者の増加に向けて加入者への一層の周知等が課題である。



- 【広報の充実及び各保健事業のブラッシュアップ】
- ・周知方法の再検討

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

●加入者の健康維持・増進

●事業主の健康経営推進

●医療費適正化（納付金縮減、健康保険料の維持）

<上記を実現するための重点施策（4本柱）>

1.健康意識向上、風土づくり

【職場環境の整備、加入者への意識づけ、コラボヘルス】

2.特定健診・特定保健指導の推進【生活習慣改善、疾病予防】

3.疾病の重症化を予防する取組み【早期治療】

4.適切ながん検診の推進

.....

参考：第2期前半の目的

・50歳以上の医療費（特に生活習慣病・がん）の医療費を減らす

・40歳以上の生活習慣病による受診率を下げる

・40歳以上の被保険者において、肥満率を50％未満にする

・要医療値の医療機関未受診者を減らす

参考：第1期の目的

・健康寿命の延伸・医療費適正化の実現

・事業主とのコラボヘルスを通じた健康意識向上施策・健康増進施策の推進

事業全体の目標

※重点施策（4本柱）ごとに設定（2019年度実績→2023年度到達目安）

1.健康意識向上、風土づくり

40歳以上の被保険者において、適切な生活習慣を有する者の割合が増える

非喫煙率（男性68.6%→71.0%）適切な運動習慣（23.3%→26.0%）

適切な食事習慣（31.9%→34.0%）適切な飲酒習慣（87.4%→90.0%）

適切な睡眠習慣（58.9%→61.0%）

2.特定健診・特定保健指導の推進

40歳以上の被保険者において、健診結果正常値該当者（服薬なし）

の割合が増える（19.5%→21.0%）

3.疾病の重症化を予防する取組み

40歳以上の被保険者において、要医療値該当者の医療機関未受診率が改善する

（HbA1c 13.3%→10.0% 血圧 52.5%→50.0%）

4.がん検診の推進

適切ながん検診受診率、精密検査受診率について確認し改善する

※職域のがん対策に求められる胃・大腸・肺・乳・子宮

.....

参考：第2期前半の目標

・40歳以上の被保険者において、健診データ正常値の者（服薬なし）の割合を

50％にする

・要医療値の医療機関未受診率について、HbA1cは4%、血圧は11％にする

参考：第1期の目標

・各事業主の課題に対し、事業主と健保で連携して取り組む

・事業主と情報を共有するとともに、事業主における好事例の水平展開等を図る

・各事業の効果や効率性を確認しながら、よりよい保健事業を展開する

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	コラボヘルス推進（会議）
保健指導宣伝	コラボヘルス推進（データヘルスレポート作成）
保健指導宣伝	コラボヘルス推進（表彰）
その他	コラボヘルス推進（事業主訪問）
予算措置なし	コラボヘルス推進（健康経営サポート）
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	My健康ナビ（kencom）
保健指導宣伝	広報
保健指導宣伝	育児冊子配付
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品差額通知
保健指導宣伝	医療費通知
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（強制被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者等）…ご家族向け特定健診・人間ドック（被扶養者等）
特定保健指導事業	特定保健指導（強制被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者等）
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人科系がん検診
疾病予防	重症化予防
疾病予防	健康相談
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	禁煙サポートプログラム
疾病予防	無料歯科健診
予算措置なし	若年層からの予防・健康づくり

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			
職場環境の整備																	
保健指導 宣伝	1	既存	コラボヘルス 推進（会議）	全て	男女	18 ～ 64	被保険者	1	シ	現地開催・対面実施。ただし、感染症の蔓延など情勢に応じてオンライン開催も検討。	ア,イ,コ	健康管理事業推進委員会に類する機関として、健保が主催し、事業主が参加。	外部委託しない	1,950	【目的】・事業主との連携強化、効果的な保健事業運営 【概要】・健康管理事業推進委員会に類するものとして、3つの会議を開催。 【計画】・健康施策推進会議：本社担当課長級対象。保健事業の中長期計画や健康経営の推進方針について議論。 ・健康管理担当者会議：本社・支社担当対象。健保の保健事業の紹介、産業医である健保顧問の講演による産業保健の基本教育。 ・保健師会議：健康管理部門の保健師等対象。データヘルスに関する説明など医療職のレベルアップに資する情報提供。	【重点施策1.健康意識向上・風土づくり】会議内容のブラッシュアップによる事業主や健康管理部門とのコラボヘルスの推進、連携強化	【医療費・生活習慣病（被保険者）】生活習慣病関連の医療費が全体の約25％を占め、がんの医療費は全体の約10％を占める 【健診結果（被保険者・40歳以上）】検査値が高値であるにもかかわらず、医療機関を受診していない者が多数存在する
	会議実施有無(【実績値】1実施　【目標値】令和5年度：1実施)※各会議の開催（年1回）について、実施した場合「1」とする 健康施策推進会議：本社担当課長等　保健師会議：健康管理部門の保健師等　健康管理担当者会議：本社・支社の担当等													健康経営宣言実施社数(【実績値】 -　【目標値】令和5年度：9社)※本アウトカム指標はコラボヘルス施策全体の成果の位置付けとする			
	-													健康経営度調査提出社数(【実績値】 -　【目標値】令和5年度：12社)※本アウトカム指標はコラボヘルス施策全体の成果の位置付けとする			
	1	既存	コラボヘルス 推進（データヘルスレポート作成）	全て	男女	0 ～ （上限なし）	加入者全員	1	キ,シ	健保が発行する以下のレポートを事業所に情報提供 ・健康スコアリングレポート　・データヘルスレポート	ア,イ,コ	外部委託	株式会社JMDC、株式会社JMDC、株式会社JMDC	10,000	【目的】・データヘルス計画及び保健事業の評価、効果的・効率的な保健事業等への活用 【概要】・健診・レセプト・適用データの分析により健保の課題・取組みの優先順位を明確化 ・事業主における課題と取組みの優先順位を明らかにし、健康増進施策への活用 【計画】・当健保と全14事業主のデータヘルスレポート・健康スコアリングレポート作成 ・説明会、会議等にて事業主の厚生・健康管理部門に説明を実施 ・事業主の厚生部門・健康管理部門に展開 ・支社別データの充実化	【重点施策1.健康意識向上・風土づくり】事業主の健康管理施策の充実、コラボヘルス推進を目的としたレポートの作成	【医療費（50歳以上）】健保全体では50％以上を占め、被保険者では60％以上を占める
データヘルスレポート作成実施(【実績値】1実施　【目標値】令和5年度：1実施)※レポート作成（年1回以上）について、実施した場合「1」とする													本事業のアウトカムはコラボヘルス全体の成果として「コラボヘルス推進（会議）」に記載（アウトカムは設定されていません）				
1	既存	コラボヘルス 推進（表彰）	全て	男女	18 ～ 64	基準該当者	1	ス	事業主の優良な健康増進の取組みを以下3部門において健保が表彰 ・箇所表彰：各職場 ・健康管理部門：産業保健担当部署 ・健康施策部門：本社・支社の厚生担当部署	ア,コ	健保理事長又は常務理事が各所に赴き表彰	外部委託しない	1,320	【目的】・事業主との連携強化、保健事業の活性化 【概要】・事業主の健康増進の取組みを健保が表彰（3部門） 【計画】・年1回の表彰内容の集約 ・各事業主における表彰推薦すべき取組みの掘り起こし ・表彰式・意見交換会の開催 ・ホームページを活用した水平展開	【重点施策1.健康意識向上・風土づくり】事業主と連携し、保健事業の円滑な推進と水平展開による活性化を図るとともに、事業主の健康経営推進の機運を高める	【医療費（50歳以上）】健保全体では50％以上を占め、被保険者では60％以上を占める 【医療費・生活習慣病（被保険者）】生活習慣病関連の医療費が全体の約25％を占め、がんの医療費は全体の約10％を占める	
表彰推薦提出社数(【実績値】5社　【目標値】令和5年度：11社)-													本事業のアウトカムはコラボヘルス全体の成果として「コラボヘルス推進（会議）」に記載（アウトカムは設定されていません）				
その他	1	既存	コラボヘルス 推進（事業主訪問）	全て	男女	18 ～ 64	被保険者	1	シ	事業所への個別訪問（状況によりオンライン会議）	ア,イ	健保と各事業所の会議	外部委託しない	0	【目的】・コラボヘルスの重要性の共有、事業計画に関する意見聴取、保健事業施策に関する意見聴取 【概要】・事業主とコミュニケーションをとり、今後の保健事業施策についての意見交換、事業主の状況の把握 【計画】・健康スコアリングレポート、データヘルスレポート等を活用した事業主の健康課題等の共有・把握 ・データヘルス計画及び健康経営推進についての意見交換	【重点施策1.健康意識向上・風土づくり】健康スコアリングレポート、データヘルスレポートにより事業主の健康課題（生活習慣、健康リスク、疾病保有状況）等、保健事業参加状況等を共有した上でのコラボヘルス推進	【医療費・生活習慣病（被保険者）】生活習慣病関連の医療費が全体の約25％を占め、がんの医療費は全体の約10％を占める
	事業主訪問実施(【実績値】1実施　【目標値】令和5年度：1実施)※各事業主への訪問実施（年1回以上）について、実施した場合「1」とする													本事業のアウトカムはコラボヘルス全体の成果として「コラボヘルス推進（会議）」に記載（アウトカムは設定されていません）			
予算措置なし	1	既存	コラボヘルス 推進（健康経営サポート）	全て	男女	18 ～ 64	被保険者	3	シ	事業主の健康経営推進に対する健保のサポート ・健康経営宣言の策定　・健康課題の把握 ・健康経営度調査項目の情報提供　・その他	ア	-	外部委託しない	0	【目的】・事業主における健康経営の推進（企業としての生産性や社会的評価の向上に寄与） 【概要】・健康経営宣言策定に向けたフォロー ・健康経営優良法人に関する情報提供、優良法人取得に向けたフォロー ・「銀の認定」取得に向けたフォロー ・事業主からの要望に応じたデータ提供 ・健康課題の共有 【計画】・随時実施	【重点施策1.健康意識向上・風土づくり】健康経営宣言する事業主を増やし、健康増進に関するデータヘルス計画との相乗効果を高める	該当なし
	健康経営サポート実施(【実績値】 -　【目標値】令和5年度：1実施)※健康経営に関するサポートについて、実施した場合「1」とする													本事業のアウトカムはコラボヘルス全体の成果として「コラボヘルス推進（会議）」に記載（アウトカムは設定されていません）			
加入者への意識づけ																	
保健指導 宣伝	2,3,5	既存	My健康ナビ（kencom）	全て	男女	18 ～ 74	被保険者,被扶養者,基準該当者,任意継続者	1	ア,エ,ケ	-	ア,イ,コ	健保が推進する健康ポータルサイト・アプリ（My健康ナビ（kencom））を活用	DeSCヘルスケア株式会社	171,816	【目的】・加入者インセンティブ事業を通じた健康意識の醸成 【概要】・個別の健康に応じた健康情報の発信 ・健康づくりの取組みに対するポイント付与 【計画】・健診結果閲覧機能の活用 ・年2回のウォーキングイベント「みんなで歩活」の継続実施	【重点施策1.健康意識向上・風土づくり】健康無関心層を中心に健康づくりに取組む「きっかけ」にしてみらうとともに、継続した健康活動の取組み支援を行っていく	【生活習慣-運動（全体・40歳以上）】運動習慣（1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施している）と歩行身体活動（歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施している）の割合が、他健保に比べて低い 【疾病（全体）】生活改善により抑制を見込む疾患、予防・健診により抑制を見込む疾患は、外来医療費の65％以上を占める
	「みんなで歩活」開催回数（年）(【実績値】 -　【目標値】令和5年度：2回)ウォーキングイベント													「みんなで歩活」参加率（年）(【実績値】 -　【目標値】令和5年度：45%)※被保険者（任継を除く） ※R2年度実績　30.6% R3年度実績　51.4% R4年度実績　54.1%			

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢											対象者	
アウトプット指標														アウトカム指標				
2,5	既存	広報		全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,ス	-		ス	-	外部委託しない	2,810	【目的】・効果的な情報発信、ヘルスリテラシーの向上 【概要】・年間計画に基づきそれぞれの特徴を生かした効果的な情報発信を行っていく。 【計画】・ホームページ：レセプトデータその他のデータ類を分析し、加入者の健康意識向上に資する情報の提供。随時更新 ・KenPo rePo：随時事業主へ配信 ・さわやかけんぼWeb：表彰情報、顧問コラムなど、身近な情報で加入者の健康意識向上に資する情報の提供。随時更新	【重点施策1.健康意識向上・風土づくり】 加入者に健康保険制度や健康保険組合について正しく認識していただき、生活の中で活用していただくために、下記のそれぞれの観点から、各種の情報を的確に発信する。 ・告知…保険料率や制度改正等、加入者全体に告知する必要のある事項の情報提供 ・案内…適用や給付の手続き方法や各種制度、施策等の内容に関する情報提供 ・啓蒙…加入者の健康意識向上や疾病予防につながる情報提供 また、情報提供をより良いものとするために、事業主へのヒアリングやアンケート等を利用した加入者の意見収集を行い、今後の情報発信に活用する。	【生活習慣-飲酒（全体・40歳以上）】飲酒頻度は他健保に比べて多くはないが、一日当たりの飲酒量が多い
HPにおける広報記事作成回数(【実績値】-【目標値】令和5年度：12回)-														適切な運動習慣率(【実績値】-【目標値】令和5年度：26%)※40歳以上被保険者（任継を除く） ※R1年度実績 23.3%（高い方が良い） R2年度実績 24.3% R3年度実績 33.1% R4年度実績 36.3% ※厚生労働省健康スコアリングレポート基準に準拠 (事業全体のアウトカムであり、この事業だけでなくほかの事業からも改善を促すものである。代表してこの事業欄に記載)				
-														適切な食事習慣率(【実績値】-【目標値】令和5年度：34%)※40歳以上被保険者（任継を除く） ※R1年度実績 31.9%（高い方が良い） R2年度実績 43.6% R3年度実績 54.2% R4年度実績 76.3% ※厚生労働省健康スコアリングレポート基準に準拠 (事業全体のアウトカムであり、この事業だけでなくほかの事業からも改善を促すものである。代表してこの事業欄に記載)				
-														適切な飲酒習慣率(【実績値】-【目標値】令和5年度：90%)※40歳以上被保険者（任継を除く） ※R1年度実績 87.4%（高い方が良い） R2年度実績 87.3% R3年度実績 87.8% R4年度実績 89.7% ※厚生労働省健康スコアリングレポート基準に準拠 (事業全体のアウトカムであり、この事業だけでなくほかの事業からも改善を促すものである。代表してこの事業欄に記載)				
-														適切な睡眠習慣率(【実績値】-【目標値】令和5年度：61%)※40歳以上被保険者（任継を除く） ※R1年度実績 58.9%（高い方が良い） R2年度実績 77.1% R3年度実績 75.3% R4年度実績 76.7% ※厚生労働省健康スコアリングレポート基準に準拠 (事業全体のアウトカムであり、この事業だけでなくほかの事業からも改善を促すものである。代表してこの事業欄に記載)				
4	既存	育児冊子配付		全て	男女	18～74	基準該当者	1	ス	-		ス	-	株式会社赤ちゃんとママ社	2,111	【目的】・育児不安払拭 ・適正受診に関する知識向上、医療費適正化 【概要】・育児冊子「お医者さんにかかるまでに」を対象被保険者の自宅に配付 【計画】・確実な送付 ・送付対象と送付物の検討 ・アンケート等も活用し費用対効果の検証	【重点施策1.健康意識向上・風土づくり】 不要受診対策・医療費適正化及び子育て支援の推進	【医療費（10歳未満）】医療費の割合が高く、健保全体では15%以上、被扶養者では30%以上を占める
発送率(【実績値】100%【目標値】令和5年度：100%)-														0～4歳の受診率(【実績値】18.0件【目標値】令和5年度：17.5件)※R1年度実績 17.9件（低い方が良い） R2年度実績 13.2件 R3年度実績 16.0件 R4年度実績 17.7件 ※ここでのいう「受診率」とは、厚生労働省の定義した「医療費の三要素」のうちの受診率であり、（レセプト件数/加入者数）で求めたものである。今まで単位を「%」で表記していたが、「件」と修正する。				
2,7	既存	ジェネリック医薬品差額通知		全て	男女	0～74	基準該当者	1	ス	送付者に関する切り替え効果額や切り替え率の把握		ス	-	株式会社JMDC	300	【目的】・ジェネリック医薬品の利用促進による医療費の適正化 【概要】・ジェネリック医薬品差額通知の通知 【計画】・通知方法：年に1回、Webにて通知 ・通知対象：対象となる3カ月間に調剤レセプトがあり、ジェネリック医薬品に変更可能な先発薬を使用した加入者 ・その他：・削減余地の大きい医薬品に着目した広報 ・「ジェネリック医薬品希望シール」の配付	【重点施策1.健康意識向上・風土づくり】 ジェネリック医薬品の利用促進による加入者への意識づけと、それに伴う医療費（調剤費）の削減	【医薬品（全体）】1人当たり調剤費は、年々増加している
ジェネリック差額通知送付回数（年）(【実績値】1回【目標値】令和5年度：1回)年1回の送付														ジェネリック利用率(【実績値】70%【目標値】令和5年度：83%)※厚労省発表年度央、数量ベースで評価 ※R1年度実績 78.2% R2年度実績 81.1% R3年度実績 82.1% R4年度実績 82.8%				

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者			注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			
	2,7	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	DeSCヘルスケア株式会社	21,450	【目的】・医療費に対する理解と健康意識向上 ・不要受診の削減、医療費適正化 【概要】・加入者へ医療費請求を通知（確定申告の時期に合わせ年1回） 【計画】・通知物：加入者の医療費請求 ・通知方法：確定申告の時期に合わせて、年に1回、Webにて通知	【重点施策1.健康意識向上・風土づくり】 ・医療費に対する理解と健康意識の向上 ・不要受診の削減	【医療費（50歳以上）】健保全体では50%以上を占め、被保険者では60%以上を占める
																	【医療費（全体）】総医療費はやや増加傾向である。また、年間医療費が高額である者の割合は少ないが、医療費への影響が大きい
																	【医療費（10歳未満）】医療費の割合が高く、健保全体では15%以上、被扶養者では30%以上を占める
送付回数(【実績値】1回　【目標値】令和5年度：1回)年1回														一人当たり医療費(【実績値】-　【目標値】令和5年度：170,000円)※全加入者 ※R1年度実績　169,013円（低い方が良い）、入院・外来・歯科・調剤の合計 R2年度実績　157,686円、入院・外来・歯科・調剤の合計 R3年度実績　167,304円、入院・外来・歯科・調剤の合計 R4年度実績　174,369円、入院・外来・歯科・調剤の合計 ※目標値は、今後のボリュームゾーンの高齢化が想定される中で、2019年度と同等を維持していくという考え方とする (事業全体の中長期的なアウトカムであり、この事業だけでなくほかの事業からも改善を促すものである。代表してこの事業欄に記載。継続して確認する)			
個別の事業																	
特定健康診断事業	3	既存（法定）	特定健診（強制被保険者）	全て	男女	40～74	被保険者	2	エ,オ,ケ,ス-	-	ア,オ	-	外部委託しない	0	【目的】・健康維持増進、疾病の早期発見・早期治療 【概要】・定期健康診断結果データの確実な集約。 【計画】・出向者の定期健康診断結果の未集約データについて、現状を把握し、収集方法を検討。	【重点施策2.特定健診・特定保健指導の推進】 ・被保険者の生活習慣改善、疾病予防	【医療費-生活習慣病（被保険者）】生活習慣病関連の医療費が全体の約25%を占め、がんの医療費は全体の約10%を占める
特定健診受診率（被保険者）(【実績値】91%　【目標値】令和5年度：92%)※R1年度実績　89.6%（高いほうが良い） R2年度実績　89.1% R3年度実績　90.4% R4年度実績　92.6%														健診結果正常範囲率（服薬なし）(【実績値】-　【目標値】令和5年度：21.0%)※40歳以上被保険者 ※階層化判定結果が情報提供（服薬なし）の割合 ※R1年度実績　21.9%（高いほうが良い） R2年度実績　21.5% R3年度実績　25.8% R4年度実績　30.1%			
3	既存（法定）	特定健診（被扶養者等）…ご家族向け特定健診・人間ドック（被扶養者等）	全て	男女	35～74	基準該当者	3	エ,オ,ケ,ス-	-	ア,キ,ス	-	ウィーメックス株式会社	215,920	【目的】・健康維持増進、疾病の早期発見・早期治療 【概要】・40歳以上任意継続被保険者及び被扶養者（以下、被扶養者等という）の特定健診結果の収集 【計画】・「ご家族向け特定健診」「ご家族向け特定健診（乳がん・子宮頸がん検診付）」「巡回レディース健診」を健診制度として用意し、受診費用を全額負担。 ・特定健診項目を含む人間ドックを自己負担5,000円で受診できるよう費用補助。（人間ドック事業は35歳以上に対して実施。なお、被扶養者への補助は3年に1回） ・自治体健診（集合契約B）の受診券発行 ・パート先等の健診結果の収集 ・未申込の被扶養者等を対象に、はがき・メールによる受診勧奨を実施 ・健診制度および健診を受診する意義についてナッジ理論を用いて周知徹底 ※人間ドック予算については、特定健診部分のみを計上。	【重点施策2.特定健診・特定保健指導の推進】 ・被扶養者の生活習慣病リスク把握　・生活習慣改善、疾病予防　・後期高齢者支援金減算評価獲得	【特保（被扶養者）】特定健診受診率及び、特定保健指導実施率が低い	
受診勧奨の実施(【実績値】-　【目標値】令和5年度：1実施)※被扶養者の特定健診未受診者に対する受診勧奨を実施した場合「1」とする														特定健診実施率（被扶養者）(【実績値】50.6%　【目標値】令和5年度：52.0%)※R1年度実績　50.3%（高いほうが良い） R2年度実績　45.6% R3年度実績　51.7% R4年度実績　51.5%			
健診結果データ送付依頼の実施(【実績値】-　【目標値】令和5年度：1実施)※被扶養者がパート先等で受診した健診結果の提供勧奨を実施した場合「1」とする ※個別実施または広報いずれかを想定														-			
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導（強制被保険者）	全て	男女	40～74	基準該当者	3	エ,ク,ケ	-	ア,イ,コ,ス-	-	株式会社ベネフィット・ワン、メドケア株式会社	255,466	【目的】・生活習慣予防 【概要】・厚生労働省が示す「特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き」や「標準的な健診・保健指導プログラム」等に沿った特定保健指導の実施 【計画】・下記①～④の特定保健指導終了率向上に効果的な項目について、事業主ごとに実施拡大の検討。 ①特定保健指導実績評価時期の短縮 ②2年連続積極的支援対象者に対する動機づけ支援相当での保健指導実施 ③モデル実施 ④ICT活用	【重点施策2.特定健診・特定保健指導の推進】 ・被保険者の生活習慣改善、疾病予防　・将来的な医療費の抑制	【健診結果（被保険者・40歳以上）】肥満率は約50%であり、全国平均より高い
																	【疾病-生活習慣病（全体）】生活習慣病の医療機関受診率は、40歳を超えると高くなる傾向がある
																	【疾病-生活習慣病（全体）】生活習慣病の医療機関受診率は、70歳以上では約8割にのぼる
特定保健指導終了率（被保険者）(【実績値】48.3%　【目標値】令和5年度：58%)※40歳以上被保険者（任継除く） ※R1年度実績　52.8%（高いほうが良い） R2年度実績　51.7% R3年度実績　53.8% R4年度実績　54.6%														特定保健指導による特定保健指導対象者減少率(【実績値】-　【目標値】令和5年度：34.5%)※40歳以上被保険者（任継除く） ※R1年度実績　33.0%（高い方が良い） R2年度実績　10.3% R3年度実績　35.3% R4年度実績　30.2%			
-														特定保健指導対象者率(【実績値】-　【目標値】令和5年度：21.0%)※40歳以上被保険者（任継除く） ※R1年度実績　22.2%（低い方が良い） R2年度実績　22.7% R3年度実績　21.7% R4年度実績　20.6% ※被保険者のみで算出 ※保険者共通評価指標として加入者（被保険者＋被扶養者）の値は別に継続して把握			

予算科目	注1)事業分類	新規 既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連			
				対象事業所	性別	年齢	対象者													
アウトプット指標															アウトカム指標					
	-														内臓脂肪症候群該当率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：36.5%)※40歳以上被保険者（任継除く） ※R1年度実績 37.9%（低い方が良い） R2年度実績 38.1% R3年度実績 36.9% R4年度実績 29.9% ※被保険者のみで算出 ※保険者共通評価指標として加入者（被保険者＋被扶養者）の値は別に継続して把握					
															非肥満率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：52.0%)※40歳以上被保険者（任継除く） ※R1年度実績 50.7%（高いほうが良い） R2年度実績 50.5% R3年度実績 51.3% R4年度実績 52.5%					
															4	既存（法定）	特定保健指導（被扶養者等）	全て	男女	40～74
特定保健指導終了率（被扶養者）(【実績値】 13.4% 【目標値】 令和5年度：14%)※40歳以上被扶養者、任継被保険者 ※R1年度実績 9.4%（高いほうが良い） R2年度実績 13.0% R3年度実績 9.6% R4年度実績 13.3%															特定保健指導による特定保健指導対象者減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：30%)※40歳以上被扶養者、任継被保険者 ※R1年度実績 27.8%（高いほうが良い） R2年度実績 9.2% R3年度実績 39.6% R4年度実績 24.8%					
疾病予防	3	既存（法定）	人間ドック	全て	男女	35～74	被保険者	2	エ,オ,ケ,ス	強制被保険者については事業主で予約情報を取りまとめ、任継被保険者および被扶養者については外部委託。	ア	-	ウィーメックス株式会社	1,731,584	【目的】・健康維持増進、疾病の早期発見・早期治療 【概要】・35歳以上の強制被保険者を対象とし、その3分の1の人数に相当する受診費用を事業主へ補助 【計画】・質の良い健診を提供するため、提携医療機関の選定基準作り ・人間ドック学会の推奨項目に準じた検査項目の設定 ・がん検診データ集約に関する検討 ※人間ドック予算は被保険者・被扶養者の別がないため、まとめて被保険者欄に表記 ※実施方法は人間ドックであるが、アウトプット／アウトカムはがん対策を中心に記載	【重点施策2.特定健診・特定保健指導の推進】 【重点施策4.がん検診の推進】 ・被保険者の生活習慣改善、疾病予防	【医療費・生活習慣病（被保険者）】生活習慣病関連の医療費が全体の約25%を占め、がんの医療費は全体の約10%を占める			
																		がん検診に関する広報・教育の実施(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：1実施)※被保険者 ※実施した場合「1」とする ※対象部位：肺がん、胃がん、大腸がん		
																		がん検診に関する事業主との連携実施(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：1実施)※実施した場合「1」とする ※対象部位：肺がん、胃がん、大腸がん		
3	既存	婦人科系がん検診	全て	女性	19～74	被保険者、被扶養者	1	イ,ウ	-	ア,ス	-	ウィーメックス株式会社	97,973	【目的】・婦人科系がん検診の受診機会の提供 ※対象部位：乳がん、子宮頸がん ・疾病の早期発見 【概要】・乳がん検診：乳房エックス線検査（マンモグラフィー）または乳腺超音波検査（エコー） ・子宮頸がん検診：細胞診検査またはHPV検査 ※人間ドック等の健診該当者除く 【計画】・婦人科がん検診に関する精密検査受診率の把握、受診勧奨	【重点施策4.がん検診の推進】 ・がん検診の種類、対象年齢、検査方法、メリット／デメリット等に関する加入者への理解を促す	【医療費・生活習慣病（被保険者）】生活習慣病関連の医療費が全体の約25%を占め、がんの医療費は全体の約10%を占める				
																	がん検診に関する広報・教育の実施(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：1実施)※実施した場合「1」とする ※対象部位：乳がん、子宮頸がん			
																	がん検診に関する事業主との連携の実施(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：1実施)※実施した場合「1」とする ※対象部位：乳がん、子宮頸がん			
3,4	既存	重症化予防	全て	男女	19～74	基準該当者	3	イ,ク,ケ,シ	-	ア,イ,コ,サ,ス	-	外部委託しない	500	【目的】・血糖（HbA1c）及び血圧等の要医療値対象者をターゲットとしたリスクマネジメントの推進 【概要】・血糖・血圧の数値が要医療値にあり、かつ医療機関未受診の被保険者データを希望する事業主と共有 ・血糖・血圧の数値が要医療値にある未受診者・受診中断者への受診勧奨 【計画】・個別の受診勧奨チラシの発送対象事象主を増やす ・より効果的なタイミングでの受診勧奨チラシ送付の検討 ・個人情報に関する事業主との覚書締結及びリスト共有事業主を増やす ・受診を中断した方へのアプローチについて検討する	【重点施策3.疾病の重症化を予防する取組み】 ・早期治療のための受診勧奨（血糖（HbA1c）及び血圧等の要医療値対象者） ・治療中断者へのアプローチを検討	【健診結果（被保険者・40歳以上）】検査値が高値であるにもかかわらず、医療機関を受診していない者が多数存在する 【健診結果（被保険者・40歳以上）】受診中であっても検査値が高値であり、コントロール不良の者が一定数以上存在する 【医療費（全体）】総医療費はやや増加傾向である。また、年間医療費が高額である者の割合は少ないが、医療費への影響が大きい				

予算 科目	注1) 事業 分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者											
アウトプット指標															アウトカム指標			
受診勧奨の実施(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：1実施)※実施した場合「1」とする															未受診率（H b A 1 c）(【実績値】 12.1% 【目標値】 令和5年度：10%)※40歳以上被保険者（任継を除く） ※受診勧奨基準：HbA1c6.5%以上 ※R1年度実績 13.3%（低い方がよい） R2年度実績 49.7% R3年度実績 46.6% R4年度実績 10.3%			
															未受診率（血圧）(【実績値】 51.9% 【目標値】 令和5年度：45%)※40歳以上被保険者（任継を除く） ※受診勧奨基準：収縮期180mmHg以上、または拡張期100mmHg以上 ※R1年度実績 52.5%（低い方がよい） R2年度実績 74.2% R3年度実績 32.5% R4年度実績 45.4%			
															リスク保有率（血糖）(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：46.0%)※R1年度実績 46.7%(低い方がよい) R2年度実績 54.0% R3年度実績 26.6% R4年度実績 42.0% ※当健保作成健康スコアリングレポート保健指導レベル基準に準拠 空腹時血糖値100mg/dl以上、またはHbA1c 5.6%以上（HbA1cはNGSP値、随時血糖は判定基準に使用しない） (本事業だけでなくほかの事業からも改善を促すもので、事業全体のアウトカムであるが、代表してこの事業欄に記載)			
															リスク保有率（血圧）(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：45.0%)※R1年度実績 45.5%(低い方がよい) R2年度実績 48.4% R3年度実績 45.9% R4年度実績 43.6% ※当健保作成健康スコアリングレポート保健指導レベル基準に準拠 収縮期130mmHg以上、または拡張期85mmHg以上 (本事業だけでなくほかの事業からも改善を促すもので、事業全体のアウトカムであるが、代表してこの事業欄に記載)			
															リスク保有率（脂質）(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：33.0%)※R1年度実績 33.6%（低い方がよい） R2年度実績 34.3% R3年度実績 31.8% R4年度実績 29.8% ※当健保作成健康スコアリングレポート保健指導レベル基準に準拠 中性脂肪150mg/dl以上、またはHDLコレステロール40mg/dl未満 (本事業だけでなくほかの事業からも改善を促すもので、事業全体のアウトカムであるが、代表してこの事業欄に記載)			
															リスク保有率（肝機能）(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：41.0%)※R1年度実績 41.9%（低い方がよい） R2年度実績 42.5% R3年度実績 40.8% R4年度実績 38.1% ※当健保作成健康スコアリングレポート保健指導レベル基準に準拠 AST31以上、またはALT31以上、またはγ-GT51以上 (本事業だけでなくほかの事業からも改善を促すもので、事業全体のアウトカムであるが、代表してこの事業欄に記載)			
5,6	既存	健康相談		全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	エ,ケ	-		ア,イ,ス	-	ティーベック株式会 社	12,344	【目的】・加入者の日常生活における安心の確保、疾病予防、重症化予防、治療サポート ・適正受診を促すことによる医療費適正化 ・被保険者の生産性向上に寄与 【概要】・心と体の健康に関しての各種相談事業 【計画】・専門業者に委託（心と体の健康に関する相談対応・医療機関紹介） ・ホームページ等での事業周知	【重点施策3.疾病の重症化を予防する取組 み】 ・健康に関する相談 ・適切な受診のサポ ート	【疾病-メンタルヘルス（男性・被保険者）】 メンタルヘルス疾患における罹患率と医療費 の増加、及び不安障害とうつ病の受診率が高 く、特に40歳代にて顕著である
健康相談事業の広報実施(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：1実施)※実施した場合「1」とする															一人当たり外来医療費(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：73,000円)※加入者（被保険者＋被扶養者） ※R1年度実績 73,092円（低い方がよい。ボリュームゾーンの高齢化が想定される中、2019年度と同等であることを目指す） R2年度実績 81,119円 R3年度実績 73,705円 R4年度実績 81,683円 (本アウトカムは保健事業全体の成果を表すものであるが、経年把握する指標として位置付ける)			
															利用率(【実績値】 1.5% 【目標値】 令和5年度：2.0%)※加入者（被保険者＋被扶養者） ※R1年度実績 1.9% R2年度実績 2.5% R3年度実績 1.9% R4年度実績 2.0%			
3	既存	インフルエン ザ予防接種費 用補助		全て	男女	18 ～ 64	被保険 者	3	ケ	-		ア,ス	-	外部委託しない	171,733	【目的】・季節性インフルエンザの予防 【概要】・被保険者を対象に事業主を通じた償還払い（任継被保険者はJR健保を通じた償還払い） 【計画】・事業主による集団接種の実施 ・ホームページにおける周知 ・未接種者への事業主を通じての接種勧奨	【重点施策3.疾病の重症化を予防する取組 み】 ・季節性インフルエンザの予防 ・事業主 のBCP（事業継続）対策	【疾病-インフルエンザ（被保険者）】罹患率 が比較的高い事業所があり、職場環境に応じ た予防対策が必要であると考えられる 【疾病－インフルエンザ（全体）】若年・70 歳以上と、女性の罹患率が高い傾向がある 【疾病（全体）】生活改善により抑制を見込 む疾患、予防・健診により抑制を見込む疾患 は、外来医療費の65%以上を占める
感染症予防の広報実施(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：1実施)※実施した場合「1」とする															インフルエンザ罹患率(【実績値】 7.8% 【目標値】 令和5年度：8%)※被保険者（疑い疾患を含まない） ※R1年度実績 4.7%（低い方がよい） R2年度実績 0.1% R3年度実績 0.1% R4年度実績 1.5%			

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年 齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			
														予防接種実施率(【実績値】62.8% 【目標値】令和5年度：77%)※被保険者 ※R1年度実績 69.6% (高いほうが良い) R2年度実績 69.9% R3年度実績 47.2% R4年度実績 46.9%			
5	既 存	禁煙サポート プログラム	全て	男女	20 ～ 74	加入者 全員	1	ケ,シ	-	ア,イ	-	株式会社リンケージ	2,580	【目的】・禁煙支援、周囲の受動喫煙防止 ・疾病予防 【概要】・禁煙外来受診と禁煙補助剤購入にかかる費用補助 ・オンライン禁煙外来の実施 【計画】・受動喫煙対策のリテラシー向上を目指したPR	【重点施策3.疾病の重症化を予防する取組み】 ・禁煙による疾病予防 ・周囲の受動喫煙防止	【生活習慣-喫煙（全体・40歳以上）】50歳以上の喫煙割合が高い	
禁煙に関する広報実施(【実績値】- 【目標値】令和5年度：1実施)※実施した場合「1」とする														非喫煙率（男性）(【実績値】- 【目標値】令和5年度：71%)※40歳以上被保険者 （任継を除く） ※R1年度実績 男性の非喫煙率 68.6% (高いほうが良い) R2年度実績 男性の非喫煙率 70.3% R3年度実績 男性の非喫煙率 71.1% R4年度実績 男性の非喫煙率 71.9% ※厚労省健康スコアリングレポート基準に準拠 (本アウトカムは本事業を含むデータヘルス計画全体の中長期アウトカムとして設定)			
														非喫煙率（女性）(【実績値】- 【目標値】令和5年度：90%)※40歳以上被保険者 （任継を除く） ※R1年度実績 女性の非喫煙率 91.6% (高いほうが良い) R2年度実績 女性の非喫煙率 92.3% R3年度実績 女性の非喫煙率 92.8% R4年度実績 女性の非喫煙率 93.3% ※厚労省健康スコアリングレポート基準に準拠 (本アウトカムは本事業を含むデータヘルス計画全体の中長期アウトカムとして設定)			
														禁煙サポートプログラム利用率(【実績値】0.4% 【目標値】令和5年度：0.7%)※40歳以上被保険者、喫煙者 ※R1年度実績 0.7% R2年度実績 0.9% R3年度実績 0.48% R4年度実績 0.26			
3	既 存	無料歯科健診	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ウ,ケ	-	ア,イ	-	外部委託しない	96	【目的】・齲歯予防や口腔ケアの推進、歯科医療費の適正化 【概要】・専門業者に委託（全国の提携歯科医院にて無料歯科健診受診可能） 【計画】・ホームページ等で歯の健康について啓発 ・ホームページ等での事業周知 ・委託業者の評価・再検討	【重点施策3.疾病の重症化を予防する取組み】 ・歯科検診による予防意識向上 ・う歯予防や口腔ケアの推進 ・歯科医療費の適正化	【疾病-歯科（全体）】歯科の医療費は全体の約10%を占める 【疾病-歯科（男性・被保険者）】歯科疾患罹患率（歯科検診受診）が低く、予防ではなく治療による医療費が高い傾向があると考えられる	
歯科健診に関する広報実施(【実績値】- 【目標値】令和5年度：1実施)※実施した場合「1」とする														一人当たり歯科医療費(【実績値】- 【目標値】令和5年度：18,600円)※加入者 ※R1年度 18,569円 (低い方が良い) R2年度 18,585円 R3年度 19,313円 R4年度 19,227円 (本アウトカムは歯科健診受診率が上がるほど増えるものである。経年把握する指標として位置付ける)			
														歯科健診利用率(【実績値】0.15% 【目標値】令和5年度：0.2%)※加入者 ※R1年度実績 0.13% R2年度実績 0.13% R3年度実績 0.15% R4年度実績 0.15%			
予 算 措 置 な し	8	新 規	若年層からの 予防・健康づくり	一部の 事業所	男女	18 ～ 39	被保険 者	3	ス	-	ス	-	外部委託しない	0	【目的】・若年層を含めた健康課題の把握、予防・健康づくりを通じた医療費適正化 【概要】・若年層健診データを分析、問題の把握及びアプローチ方法の検討 【計画】・若年層健診データ連携に向けた働きかけ ・事業主からの要望に応じたデータ提供 ・重症化予防などの保健事業への若年層の取り込み	【重点施策2.特定健診・特定保健指導の推進】 ・若年からの生活習慣改善による疾病予防	【健診結果（被保険者・40歳以上）】肥満率は約50%であり、全国平均より高い
	若年層データ連携覚書締結事業主数(【実績値】- 【目標値】令和5年度：4社)※R1年度実績 1社 R2年度実績 2社 R3年度実績 4社 R4年度実績 9社														40歳時点の非肥満率(【実績値】- 【目標値】令和5年度：45%)※被保険者のみ ※R1年度実績 43.3% (高いほうが良い) R2年度実績 60.1% R3年度実績 59.7% R4年度実績 62.1% ※本事業は事業主主体で実施するため、中長期指標として経年で把握する		

注1) 1．職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 3．健康診査 4．保健指導・受診勧奨 5．健康教育 6．健康相談 7．後発医薬品の使用促進 8．その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1．健保組合 2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3．健保組合と事業主との共同事業

注4) ア．加入者等へのインセンティブを付与 イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ．ＩＣＴの活用（情報作成又は情報提供でのＩＣＴ活用など） オ．専門職による対面での健診結果の説明 カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ．定量的な効果検証の実施 ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ．事業主と健康課題を共有 ス．その他

注5) ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ．専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ．他の保険者との共同事業 オ．他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ．自治体との連携体制の構築 キ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク．保険者協議会との連携体制の構築
ケ．その他の団体との連携体制の構築 コ．就業時間内も実施可（事業主と合意） サ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス．その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備	
1	コラボヘルス推進（会議）
2	コラボヘルス推進（事業主訪問）
3	コラボヘルス推進（データヘルスレポート作成）
4	コラボヘルス推進（表彰）
5	コラボヘルス推進（健康経営サポート）
加入者への意識づけ	
1	My健康ナビ（kencom）
2	広報
3	育児冊子配付
4	ジェネリック医薬品差額通知
5	医療費通知
個別の事業	
1	特定保健指導（強制被保険者）
2	特定保健指導（被扶養者等）
3	若年層からの予防・健康づくり
4	特定健診（強制被保険者）
5	特定健診（被扶養者等）…ご家族向け特定健診・人間ドック（被扶養者等）
6	人間ドック
7	婦人科系がん検診
8	重症化予防
9	健康相談
10	インフルエンザ予防接種費用補助
11	禁煙サポートプログラム
12	無料歯科健診

【保健事業の基盤】職場環境の整備

1	事業名	コラボヘルス推進（会議）							
健康課題との関連	【医療費-生活習慣病（被保険者）】生活習慣病関連の医療費が全体の約25%を占め、がんの医療費は全体の約10%を占める								
	【健診結果（被保険者・40歳以上）】検査値が高値であるにもかかわらず、医療機関を受診していない者が多数存在する								
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～64 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～64 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	現地開催・対面実施。ただし、感染症の蔓延など情勢に応じてオンライン開催も検討。	予算額	1,950千円		
	実績	シ		実績	現地開催・対面実施。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,コ	実施体制	計画	健康管理事業推進委員会に類する機関として、健保が主催し、事業主が参加。	決算額	1,071 千円		
	実績	ア,イ,コ		実績	健康管理事業推進委員会に類する機関として、健保が主催し、事業主が参加。				
実施計画 (令和5年度)	【目的】・事業主との連携強化、効果的な保健事業運営 【概要】・健康管理事業推進委員会に類するものとして、3つの会議を開催。 【計画】・健康施策推進会議：本社担当課長級対象。保健事業の中長期計画や健康経営の推進方針について議論。 ・健康管理担当者会議：本社・支社担当対象。健保の保健事業の紹介、産業医である健保顧問の講演による産業保健の基本教育。 ・保健師会議：健康管理部門の保健師等対象。データヘルスに関する説明など医療職のレベルアップに資する情報提供。								

振り返り	実施状況・時期		【実施状況】 年に一度、各会議を開催
	成功・推進要因		【時期】 ・7月（健康施策推進会議） ・1月（健康管理担当者会議） ・3月（保健師会議）
	課題及び阻害要因		・出席者に応じたプログラムの設定 ・外部講師の講演により課題の解決に資する情報提供 ・現場第一線で活用出来る保健事業の基本的事項を情報提供
			・会議内容のさらなるブラッシュアップ ・出席者の理解度や所属事業主の状況に応じた会議内容の構成

評価	5 . 100%
----	----------

事業目標

【重点施策1.健康意識向上・風土づくり】
会議内容のブラッシュアップによる事業主や健康管理部門とのコラボヘルスの推進、連携強化

アウトプット指標 会議実施有無（【平成29年度末の実績値】1実施【計画値/実績値】令和5年度：1実施/1実施 【達成度】100%）※各会議の開催（年1回）について、実施した場合「1」とする
健康施策推進会議：本社担当課長等 保健師会議：健康管理部門の保健師等 健康管理担当者会議：本社・支社の担当等[-]

アウトカム指標
健康経営宣言実施社数（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：9社/8社 【達成度】88.9%）※本アウトカム指標はコラボヘルス施策全体の成果の位置付けとする[-]
健康経営度調査提出社数（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：12社/11社 【達成度】91.7%）※本アウトカム指標はコラボヘルス施策全体の成果の位置付けとする[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

2事業名 コラボヘルス推進（事業主訪問）

健康課題との関連 【医療費-生活習慣病（被保険者）】生活習慣病関連の医療費が全体の約25%を占め、がんの医療費は全体の約10%を占める

分類

注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 64 対象者分類 被保険者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 64 対象者分類 被保険者					
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	事業所への個別訪問（状況によりオンライン会議）	予算額	0千円
	実績	シ		実績	事業所への個別訪問		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	健保と各事業所の会議	決算額	0 千円
	実績	ア,イ		実績	健保と各事業所の会議		
実施計画 (令和5年度)	【目的】・コラボヘルスの重要性の共有、事業計画に関する意見聴取、保健事業施策に関する意見聴取 【概要】・事業主とコミュニケーションをとり、今後の保健事業施策についての意見交換、事業主の状況の把握 【計画】・健康スコアリングレポート、データヘルスレポート等を活用した事業主の健康課題等の共有・把握 ・データヘルス計画及び健康経営推進についての意見交換						
振り返り	実施状況・時期		【実施状況】 ・年一度、全事業主に対し実施 【時期】 ・9月～11月				
	成功・推進要因		・健康施策にかかわる諸課題、保健事業施策等に係る情報共有、意見交換				
	課題及び阻害要因		・事業主毎の温度差による取組みの差異				
評価	5．100%						
事業目標							
【重点施策1.健康意識向上・風土づくり】 健康スコアリングレポート、データヘルスレポートにより事業主の健康課題（生活習慣、健康リスク、疾病保有状況）等、保健事業参加状況等を共有した上でのコラボヘルス推進							
アウトプット指標							
事業主訪問実施（【平成29年度末の実績値】1実施【計画値/実績値】令和5年度：1実施/1実施 【達成度】100.0%）※各事業主への訪問実施（年1回以上）について、実施した場合「1」とする[-]							
アウトカム指標		本事業のアウトカムはコラボヘルス全体の成果として「コラボヘルス推進（会議）」に記載 (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				

3	事業名	コラボヘルス推進（データヘルスレポート作成）							
健康課題との関連		【医療費（50歳以上）】健保全体では50%以上を占め、被保険者では60%以上を占める							
分類									
注1)事業分類	計画	1-イ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-イ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	キ,シ	実施方法	計画	健保が発行する以下のレポートを事業所に情報提供 ・健康スコアリングレポート ・データヘルスレポート		予算額	10,000千円	
	実績	キ,シ		実績	健保が発行する以下のレポートを事業所に情報提供 ・データヘルスレポート				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,コ	実施体制	計画	外部委託		決算額	5,977 千円	
	実績	ア,イ,コ		実績	外部委託				
実施計画 (令和5年度)		【目的】 ・データヘルス計画及び保健事業の評価、効果的・効率的な保健事業等への活用 【概要】 ・健診・レセプト・適用データの分析により健保の課題・取組みの優先順位を明確化 ・事業主における課題と取組みの優先順位を明らかにし、健康増進施策への活用 【計画】 ・当健保と全14事業主のデータヘルスレポート・健康スコアリングレポート作成 ・説明会、会議等にて事業主の厚生・健康管理部門に説明を実施 ・事業主の厚生部門・健康管理部門に展開 ・支社別データの充実化							

振り返り	実施状況・時期	【実施状況】 ・委託会社変更にあわせ内容を刷新 ・事業主の厚生部門・健康管理部門に展開 ・各種会議や事業主毎のデータヘルスレポート説明会にて活用方、概要説明 【時期】7月～3月にかけて作成
	成功・推進要因	・データヘルス・コラボヘルスへの活用 ・会議等を通じた事業主への展開 ・システムを活用したタイムリーな分析 ・事業主の経営会議等での活用の推進
	課題及び阻害要因	・事業主における健康経営への一層の活用 ・目的を持ったデータとして情報量を絞る（要点、課題、取組みの優先順位の明確化） ・若年データの収集、有効活用 ・がん検診データの整理 ・取りこぼしのない40歳以上の健診データの収集

評価	5．100%
----	--------

事業目標

【重点施策1.健康意識向上・風土づくり】
事業主の健康管理施策の充実、コラボヘルス推進を目的としたレポートの作成

アウトプット指標	
データヘルスレポート作成実施（【平成29年度末の実績値】1実施【計画値/実績値】令和5年度：1実施/1実施 【達成度】100.0%）※レポート作成（年1回以上）について、実施した場合「1」とする[-]	
アウトカム指標	本事業のアウトカムはコラボヘルス全体の成果として「コラボヘルス推進（会議）」に記載 (アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	株式会社JMDC（その他の業務支援）、株式会社JMDC（データヘルス計画策定支援）、株式会社JMDC（その他の業務支援）
	実績	委託の有無 外部委託した
	実績	外部委託先事業者 株式会社JMDC（その他の業務支援）、株式会社JMDC（データヘルス計画策定支援）、株式会社JMDC（その他の業務支援）

4	事業名	コラボヘルス推進（表彰）
健康課題との関連	【医療費（50歳以上）】健保全体では50%以上を占め、被保険者では60%以上を占める	
	【医療費-生活習慣病（被保険者）】生活習慣病関連の医療費が全体の約25%を占め、がんの医療費は全体の約10%を占める	
分類		

注1)事業分類	計画	1-ア,1-エ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア, 1-エ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 64 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 64 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	事業主の優良な健康増進の取組みを以下3部門において健保が表彰 ・箇所表彰：各職場 ・健康管理部門：産業保健担当部署 ・健康施策部門：本社・支社の厚生担当部署			予算額	1,320千円
	実績	ス		実績	事業主の優良な健康増進の取組みを以下3部門において健保が表彰 ・箇所表彰：各職場 ・健康管理部門：産業保健担当部署 ・健康施策部門：本社・支社の厚生担当部署				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,コ	実施体制	計画	健保理事長又は常務理事が各所に赴き表彰			決算額	577 千円
	実績	ア,コ		実績	健保理事長又は常務理事が各所に赴き表彰				
実施計画 (令和5年度)	【目的】・事業主との連携強化、保健事業の活性化 【概要】・事業主の健康増進の取組みを健保が表彰（3部門） 【計画】・年1回の表彰内容の集約 ・各事業主における表彰推薦すべき取組みの掘り起こし ・表彰式・意見交換会の開催 ・ホームページを活用した水平展開								
振り返り	実施状況・時期		【実施状況】 ・実績：①箇所表彰（表彰4件/推薦28件） ②健康管理部門表彰（表彰2件/同7件） ③健康施策部門表彰（表彰3件/同7件） ・10月表彰箇所選定、11月～12月表彰箇所表彰						
	成功・推進要因		・推薦について事業主へ呼びかけ ・事業主における健康経営推進の浸透と箇所への呼びかけ ・表彰箇所の取組みについて、健保ホームページで特集記事を掲載						
	課題及び阻害要因		・事業主毎の健康経営に対する温度差による取組みの差異 ・取組みのテーマが「運動」に偏重						
評価	5. 100%								

事業目標			
【重点施策1.健康意識向上・風土づくり】 事業主と連携し、保健事業の円滑な推進と水平展開による活性化を図るとともに、事業主の健康経営推進の機運を高める			
アウトプット指標 表彰推薦提出社数（【平成29年度末の実績値】5社【計画値/実績値】令和5年度：11社/13社 【達成度】118.2%）-[-]			
アウトカム指標 本事業のアウトカムはコラボヘルス全体の成果として「コラボヘルス推進（会議）」に記載（アウトカムは設定されていません）			
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

5	事業名	コラボヘルス推進（健康経営サポート）									
健康課題との関連		該当なし									
分類											
注1)事業分類	計画	1-ウ,1-エ	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業			予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	1-ウ,1-エ		実績	3．健保組合と事業主との共同事業						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～64 対象者分類 被保険者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～64 対象者分類 被保険者									
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	事業主の健康経営推進に対する健保のサポート ・健康経営宣言の策定 ・健康課題の把握 ・健康経営度調査項目の情報提供 ・その他					予算額	0千円
	実績	シ		実績	事業主の健康経営推進に対する健保のサポート ・健康経営宣言の策定 ・健康課題の把握 ・健康経営度調査項目の情報提供 ・その他						
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-					決算額	0千円
	実績	ア		実績	-						

実施計画 (令和5年度)	【目的】・事業主における健康経営の推進（企業としての生産性や社会的評価の向上に寄与） 【概要】・健康経営宣言策定に向けたフォロー ・健康経営優良法人に関する情報提供、優良法人取得に向けたフォロー ・「銀の認定」取得に向けたフォロー ・事業主からの要望に応じたデータ提供 ・健康課題の共有 【計画】・随時実施		
振り返り	実施状況・時期	【実施状況】 ・データ等の提供 ・健康経営度調査項目についての情報提供 ・健康経営優良法人認定 大規模法人部門：ホワイト500 3事業主 優良法人 3事業主 中小規模法人部門：優良法人 2事業主 【時期】随時	
	成功・推進要因	・健保システムを活用したタイムリーなデータ提供、課題抽出 ・会議等を通じた健康経営推進のフォロー	
	課題及び阻害要因	・事業主毎の温度差による取組みの差異	
評価	5．100%		
事業目標			
【重点施策1.健康意識向上・風土づくり】 健康経営宣言する事業主を増やし、健康増進に関するデータヘルス計画との相乗効果を高める			
アウトプット指標			
健康経営サポート実施（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：1実施/1実施　【達成度】100.0%）※健康経営に関するサポートについて、実施した場合「1」とする[-]			
アウトカム指標			
本事業のアウトカムはコラボヘルス全体の成果として「コラボヘルス推進（会議）」に記載 (アウトカムは設定されていません)			
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1	事業名	My健康ナビ（kencom）							
健康課題との関連		【生活習慣-運動（全体・40歳以上）】運動習慣（1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施している）と歩行身体活動（歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施している）の割合が、他健保に比べて低い							
		【疾病（全体）】生活改善により抑制を見込む疾患、予防・健診により抑制を見込む疾患は、外来医療費の65%以上を占める							
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-キ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,3-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-キ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者,任意継続者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	ア,エ,ケ	実施方法	計画	-	予算額	171,816千円		
	実績	ア,エ,ケ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,コ	実施体制	計画	健保が推進する健康ポータルサイト・アプリ（My健康ナビ（kencom））を活用	決算額	124,290 千円		
	実績	ア,イ,コ		実績	健保が推進する健康ポータルサイト・アプリ（My健康ナビ（kencom））を活用				
実施計画 (令和5年度)		【目的】・加入者インセンティブ事業を通じた健康意識の醸成 【概要】・個別の健康に応じた健康情報の発信 ・健康づくりの取組みに対するポイント付与 【計画】・健診結果閲覧機能の活用 ・年2回のウォーキングイベント「みんなで歩活」の継続実施							

振り返り	実施状況・時期	【実施状況】 ・登録率（被保険者）：82.2% ・「みんなで歩活」継続実施（加入者全体） 春：81,997人、秋：84,647人 ・新たに1事業主で健診結果閲覧を実施（全10事業主） ・kencomメールを活用した情報発信 【時期】 ・「みんなで歩活」：年2回（春/秋） ・その他：随時
	成功・推進要因	・年2回の「みんなで歩活」開催に合わせ、事業主と連携し登録促進 ・歩活に連動した事業主独自イベントを実施する事業主の増加 ・健診結果閲覧事業主の拡大
	課題及び阻害要因	・事業主の個別要望への対応や連携してできる他のイベント等の検討 ・歩活開催期間にとどまらない運動習慣定着に向けた仕組みづくり

評価	5．100%
----	--------

事業目標

【重点施策1.健康意識向上・風土づくり】
健康無関心層を中心に健康づくりに取組む「きっかけ」にしようとともに、継続した健康活動の取組み支援を行っていく

アウトプット指標	「みんなで歩活」開催回数（年）（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：2回/2回【達成度】100.0%）ウォーキングイベント[-]
アウトカム指標	「みんなで歩活」参加率（年）（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：45%/62.6%【達成度】139.1%）※被保険者（任継を除く） ※R2年度実績 30.6% R3年度実績 51.4% R4年度実績 54.1%[-]

外部委託先	計画	DeSCヘルスケア株式会社（健康づくり事業）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	DeSCヘルスケア株式会社（健康づくり事業）

2 事業名 広報

健康課題との関連 【生活習慣-飲酒（全体・40歳以上）】飲酒頻度は他健保に比べて多くはないが、一日当たりの飲酒量が多い

分類

注1)事業分類	計画	2,5-キ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
---------	----	-------	------	----	--------	------	--------	---------	----

	実績	2,5-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ,ス	実施方法	計画				予算額	2,810千円
	実績	エ,ス		実績					
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画				決算額	1,229 千円
	実績	ス		実績					
実施計画 (令和5年度)	【目的】・効果的な情報発信、ヘルスリテラシーの向上 【概要】・年間計画に基づきそれぞれの特徴を生かした効果的な情報発信を行っていく。 【計画】・ホームページ：レセプトデータその他のデータ類を分析し、加入者の健康意識向上に資する情報の提供。随時更新 ・KenPo rePo：随時事業主へ配信 ・さわやかけんぽWeb：表彰情報、顧問コラムなど、身近な情報で加入者の健康意識向上に資する情報の提供。随時更新								
振り返り	実施状況・時期		【実施状況】 ・さわやかけんぽWeb：疾病予防・医療費に関するアドバイスや保健事業を紹介 ・KenPo rePo：事業主へのタイムリーな配信（全12回） ・ホームページ：随時更新 【時期】随時						
	成功・推進要因		・さわやかけんぽWeb：健保が保有する健診結果データ及びレセプトデータに基づいた情報や各事業主の取組みの相互紹介によりヘルスリテラシーを向上 ・KenPo rePo、ホームページ：タイムリーでわかりやすい情報提供						
	課題及び阻害要因		・さわやかけんぽWeb：記事閲覧者数の増加 ・KenPo rePo：受動的な加入者に情報を確実に届ける工夫 ・ホームページ：インターネットを閲覧する手段を持たない加入者への訴求						
評価	5. 100%								
事業目標									

【重点施策1.健康意識向上・風土づくり】 加入者に健康保険制度や健康保険組合について正しく認識していただき、生活の中で活用していただくために、下記のそれぞれの観点から、各種の情報を的確に発信する。 ・告知…保険料率や制度改正等、加入者全体に告知する必要がある事項の情報提供 ・案内…適用や給付の手続き方法や各種制度、施策等の内容に関する情報提供 ・啓蒙…加入者の健康意識向上や疾病予防につながる情報提供 また、情報提供をより良いものとするために、事業主へのヒアリングやアンケート等を利用した加入者の意見収集を行い、今後の情報発信に活用する。		
アウトプット指標 HPにおける広報記事作成回数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：12回/27回 【達成度】 225.0%） -[-]		
アウトカム指標 適切な運動習慣率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：26%/38.3% 【達成度】 147.3%）※40歳以上被保険者（任継を除く） ※R1年度実績 23.3%（高い方が良い） R2年度実績 24.3% R3年度実績 33.1% R4年度実績 36.3% ※厚生労働省健康スコアリングレポート基準に準拠 （事業全体のアウトカムであり、この事業だけでなくほかの事業からも改善を促すものである。代表してこの事業欄に記載） [※速報値] 適切な食事習慣率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：34%/76.0% 【達成度】 223.5%）※40歳以上被保険者（任継を除く） ※R1年度実績 31.9%（高い方が良い） R2年度実績 43.6% R3年度実績 54.2% R4年度実績 76.3% ※厚生労働省健康スコアリングレポート基準に準拠 （事業全体のアウトカムであり、この事業だけでなくほかの事業からも改善を促すものである。代表してこの事業欄に記載）[※速報値] 適切な飲酒習慣率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：90%/89.9% 【達成度】 99.9%）※40歳以上被保険者（任継を除く） ※R1年度実績 87.4%（高い方が良い） R2年度実績 87.3% R3年度実績 87.8% R4年度実績 89.7% ※厚生労働省健康スコアリングレポート基準に準拠 （事業全体のアウトカムであり、この事業だけでなくほかの事業からも改善を促すものである。代表してこの事業欄に記載）[※速報値] 適切な睡眠習慣率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：61%/76.2% 【達成度】 124.9%）※40歳以上被保険者（任継を除く） ※R1年度実績 58.9%（高い方が良い） R2年度実績 77.1% R3年度実績 75.3% R4年度実績 76.7% ※厚生労働省健康スコアリングレポート基準に準拠 （事業全体のアウトカムであり、この事業だけでなくほかの事業からも改善を促すものである。代表してこの事業欄に記載）[※速報値]		
外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない



3	事業名	育児冊子配付									
健康課題との関連		【医療費（10歳未満）】医療費の割合が高く、健保全体では15%以上、被扶養者では30%以上を占める									
分類											
注1)事業分類	計画	4-ク	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存		
	実績	4-ク		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者									
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画				予算額	2,111千円		
	実績	ス		実績							
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画				決算額	1,511 千円		
	実績	ス		実績							
実施計画 (令和5年度)		【目的】・育児不安払拭 ・適正受診に関する知識向上、医療費適正化 【概要】・育児冊子「お医者さんにかかるまでに」を対象被保険者の自宅に配付 【計画】・確実な送付 ・送付対象と送付物の検討 ・アンケート等も活用し費用対効果の検証									
振り返り	実施状況・時期		【実施状況】 ・育児冊子を対象被保険者の自宅に配付（4,064世帯） 【時期】出産の翌月下旬以降								
	成功・推進要因		・医療費適正化の大切さや受診のタイミングなど、必要な情報をコンパクトに提供 ・適用情報と連携し、タイムリーな送付を実現								
	課題及び阻害要因		・効果の測定及び事業としての評価が困難								
評価		5．100%									

事業目標		
【重点施策1.健康意識向上・風土づくり】 不要受診対策・医療費適正化及び子育て支援の推進		
アウトプット指標 発送率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和5年度：100%/100% 【達成度】100.0%）-[-]		
アウトカム指標		
0～4歳の受診率（【平成29年度末の実績値】18.0件【計画値/実績値】令和5年度：17.5件/19.9件 【達成度】97.1%）※R1年度実績 17.9件（低い方が良い） R2年度実績 13.2件 R3年度実績 16.0件 R4年度実績 17.7件		
※ここでいう「受診率」とは、厚生労働省の定義した「医療費の三要素」のうちの受診率であり、（レセプト件数/加入者数）で求めたものである。今まで単位を「%」で表記していたが、「件」と修正する。[※達成度：（100-19.9）/（100-17.5）≒97.1%]		
外部委託先	計画	株式会社赤ちゃんとママ社（健康づくり事業）
	実績	委託の有無 外部委託した
	実績	外部委託先事業者 株式会社赤ちゃんとママ社（健康づくり事業）

4	事業名	ジェネリック医薬品差額通知							
健康課題との関連		【医薬品（全体）】1人当たり調剤費は、年々増加している							
分類									
注1)事業分類	計画	2,7-ア,7-イ,7-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2, 7-ア, 7-イ, 7-ウ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	送付者に関する切り替え効果額や切り替え率の把握			予算額	300千円
	実績	ス		実績	送付者に関する切り替え効果額や切り替え率の把握				

注3)ストラクチャー分類	計画 実績	ス ス	実施体制	計画 実績	- -	決算額	357 千円
実施計画 (令和5年度)	【目的】・ジェネリック医薬品の利用促進による医療費の適正化 【概要】・ジェネリック医薬品差額通知の通知 【計画】・通知方法：年に1回、Webにて通知 ・通知対象：対象となる3カ月間に調剤レセプトがあり、ジェネリック医薬品に変更可能な先発薬を使用した加入者 ・その他：・削減余地の大きい医薬品に着目した広報 ・「ジェネリック医薬品希望シール」の配付						
振り返り	実施状況・時期	・R5年7月～9月に先発薬を使用した者へ送付(1,088名) ・「ジェネリック医薬品希望シール」を新規保険証発行者及び任意継続の保険証発行者へ送付 ・ジェネリック使用率84.8%（R5年9月） 【時期】 毎年2月中旬					
	成功・推進要因	・医療費通知と同時に送付 ・効果的な対象者の設定 ・「ジェネリック医薬品希望シール」について、新規保険証発行者及び任意継続の保険証発行者へ発送を継続					
	課題及び阻害要因	・ジェネリック医薬品の供給状況 ・ジェネリック医薬品への理解					
評価	5．100%						
事業目標							
【重点施策1.健康意識向上・風土づくり】 ジェネリック医薬品の利用促進による加入者への意識づけと、それに伴う医療費（調剤費）の削減							
アウトプット指標	ジェネリック差額通知送付回数（年）（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和5年度：1回/1回　【達成度】100.0%）年1回の送付[-]						
アウトカム指標	ジェネリック使用率（【平成29年度末の実績値】70%【計画値/実績値】令和5年度：83%/84.8%　【達成度】102.2%）※厚労省発表年度央、数量ベースで評価 ※R1年度実績　78.2% R2年度実績　81.1% R3年度実績　82.1% R4年度実績　82.8%[※金額ベースでの使用率：R4年度実績：57.9% R5年度実績：59.5%]						
外部委託先	計画	株式会社JMDC（後発医薬品事業）					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（後発医薬品事業）				

5	事業名	医療費通知							
健康課題との関連	【医療費（50歳以上）】健保全体では50%以上を占め、被保険者では60%以上を占める								
	【医療費（全体）】総医療費はやや増加傾向である。また、年間医療費が高額である者の割合は少ないが、医療費への影響が大きい								
	【医療費（10歳未満）】医療費の割合が高く、健保全体では15%以上、被扶養者では30%以上を占める								
分類									
注1)事業分類	計画	2,7-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,7-ウ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画				予算額	21,450千円
	実績	ス		実績					
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画				決算額	13,825 千円
	実績	ス		実績					
実施計画 (令和5年度)	【目的】・医療費に対する理解と健康意識向上 ・不要受診の削減、医療費適正化 【概要】・加入者へ医療費請求を通知（確定申告の時期に合わせ年1回） 【計画】・通知物：加入者の医療費請求 ・通知方法：確定申告の時期に合わせて、年に1回、Webにて通知								
振り返り	実施状況・時期		【実施状況】 ・郵送での通知を取り止め、My健康ナビ(kencom)での提供を開始 【時期】毎年2月中旬						
	成功・推進要因		・確定申告の時期に合わせ、2月中旬に表示 ・My健康ナビ(kencom)で閲覧するために必要なパスコードを記載したハガキを、対象となる全被保険へ送付						
	課題及び阻害要因		・医療費に対する理解と意識の向上（不要・不急受診の削減、かかりつけ医の推進、など）						
評価	5．100%								

事業目標		
【重点施策1.健康意識向上・風土づくり】 ・医療費に対する理解と健康意識の向上 ・不要受診の削減		
アウトプット指標 送付回数（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和5年度：1回/1回 【達成度】1%）年1回[-]		
アウトカム指標 一人当たり医療費（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：170,000円/184,151円 【達成度】90%）※全加入者 ※R1年度実績 169,013円（低い方がよい）、入院・外来・歯科・調剤の合計 R2年度実績 157,686円、入院・外来・歯科・調剤の合計 R3年度実績 167,304円、入院・外来・歯科・調剤の合計 R4年度実績 174,369円、入院・外来・歯科・調剤の合計 ※目標値は、今後のボリュームゾーンの高齢化が想定される中で、2019年度と同等を維持していくという考え方とする （事業全体の中長期的なアウトカムであり、この事業だけでなくほかの事業からも改善を促すものである。代表してこの事業欄に記載。継続して確認する）[※達成度：自己評価。計画値以下であった場合には100%とする。計画値より増加する場合、5%増毎に達成率を5%下げるように評価（0%より大きく、5%以下増加した場合までは5%増と判断）。R5年度計画値より実績値は8.3%増、したがって達成度90%とする。）]		
外部委託先	計 画	DeSCヘルスケア株式会社（健康づくり事業）
	実 績	委託の有無 外部委託した
		外部委託先事業者 DeSCヘルスケア株式会社（健康づくり事業）

【個別の事業】

1	事業名	特定保健指導（強制被保険者）							
健康課題との関連	【健診結果（被保険者・40歳以上）】肥満率は約50%であり、全国平均より高い								
	【疾病-生活習慣病（全体）】生活習慣病の医療機関受診率は、40歳を超えると高くなる傾向がある								
	【疾病-生活習慣病（全体）】生活習慣病の医療機関受診率は、70歳以上では約8割にのぼる								
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	エ,ク,ケ	実施方法	計画			予算額	255,466千円	
	実績	エ,ク,ケ		実績					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,コ,ス	実施体制	計画			決算額	181,848 千円	
	実績	ア,イ,コ,ス		実績					
実施計画 (令和5年度)	【目的】・生活習慣予防 【概要】・厚生労働省が示す「特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き」や「標準的な健診・保健指導プログラム」等に沿った特定保健指導の実施 【計画】・下記①～④の特定保健指導終了率向上に効果的な項目について、事業主ごとに実施拡大の検討。 ①特定保健指導実績評価時期の短縮 ②2年連続積極的支援対象者に対する動機づけ支援相当での保健指導実施 ③モデル実施 ④ICT活用								

振り返り	実施状況・時期	【実施状況】（R4） ・被保険者：7,182人（実施率54.6%） ・全体：7,424人（実施率49.6%） 【時期】 通年
	成功・推進要因	【実施状況】（R4） ・被扶養者等：242人（終了率13.3%） ・全体：7,424人（終了率49.6%） 【時期】 通年
	課題及び阻害要因	・被扶養者等の実施率向上 ・長期にわたる連続対象者のマンネリ化対策 ・無関心層へのアプローチ ・第三期変更点の本格活用
	評価	4．80%以上
事業目標		
【重点施策2.特定健診・特定保健指導の推進】 ・被保険者の生活習慣改善、疾病予防 ・将来的な医療費の抑制		

アウトプット指標		特定保健指導終了率（被保険者）（【平成29年度末の実績値】48.3%【計画値/実績値】令和5年度：58%/23.7% 【達成度】40.9%）※40歳以上被保険者（任継続く） ※R1年度実績 52.8%（高いほうが良い） R2年度実績 51.7% R3年度実績 53.8% R4年度実績 54.6%[※速報値]	
アウトカム指標		特定保健指導による特定保健指導対象者減少率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：34.5%/28.8% 【達成度】83.5%）※40歳以上被保険者（任継続く） ※R1年度実績 33.0%（高いほうが良い） R2年度実績 10.3% R3年度実績 35.3% R4年度実績 30.2%[※速報値] 特定保健指導対象者率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：21.0%/19.1% 【達成度】91.0%）※40歳以上被保険者（任継続く） ※R1年度実績 22.2%（低いほうが良い） R2年度実績 22.7% R3年度実績 21.7% R4年度実績 20.6% ※被保険者のみで算出 ※保険者共通評価指標として加入者（被保険者＋被扶養者）の値は別に継続して把握[※速報値] 内臓脂肪症候群該当率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：36.5%/24.6% 【達成度】67.4%）※40歳以上被保険者（任継続く） ※R1年度実績 37.9%（低いほうが良い） R2年度実績 38.1% R3年度実績 36.9% R4年度実績 29.9% ※被保険者のみで算出 ※保険者共通評価指標として加入者（被保険者＋被扶養者）の値は別に継続して把握[※速報値] 非肥満率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：52.0%/53.9% 【達成度】103.7%）※40歳以上被保険者（任継続く） ※R1年度実績 50.7%（高いほうが良い） R2年度実績 50.5% R3年度実績 51.3% R4年度実績 52.5%[※速報値]	
外部委託先	計画	株式会社ベネフィット・ワン（特定保健指導）、メドケア株式会社（特定保健指導）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社ベネフィット・ワン（特定保健指導）、メドケア株式会社（特定保健指導）

2	事業名	特定保健指導（被扶養者等）
---	-----	---------------

健康課題との関連	【特保（被扶養者）】特定健診受診率及び、特定保健指導実施率が低い								
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ク	実施方法	計画			予算額	0千円	
	実績	ク		実績					
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	実施費用は特定保健指導（被保険者）にあわせて記載		決算額	0千円	
	実績	ス		実績	実施費用は特定保健指導（被保険者）にあわせて記載				
実施計画 (令和5年度)	【目的】・生活習慣予防 【概要】・被扶養者への厚生労働省が示す「特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き」や「標準的な健診・保健指導プログラム」等に沿った特定保健指導の実施 【計画】・健診受診機関による指導 ・委託事業者による指導 ・委託会社ごとの評価								
振り返り	実施状況・時期 【実施状況】（R4） ・被扶養者等：242人（終了率13.3%） ・全体：7,424人（終了率49.6%） 【時期】通年 成功・推進要因 ・民間業者の活用 ・第三期変更点の導入（一部対象者） 課題及び阻害要因 ・被扶養者等の実施率向上 ・長期にわたる連続対象者のマンネリ化対策 ・無関心層へのアプローチ ・第三期変更点の本格活用								
評価	4. 80%以上								
事業目標									

【重点施策2.特定健診・特定保健指導の推進】 ・被扶養者の生活習慣改善、疾病予防 ・後期高齢者支援金減算評価獲得		
アウトプット指標	特定保健指導終了率（被扶養者）（【平成29年度末の実績値】13.4%【計画値/実績値】令和5年度：14%/9.1% 【達成度】65.0%）※40歳以上被扶養者、任継被保険者 ※R1年度実績 9.4%（高いほうが良い） R2年度実績 13.0% R3年度実績 9.6% R4年度実績 13.3%[※速報値]	
	アウトカム指標 特定保健指導による特定保健指導対象者減少率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：30%/19.3% 【達成度】64.3%）※40歳以上被扶養者、任継被保険者 ※R1年度実績 27.8%（高いほうが良い） R2年度実績 9.2% R3年度実績 39.6% R4年度実績 24.8%[※速報値]	
外部委託先	計画	SOMPOヘルスサポート株式会社（特定保健指導）、株式会社ベネフィット・ワン（特定保健指導）
	実績	委託の有無 外部委託した
		外部委託先事業者 SOMPOヘルスサポート株式会社（特定保健指導）、株式会社ベネフィット・ワン（特定保健指導）

3	事業名	若年層からの予防・健康づくり							
健康課題との関連		【健診結果（被保険者・40歳以上）】肥満率は約50%であり、全国平均より高い							
分類									
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	新規
	実績	8		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18～39 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18～39 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画				予算額	0千円
	実績	ス		実績					

注3)ストラクチャー分類	計画 実績	ス ス	実施体制	計画 実績	- -	決算額	0 千円
実施計画 (令和5年度)	【目的】・若年層を含めた健康課題の把握、予防・健康づくりを通じた医療費適正化 【概要】・若年層健診データを分析、問題の把握及びアプローチ方法の検討 【計画】・若年層健診データ連携に向けた働きかけ ・事業主からの要望に応じたデータ提供 ・重症化予防などの保健事業への若年層の取り込み						
振り返り	実施状況・時期		【実施状況】 ・新たに3事業主と若年層健診データの連携に関する覚書を締結（全12事業主） ・事業主からの要望に応じた各種データの提供 ・重症化予防、kencom健診結果表示の実施 ・健保に届いている若年層健診データを使用しレポートを作成 【時期】随時				
	成功・推進要因		・若年層健診データを連携する事業主の増加				
	課題及び阻害要因		・若年層健診データ未連携事業主がある ・若年層健診データの効果的な活用 ・若年層健診の項目が特定健診と違い、少ない				
評価	4．80%以上						
事業目標							
【重点施策2.特定健診・特定保健指導の推進】 ・若年からの生活習慣改善による疾病予防							
アウトプット指標 若年層データ連携覚書締結事業主数（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：4社/12社　【達成度】300.0%）※R1年度実績　1社 R2年度実績　2社 R3年度実績　4社 R4年度実績　9社[-]							
アウトカム指標 40歳時点の非肥満率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：45%/71.2%　【達成度】158.2%）※被保険者のみ ※R1年度実績　43.3%（高いほうが良い） R2年度実績　60.1% R3年度実績　59.7% R4年度実績　62.1% ※本事業は事業主主体で実施するため、中長期指標として経年で把握する[-]							
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				

4	事業名	特定健診（強制被保険者）							
健康課題との関連		【医療費-生活習慣病（被保険者）】生活習慣病関連の医療費が全体の約25%を占め、がんの医療費は全体の約10%を占める							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,ケ,ス	実施方法	計画				予算額	0千円
	実績	エ,オ,ケ,ス		実績					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,オ	実施体制	計画				決算額	0千円
	実績	ア,オ		実績					
実施計画 (令和5年度)		【目的】・健康維持増進、疾病の早期発見・早期治療 【概要】・定期健康診断結果データの確実な集約。 【計画】・出向者の定期健康診断結果の未集約データについて、現状を把握し、収集方法を検討。							
振り返り		実施状況・時期		【実施状況】（R4） ・受診者数64,005人 （受診率92.6%） 【時期】随時					
		成功・推進要因		・事業主と協定書を締結し、健診結果データを受領 ・人間ドック実施により、出向者等の定期健康診断が届かない層の健診結果を収集					
		課題及び阻害要因		・出向者についてドック受診がないと健診データ集約が困難 ・医療機関からの納品形式が紙であるためデータ化が困難					
評価		4．80%以上							
事業目標									

【重点施策2.特定健診・特定保健指導の推進】 ・被保険者の生活習慣改善、疾病予防		
アウトプット指標	特定健診受診率（被保険者）（【平成29年度末の実績値】91%【計画値/実績値】令和5年度：92%/90.4%【達成度】98.3%）※R1年度実績 89.6%（高いほうが良い） R2年度実績 89.1% R3年度実績 90.4% R4年度実績 92.6%[※速報値]	
	アウトカム指標 健診結果正常範囲率（服薬なし）（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：21.0%/25.6%【達成度】121.9%）※40歳以上被保険者 ※階層化判定結果が情報提供（服薬なし）の割合 ※R1年度実績 21.9%（高いほうが良い） R2年度実績 21.5% R3年度実績 25.8% R4年度実績 30.1%[※速報値]	
外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

5	事業名	特定健診（被扶養者等）…ご家族向け特定健診・人間ドック（被扶養者等）							
健康課題との関連		【特保（被扶養者）】特定健診受診率及び、特定保健指導実施率が低い							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,3-ウ	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア,3-イ,3-ウ		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,ケ,ス	実施方法	計画				予算額	215,920千円
	実績	エ,オ,ケ,ス		実績					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,キ,ス	実施体制	計画				決算額	158,386 千円

	実績 ア,キ,ス	実績 -		
実施計画 (令和5年度)	【目的】・健康維持増進、疾病の早期発見・早期治療 【概要】・40歳以上任意継続被保険者及び被扶養者（以下、被扶養者等という）の特定健診結果の収集 【計画】・「ご家族向け特定健診」「ご家族向け特定健診（乳がん・子宮頸がん検診付）」「巡回レディース健診」を健診制度として用意し、受診費用を全額負担。 ・特定健診項目を含む人間ドックを自己負担5,000円で受診できるよう費用補助。（人間ドック事業は35歳以上に対して実施。なお、被扶養者への補助は3年に1回） ・自治体健診（集合契約B）の受診券発行 ・パート先等の健診結果の収集 ・未申込の被扶養者等を対象に、はがき・メールによる受診勧奨を実施 ・健診制度および健診を受診する意義についてナッジ理論を用いて周知徹底 ※人間ドック予算については、特定健診部分のみを計上。			
振り返り	実施状況・時期 【実施状況】（R4） ・受診者数：18,590人 ・受診率：51.5% 【時期】随時 成功・推進要因 ・健保及び事業主による費用補助、無料化 ・婦人科系がん検査付健診実施 ・DM等による受診勧奨、パート先健診結果の収集 課題及び阻害要因 ・健診受診率のさらなる向上 ・通院中等の理由により健診を受診しない方や無関心層への対応			
評価	4．80%以上			
事業目標				

【重点施策2.特定健診・特定保健指導の推進】
 ・被扶養者の生活習慣病リスク把握 ・生活習慣改善、疾病予防 ・後期高齢者支援金減算評価獲得

アウトプット指標

受診勧奨の実施（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：1実施/1実施 【達成度】100.0%）※被扶養者の特定健診未受診者に対する受診勧奨を実施した場合「1」とする[-]
 健診結果データ送付依頼の実施（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：1実施/1実施 【達成度】100.0%）※被扶養者がパート先等で受診した健診結果の提供勧奨を実施した場合「1」とする
 ※個別実施または広報いずれかを想定[-]

アウトカム指標

特定健診実施率（被扶養者）（【平成29年度末の実績値】50.6%【計画値/実績値】令和5年度：52.0%/45.3% 【達成度】87.1%）※R1年度実績 50.3%（高いほうが良い）
 R2年度実績 45.6%
 R3年度実績 51.7%
 R4年度実績 51.5%[※速報値]

外部委託先	計画	ウィーメックス株式会社（特定健診）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	ウィーメックス株式会社（特定健診）

6	事業名	人間ドック							
健康課題との関連		【医療費-生活習慣病（被保険者）】生活習慣病関連の医療費が全体の約25%を占め、がんの医療費は全体の約10%を占める							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,3-ウ	実施主体	計画	2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア,3-イ,3-ウ		実績	2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 被保険者						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 被保険者						
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,ケ,ス	実施方法	計画	強制被保険者については事業主で予約情報を取りまとめ、任継被保険者および被扶養者については外部委託。		予算額	1,731,584千円
	実績	エ,オ,ケ,ス		実績	強制被保険者については事業主で予約情報を取りまとめ、任継被保険者および被扶養者については外部委託。			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-		決算額	1,543,147 千円
	実績	ア		実績	-			
実施計画 (令和5年度)	【目的】 ・健康維持増進、疾病の早期発見・早期治療 【概要】 ・35歳以上の強制被保険者を対象とし、その3分の1の人数に相当する受診費用を事業主へ補助 【計画】 ・質の良い健診を提供するため、提携医療機関の選定基準作り ・人間ドック学会の推奨項目に準じた検査項目の設定 ・がん検診データ集約に関する検討 ※人間ドック予算は被保険者・被扶養者の別がないため、まとめて被保険者欄に表記 ※実施方法は人間ドックであるが、アウトプット／アウトカムはがん対策を中心に記載							
振り返り	実施状況・時期		【実施状況】 ・実績：27,261人（R5受診分、ただしR5.4末までの健保請求到着分、途中経過） 【時期】 通年（随時）					
	成功・推進要因		・契約医療機関を全国規模で網羅 ・多くの事業主では独自の費用補助を行っており、人間ドック受診がより定着					
	課題及び阻害要因		・人間ドック学会の推奨項目に準じた検査項目の実施交渉 ・加入者の選択肢が広がる有効な補助制度の検討 ・さらなる提携医療機関の拡大					
評価	4．80%以上							
事業目標								

【重点施策2.特定健診・特定保健指導の推進】 【重点施策4.がん検診の推進】

・被保険者の生活習慣改善、疾病予防

アウトプット指標 がん検診に関する広報・教育の実施（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：1実施/1実施 【達成度】 100.0%）※被保険者
※実施した場合「1」とする
※対象部位：肺がん、胃がん、大腸がん [-]
がん検診に関する事業主との連携実施（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：1実施/1実施 【達成度】 100.0%）※実施した場合「1」とする
※対象部位：肺がん、胃がん、大腸がん[-]

アウトカム指標 適切な肺がん検診受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：0%/0% 【達成度】 0%）※被保険者（任継を除く）
※本指標は実態をデータで把握した上で設定する（便宜上0を入力）。職域におけるがん検診マニュアルに準拠し適切な範囲を設定[-]
適切な胃がん検診受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：0%/0% 【達成度】 0%）※被保険者（任継を除く）
※本指標は実態をデータで把握した上で設定する（便宜上0を入力）。職域におけるがん検診マニュアルに準拠し適切な範囲を設定[-]
適切な大腸がん検診受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：0%/0% 【達成度】 0%）※被保険者（任継を除く）
※本指標は実態をデータで把握した上で設定する（便宜上0を入力）。職域におけるがん検診マニュアルに準拠し適切な範囲を設定[-]
精密検査受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：0%/0% 【達成度】 0%）※被保険者（任継を除く）
※本指標は実態をデータで把握した上で設定する（便宜上0を入力）
※肺がん、胃がん、大腸がん別に設定予定[-]

外部委託先	計画	ウィーメックス株式会社（特定健診）	
	実績	委託の有無	外部委託しない

7	事業名	婦人科系がん検診							
健康課題との関連		【医療費-生活習慣病（被保険者）】生活習慣病関連の医療費が全体の約25%を占め、がんの医療費は全体の約10%を占める							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 19 ～ 74 対象者分類 被保険者,被扶養者					
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 19 ～ 74 対象者分類 被保険者,被扶養者					
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ	実施方法	計画	-	予算額	97,973千円
	実績	イ,ウ		実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ス	実施体制	計画	実施費用は、ご家族向け特定健診（乳がん・子宮頸がん付）の婦人科検査部分＋婦人科系がん検診で計上	決算額	4,682 千円
	実績	ア,ス		実績			
実施計画 (令和5年度)	【目的】・婦人科系がん検診の受診機会の提供 ※対象部位：乳がん、子宮頸がん ・疾病の早期発見 【概要】・乳がん検診：乳房エックス線検査（マンモグラフィー）または乳腺超音波検査（エコー） ・子宮頸がん検診：細胞診検査またはHPV検査 ※人間ドック等の健診該当者除く 【計画】・婦人科がん検診に関する精密検査受診率の把握、受診勧奨						
振り返り	実施状況・時期		【実施状況】 ・受診者数：413人 【時期】 通年（随時）				
	成功・推進要因		・国の推奨年齢にあわせた対象年齢の変更（R5年度より変更）				
	課題及び阻害要因		・国の推奨するがん検診に関する情報提供 ・推奨されている対象者に対する検診受診勧奨 ・精密検査対象者への受診勧奨				
評価	5 . 100%						
事業目標							

【重点施策4.がん検診の推進】
・がん検診の種類、対象年齢、検査方法、メリット／デメリット等に関する加入者への理解を促す

アウトプット指標

がん検診に関する広報・教育の実施（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：1実施/1実施　【達成度】 100.0%）※実施した場合「1」とする
※対象部位：乳がん、子宮頸がん[-]
がん検診に関する事業主との連携の実施（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：1実施/1実施　【達成度】 100.0%）※実施した場合「1」とする
※対象部位：乳がん、子宮頸がん[-]

アウトカム指標

適切な乳がん検診受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：0%/0%　【達成度】 0%）※加入者（被保険者＋被扶養者）
本指標は実態をデータで把握した上で設定する（便宜上0を入力）。職域におけるがん検診マニュアルに準拠し適切な範囲を設定[-]
適切な子宮頸がん検診受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：0%/0%　【達成度】 0%）※加入者（被保険者＋被扶養者）
本指標は実態をデータで把握した上で設定する（便宜上0を入力）。職域におけるがん検診マニュアルに準拠し適切な範囲を設定[-]
精密検査実施率（乳がん）（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：0%/0%　【達成度】 0%）※加入者（被保険者＋被扶養者）
本指標は実態をデータで把握した上で設定する（便宜上0を入力）。[-]
精密検査実施率（子宮頸がん）（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：0%/0%　【達成度】 0%）※加入者（被保険者＋被扶養者）
本指標は実態をデータで把握した上で設定する（便宜上0を入力）。[-]

外部委託先

計画

ウィーメックス株式会社（がん検診）

実績

委託の有無

外部委託した

外部委託先事業者

ウィーメックス株式会社（がん検診）

8

事業名

重症化予防

健康課題との関連

【健診結果（被保険者・40歳以上）】検査値が高値であるにもかかわらず、医療機関を受診していない者が多数存在する

【健診結果（被保険者・40歳以上）】受診中であっても検査値が高値であり、コントロール不良の者が一定数以上存在する

【医療費（全体）】総医療費はやや増加傾向である。また、年間医療費が高額である者の割合は少ないが、医療費への影響が大きい

分類

注1)事業分類

計画

3-ア,3-イ,4-オ,4-カ

実績

3-ア,3-イ,4-オ,4-カ

実施主体

3．健保組合と事業主との共同事業

予算科目

疾病予防

新規・既存区分

既存

共同事業

共同事業ではない

事業の内容

対象事業所

全て

性別

男女

年齢

19～74

対象者分類

基準該当者

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 19 ～ 74 対象者分類 基準該当者					
注2)プロセス分類	計画	イ,ク,ケ,シ	実施方法	計画		予算額	500千円
	実績	イ,ク,ケ,シ		実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,コ,サ,ス	実施体制	計画		決算額	0 千円
	実績	ア,イ,コ,サ,ス		実績			
実施計画 (令和5年度)	【目的】・血糖（HbA1c）及び血圧等の要医療値対象者をターゲットとしたリスクマネジメントの推進 【概要】・血糖・血圧の数値が要医療値にあり、かつ医療機関未受診の被保険者データを希望する事業主と共有 ・血糖・血圧の数値が要医療値にある未受診者・受診中断者への受診勧奨 【計画】・個別の受診勧奨チラシの発送対象事象主を増やす ・より効果的なタイミングでの受診勧奨チラシ送付の検討 ・個人情報に関する事業主との覚書締結及びリスト共有事業主を増やす ・受診を中断した方へのアプローチについて検討する						
振り返り	実施状況・時期		【実施状況】 ・受診勧奨リーフレットを送付 ・送付者：合計826人（未受診者636人、中断者190人） ・新たに4事業主へ対象者を連携（全10事業主） 【時期】 2月				
	成功・推進要因		・受診勧奨リーフレットの内容を工夫 ・受診勧奨対象者連携に関する覚書締結事業主の増加				
	課題及び阻害要因		・健診と受診勧奨リーフレットの送付時期の連携 ・一連の体制整備（年間を通じての受診勧奨リーフレット送付時期、レセプトの確認時期等）				
評価	3．60%以上						
事業目標							
【重点施策3.疾病の重症化を予防する取組み】 ・早期治療のための受診勧奨（血糖（H b A 1 c）及び血圧等の要医療値対象者） ・治療中断者へのアプローチを検討							
アウトプット指標		受診勧奨の実施（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】 令和5年度：1実施/1実施 【達成度】 100.0%）※実施した場合「1」とする[-]					
アウトカム指標		未受診率（H b A 1 c）（【平成29年度末の実績値】 12.1%【計画値/実績値】 令和5年度：10%/16.0% 【達成度】 93.3%）※40歳以上被保険者（任継を除く） ※受診勧奨基準：HbA1c6.5%以上 ※R1年度実績 13.3%（低い方がよい） R2年度実績 49.7% R3年度実績 46.6% R4年度実績 10.3%[※速報値 ※達成度：（100-16.0） / （100-10.0）≒93.3%] 未受診率（血圧）（【平成29年度末の実績値】 51.9%【計画値/実績値】 令和5年度：45%/33.9% 【達成度】 120.7%）※40歳以上被保険者（任継を除く）					

※受診勧奨基準：収縮期180mmHg以上、または拡張期100mmHg以上

※R1年度実績 52.5%（低い方がよい）

R2年度実績 74.2%

R3年度実績 32.5%

R4年度実績 45.4%[※速報値]

※達成度： $(100-33.6) / (100-45.0) \approx 120.7\%$

リスク保有率（血糖）（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：46.0%/40.3% 【達成度】110.6%）※R1年度実績 46.7%(低い方がよい)

R2年度実績 54.0%

R3年度実績 26.6%

R4年度実績 42.0%

※当健保作成健康スコアリングレポート保健指導レベル基準に準拠

空腹時血糖値100mg/dl以上、またはHbA1c 5.6%以上（HbA1cはNGSP値、随時血糖は判定基準に使用しない）

（本事業だけでなくほかの事業からも改善を促すもので、事業全体のアウトカムであるが、代表してこの事業欄に記載）[※速報値]

※達成度： $(100-40.3) / (100-46.0) \approx 110.6\%$

リスク保有率（血圧）（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：45.0%/42.7% 【達成度】104.2%）※R1年度実績 45.5%(低い方がよい)

R2年度実績 48.4%

R3年度実績 45.9%

R4年度実績 43.6%

※当健保作成健康スコアリングレポート保健指導レベル基準に準拠

収縮期130mmHg以上、または拡張期85mmHg以上

（本事業だけでなくほかの事業からも改善を促すもので、事業全体のアウトカムであるが、代表してこの事業欄に記載）[※速報値]

※達成度： $(100-42.7) / (100-45.0) \approx 104.2\%$

リスク保有率（脂質）（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：33.0%/29.6% 【達成度】105.1%）※R1年度実績 33.6%（低い方がよい）

R2年度実績 34.3%

R3年度実績 31.8%

R4年度実績 29.8%

※当健保作成健康スコアリングレポート保健指導レベル基準に準拠

中性脂肪150mg/dl以上、またはHDLコレステロール40mg/dl未満

（本事業だけでなくほかの事業からも改善を促すもので、事業全体のアウトカムであるが、代表してこの事業欄に記載）[※速報値]

※達成度： $(100-29.6) / (100-33.0) \approx 105.1\%$

リスク保有率（肝機能）（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：41.0%/37.8% 【達成度】105.4%）※R1年度実績 41.9%（低い方がよい）

R2年度実績 42.5%

R3年度実績 40.8%

R4年度実績 38.1%

※当健保作成健康スコアリングレポート保健指導レベル基準に準拠

AST31以上、またはALT31以上、またはγ-GT51以上

（本事業だけでなくほかの事業からも改善を促すもので、事業全体のアウトカムであるが、代表してこの事業欄に記載）[※速報値]

※達成度： $(100-37.8) / (100-41) \approx 105.4\%$

計画

外部委託しない

外部委託先

	実績	委託の有無	外部委託しない
--	----	-------	---------

9	事業名	健康相談							
健康課題との関連		【疾病-メンタルヘルス（男性・被保険者）】メンタルヘルス疾患における罹患率と医療費の増加、及び不安障害とうつ病の受診率が高く、特に40歳代にて顕著である							
分類									
注1)事業分類	計画	5-エ,6	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	5-エ, 6		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ 74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ 74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ,ケ	実施方法	計画	-	予算額	12,344千円		
	実績	エ,ケ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ス	実施体制	計画	-	決算額	12,320 千円		
	実績	ア,イ,ス		実績	-				
実施計画 (令和5年度)		【目的】・加入者の日常生活における安心の確保、疾病予防、重症化予防、治療サポート ・適正受診を促すことによる医療費適正化 ・被保険者の生産性向上に寄与 【概要】・心と体の健康に関しての各種相談事業 【計画】・専門業者に委託（心と体の健康に関する相談対応・医療機関紹介） ・ホームページ等での事業周知							

振り返り	実施状況・時期		【実施状況】 ・実績：計5,458件（体の相談：電話4,458件、心の相談：電話・Web774件・面接159件、その他67件） 【時期】随時 ・体の相談：24時間、365日 ・心の相談：9~22時、365日
	成功・推進要因		・24時間・365日いつでも相談できる安心感 ・匿名性の確保　・費用負担なし ・事業主の会議の場での講演などを通じ、積極的な広報を実施 ・ホームページにおける周知
	課題及び阻害要因		・加入者への一層の事業周知 ・電話・面談以外の相談対応の充実（メール・Webなど）
評価	5．100%		
事業目標			
【重点施策3.疾病の重症化を予防する取組み】 ・健康に関する相談　・適切な受診のサポート			
アウトプット指標　健康相談事業の広報実施（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：1実施/1実施　【達成度】100%）※実施した場合「1」とする[-]			
アウトカム指標			
一人当たり外来医療費（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：73,000円/83,760円　【達成度】85.0%）※加入者（被保険者＋被扶養者） ※R1年度実績　73,092円（低い方が良い。ボリュームゾーンの高齢化が想定される中、2019年度と同等であることを目指す） R2年度実績　81,119円 R3年度実績　73,705円 R4年度実績　81,683円 （本アウトカムは保健事業全体の成果を表すものであるが、経年把握する指標として位置付ける）[※達成度：自己評価。計画値以下であった場合には100%とする。計画値より増加する場合、5%増毎に達成率を5%下げるように評価（0%より大きく、5%以下増加した場合は5%増と判断）。R5年度計画値より実績値は14.7%増、したがって達成度85%とする。] 利用率（【平成29年度末の実績値】1.5%【計画値/実績値】令和5年度：2.0%/2.0%　【達成度】100.0%）※加入者（被保険者＋被扶養者） ※R1年度実績　1.9% R2年度実績　2.5% R3年度実績　1.9% R4年度実績　2.0%[-]			
外部委託先	計画	ティーベック株式会社（健康づくり事業）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	ティーベック株式会社（健康づくり事業）

10	事業名	インフルエンザ予防接種費用補助							
健康課題との関連		【疾病-インフルエンザ（被保険者）】罹患率が比較的高い事業所があり、職場環境に応じた予防対策が必要であると考えられる							
		【疾病ーインフルエンザ（全体）】若年・70歳以上と、女性の罹患率が高い傾向がある							
		【疾病（全体）】生活改善により抑制を見込む疾患、予防・健診により抑制を見込む疾患は、外来医療費の65%以上を占める							
分類									
注1)事業分類	計画	3-カ	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-カ		実績					
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～64 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～64 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画				予算額	171,733千円
	実績	ケ		実績					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ス	実施体制	計画				決算額	130,779 千円
	実績	ア,ス		実績					
実施計画 (令和5年度)		【目的】・季節性インフルエンザの予防 【概要】・被保険者を対象に事業主を通じた償還払い（任継被保険者はJR健保を通じた償還払い） 【計画】・事業主による集団接種の実施 ・ホームページにおける周知 ・未接種者への事業主を通じての接種勧奨							
振り返り		実施状況・時期		【実施状況】 ・実績：接種者数65,450人（接種率48.0%） 【時期】10月~2月					
		成功・推進要因		・一部事業主による集団接種の実施 ・一部事業主において勤務箇所別に未接種者を箇所長へ月1回報告することによる接種促進 ・ホームページにおける周知					
		課題及び阻害要因		・事業主の補助制度や地域性による接種率の差 ・接種率と罹患率の相関が曖昧 ・事業主の対策や加入者の予防意識向上					

評価	4．80%以上		
事業目標			
【重点施策3.疾病の重症化を予防する取組み】 ・季節性インフルエンザの予防　・事業主のBCP（事業継続）対策			
アウトプット指標	感染症予防の広報実施（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：1実施/0実施　【達成度】0%）※実施した場合「1」とする[-]		
アウトカム指標	インフルエンザ罹患率（【平成29年度末の実績値】7.8%【計画値/実績値】令和5年度：8%/9.6%　【達成度】98.3%）※被保険者（疑い疾患を含まない） ※R1年度実績　4.7%（低い方がよい） R2年度実績　0.1% R3年度実績　0.1% R4年度実績　1.5%[※達成度：（100-9.6） / （100/8.0）≒98.3] 予防接種実施率（【平成29年度末の実績値】62.8%【計画値/実績値】令和5年度：77%/48.0%　【達成度】62.3%）※被保険者 ※R1年度実績　69.6%（高いほうがよい） R2年度実績　69.9% R3年度実績　47.2% R4年度実績　46.9%[-]		
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

11	事業名	禁煙サポートプログラム							
健康課題との関連		【生活習慣-喫煙（全体・40歳以上）】50歳以上の喫煙割合が高い							
分類									
注1)事業分類	計画	5-オ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	5-オ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ケ,シ	実施方法	計画	-	予算額	2,580千円		

	実績	ケ,シ		実績	-		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	-	決算額	579 千円
	実績	ア,イ		実績	-		
実施計画 (令和5年度)	【目的】・禁煙支援、周囲の受動喫煙防止 ・疾病予防 【概要】・禁煙外来受診と禁煙補助剤購入にかかる費用補助 ・オンライン禁煙外来の実施 【計画】・受動喫煙対策のリテラシー向上を目指したPR						
振り返り	実施状況・時期 【実施状況】 - 実績：実施者数86人 - 対面外来：1人 - 補助剤：83人 - オンライン：2人 【時期】 随時 成功・推進要因 - 禁煙ツールとして貢献 - 特定保健指導実施の際に、利用を慫慂 課題及び阻害要因 - 処方薬の出荷保留等に伴う処方困難 - 事業主毎の温度差による取組みの差異						
評価	3．60%以上						
事業目標							

【重点施策3.疾病の重症化を予防する取組み】 ・禁煙による疾病予防　・周囲の受動喫煙防止									
アウトプット指標		禁煙に関する広報実施（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：1実施/1実施　【達成度】 100.0%）※実施した場合「1」とする[-]							
アウトカム指標		非喫煙率（男性）（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：71%/72.6%　【達成度】 102.3%）※40歳以上被保険者　（任継を除く） ※R1年度実績　男性の非喫煙率　68.6%（高いほうが良い） R2年度実績　男性の非喫煙率　70.3% R3年度実績　男性の非喫煙率　71.1% R4年度実績　男性の非喫煙率　71.9% ※厚労省健康スコアリングレポート基準に準拠 （本アウトカムは本事業を含むデータヘルス計画全体の中長期アウトカムとして設定）　【※速報値】 非喫煙率（女性）（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：90%/93.8%　【達成度】 104.2%）※40歳以上被保険者　（任継を除く） ※R1年度実績　女性の非喫煙率　91.6%（高いほうが良い） R2年度実績　女性の非喫煙率　92.3% R3年度実績　女性の非喫煙率　92.8% R4年度実績　女性の非喫煙率　93.3% ※厚労省健康スコアリングレポート基準に準拠 （本アウトカムは本事業を含むデータヘルス計画全体の中長期アウトカムとして設定）【※速報値】 禁煙サポートプログラム利用率（【平成29年度末の実績値】 0.4%【計画値/実績値】 令和5年度：0.7%/0.6%　【達成度】 85.7%）※40歳以上被保険者、喫煙者 ※R1年度実績　0.7% R2年度実績　0.9% R3年度実績　0.48% R4年度実績　0.26【※速報値】							
外部委託先	計 画	株式会社リンケージ（健康づくり事業）							
	実 績	委託の有無		外部委託した					
		外部委託先事業者		株式会社リンケージ（健康づくり事業）					

12	事業名	無料歯科健診							
健康課題との関連		【疾病-歯科（全体）】 歯科の医療費は全体の約10%を占める 【疾病-歯科（男性・被保険者）】 歯科疾患罹患率（歯科検診受診）が低く、予防ではなく治療による医療費が高い傾向があると考えられる							
分類									
注1)事業分類	計 画	3-工	実施主体	計 画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存

	実績	3-エ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ウ,ケ	実施方法	計画				予算額	96千円
	実績	ウ,ケ		実績					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画				決算額	95 千円
	実績	ア,イ		実績					
実施計画 (令和5年度)	【目的】・齲歯予防や口腔ケアの推進、歯科医療費の適正化 【概要】・専門業者に委託（全国の提携歯科医院にて無料歯科健診受診可能） 【計画】・ホームページ等で歯の健康について啓発 ・ホームページ等での事業周知 ・委託業者の評価・再検討								
振り返り	実施状況・時期		【実施状況】 ・専門業者に委託して実施 ・実績：利用者372人 【時期】 随時						
	成功・推進要因		・無料での健診実施 ・全国の歯科医院と提携 ・ホームページにおける周知						
	課題及び阻害要因		・加入者への一層の事業周知 ・申込ツールがWebに限定						
評価	3. 60%以上								
事業目標									

【重点施策3.疾病の重症化を予防する取組み】
・ 歯科検診による予防意識向上 ・ う歯予防や口腔ケアの推進 ・ 歯科医療費の適正化

アウトプット指標 歯科健診に関する広報実施（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：1実施/0実施 【達成度】0%）※実施した場合「1」とする[-]

アウトカム指標

一人当たり歯科医療費（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：18,600円/19,817円 【達成度】90%）※加入者
※R1年度 18,569円（低い方がよい）
R2年度 18,585円
R3年度 19,313円
R4年度 19,227円

（本アウトカムは歯科健診受診率が上がるほど増えるものである。経年把握する指標として位置付ける）[※達成度：自己評価。計画値以下であった場合には100%とする。計画値より増加する場合、5%増毎に達成率を5%下げるように評価（0%より大きく、5%以下増加した場合は5%増と判断）。R5年度計画値より実績値は6.5%増、したがって達成度90%とする。]

歯科健診利用率（【平成29年度末の実績値】0.15%【計画値/実績値】令和5年度：0.2%/0.13% 【達成度】65.0%）※加入者
※R1年度実績 0.13%
R2年度実績 0.13%
R3年度実績 0.15%
R4年度実績 0.15%[-]

外部委託先	計 画	外部委託しない	
	実 績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社歯科健診センター（歯科健診）

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）
オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他

STEP 4 - 2 期末評価

事業全体の目的と目標の確認

事業全体の目的	●加入者の健康維持・増進 ●事業主の健康経営推進 ●医療費適正化（納付金縮減、健康保険料の維持）
	＜上記を実現するための重点施策（4本柱）＞
	1.健康意識向上、風土づくり 【職場環境の整備、加入者への意識づけ、コラボヘルス】 2.特定健診・特定保健指導の推進【生活習慣改善、疾病予防】 3.疾病の重症化を予防する取組み【早期治療】 4.適切ながん検診の推進
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参考：第2期前半の目的 ・50歳以上の医療費（特に生活習慣病・がん）の医療費を減らす ・40歳以上の生活習慣病による受診率を下げる ・40歳以上の被保険者において、肥満率を50%未満にする ・要医療値の医療機関未受診者を減らす 参考：第1期の目的 ・健康寿命の延伸・医療費適正化の実現 ・事業主とのコラボヘルスを通じた健康意識向上施策・健康増進施策の推進

事業全体の目標	※重点施策（4本柱）ごとに設定（2019年度実績→2023年度到達目安）								
	1.健康意識向上、風土づくり								
	40歳以上の被保険者において、適切な生活習慣を有する者の割合が増える								
	非喫煙率（男性68.6%→71.0%） 適切な運動習慣（23.3%→26.0%）								
	適切な食事習慣（31.9%→34.0%） 適切な飲酒習慣（87.4%→90.0%）								
	適切な睡眠習慣（58.9%→61.0%）								
	2.特定健診・特定保健指導の推進								
	40歳以上の被保険者において、健診結果正常値該当者（服薬なし）								
	の割合が増える（19.5%→21.0%）								
	3.疾病の重症化を予防する取組み								
	40歳以上の被保険者において、要医療値該当者の医療機関未受診率が改善する								
	（HbA1c 13.3%→10.0% 血圧 52.5%→50.0%）								
	4.がん検診の推進								
	適切ながん検診受診率、精密検査受診率について確認し改善する								
	※職域のがん対策に求められる胃・大腸・肺・乳・子宮								
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
	参考：第2期前半の目標								
	・40歳以上の被保険者において、健診データ正常値の者（服薬なし）の割合を								
	50%にする								
	・要医療値の医療機関未受診率について、HbA1cは4%、血圧は11%にする								
	参考：第1期の目標								
	・各事業主の課題に対し、事業主と健保で連携して取り組む								
	・事業主と情報を共有するとともに、事業主における好事例の水平展開等を図る								
	・各事業の効果や効率性を確認しながら、よりよい保健事業を展開する								

健康課題ごとの振り返り

1	【医療費（50歳以上）】健保全体では50%以上を占め、被保険者では60%以上を占める								
対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	●令和5年度末 【医療費（50歳以上）】健保全体：38.1% 被保険者：51.8% (202406報告時 健保全体：37.5% 被保険者：51.0%)						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B		- 算出ツール変更にともなった数値算出方法の変化があったため、参考とする。 - コラボヘルスについては様々な機会を活用し、役割分担・環境整備についてお話をしていた。それに加え、事業主各社が健康経営について、より興味を持つタイミングであったこともあり、推進につながっている。 - 事業主各社でも健康経営を意識し、社員の健康維持・増進に向けた施策を、施策部門・現場それぞれで実施している。 - 数値反映にまで至っておらず、今後の実施継続が必要と考える。						
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	コラボヘルス推進（データヘルスレポート作成）	発行回数	-	-	-	事業主の活用実績	-	-	-

		データヘルスレポート作成実施	100.0%	100%	100.0%	事業主の活用実績	-	-	-
2	コラボヘルス推進（表彰）	推薦社数	-	-	-	表彰社数	-	-	-
		推薦件数	-	-	-	表彰件数	-	-	-
		表彰推薦提出社数	77.8%	127.3%	118.2%				
3	医療費通知	医療費通知送付数	-	-	-	設定せず	-	-	-
		送付回数	100.0%	100%	1%	なし	-	-	-
						一人当たり医療費	100%	95%	90%

2	【医療費-生活習慣病（被保険者）】生活習慣病関連の医療費が全体の約25%を占め、がんの医療費は全体の約10%を占める								
対策の達成度 （アウトプットの評価）	A	評価理由 （成功要因や阻害要因など	●令和5年度末 【医療費-生活習慣病（被保険者）】生活習慣病関連の医療費：38.8%、がん医療費8.6% （202406報告時 生活習慣病：36.5% がん：7.9%）						
健康課題の解決度 （アウトカムの評価）	B		・算出ツール変更にもなった数値算出方法の変化があったため、参考とする。 ・コラボヘルスについては様々な機会を活用し、役割分担・環境整備についてお話をしていた。それに加え、事業主各社が健康経営について、より興味を持つタイミングであったこともあり、推進につながっている。 ・事業主各社でも健康経営を意識し、社員の健康維持・増進に向けた施策を、施策部門・現場それぞれで実施している。 ・データ集計困難により、実態を把握できず。引き続きデータ集計について検討を進め、第3期前半での実態把握を目指す。 ・数値反映にまで至っておらず、今後の実施継続が必要と考える。						

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	コラボヘルス推進（会議）	開催回数	-	-	-	アンケート（理解度）	-	-	-
		会議実施有無	100%	100%	100%	健康経営宣言実施社数	85.7%	100%	88.9%
						健康経営度調査提出社数	90.0%	100%	91.7%
2	コラボヘルス推進（事業主訪問）	事業主訪問実施	100.0%	1%	100.0%	設定なし	-	-	-
3	コラボヘルス推進（表彰）	推薦社数	-	-	-	表彰社数	-	-	-
		推薦件数	-	-	-	表彰件数	-	-	-
		表彰推薦提出社数	77.8%	127.3%	118.2%				
4	特定健診（強制被保険者）	実施率	-	-	-	情報提供（服薬無）の割合	-	-	-
		特定健診受診率（被保険者）	100.4%	101.8%	98.3%	健診結果正常範囲率（服薬なし）	129.0%	146.8%	121.9%
5	人間ドック	※	-	-	-	情報提供（服薬無）の割合	-	-	-
		-	-	-	-	適切な肺がん検診受診率	0%	0%	0%
		受診率	-	-	-	適切な胃がん検診受診率	0%	0%	0%
		がん検診に関する広報・教育の実施	100.0%	100%	100.0%	適切な大腸がん検診受診率	0%	0%	0%
		がん検診に関する事業主との連携実施	100.0%	0%	100.0%	精密検査受診率	0%	0%	0%
6	婦人科系がん検診	がん検診に関する広報・教育の実施	100.0%	1%	100.0%	適切な乳がん検診受診率	0%	0%	0%

		がん検診に関する事業主との連携の実施	100.0%	1%	100.0%	適切な子宮頸がん検診受診率	0%	0%	0%
						精密検査実施率	0%	-	-
						精密検査実施率（乳がん）	-	0%	0%
						精密検査実施率（子宮頸がん）	-	0%	0%

3	【疾病-生活習慣病（全体）】生活習慣病の医療機関受診率は、40歳を超えると高くなる傾向がある								
対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	●令和5年度末　【疾病-生活習慣病（全体）】生活習慣病の医療機関受診率は40歳を超えると高くなる傾向は変わらず。傾斜は緩やかに。 ・この課題は、一般的に見られる傾向である。 ・そんな中でも、数値の改善も見られており、改善傾向と評価したい。 ・今後は年齢構成の変化からの影響もあることを考慮する必要がある。						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	A								
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	特定保健指導（強制被保険者）	終了率	-	-	-	情報提供（服薬無）の割合	-	-	-
		特定保健指導終了率（被保険者）	92.8%	94.1%	40.9%	特定保健指導による特定保健指導対象者減少率	105.4%	88.8%	83.5%
						特定保健指導対象者率	100.4%	101.1%	91.0%
						内臓脂肪症候群該当率	101.0%	111.3%	67.4%
						非肥満率	100.6%	128.3%	103.7%
4	【健診結果（被保険者・40歳以上）】肥満率は約50%であり、全国平均より高い								
対策の達成度 (アウトプットの評価)	A	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	●令和5年度末　【健診結果（被保険者・40歳以上）】肥満率：46.1%（202411報告時追記） ・データの収集が十分でないため、上記数値は参考とする。 ・産業保健部門がある事業主では、事業主の産業保健部門に特定保健指導を委託しているため、達成率・成果ともに上昇している可能性が高い。対象者より近い立場での指導に効果があるのではないかと。 ・今後は年齢構成の変化からの影響もあることを考慮する必要がある。						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	A								
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	特定保健指導（強制被保険者）	終了率	-	-	-	情報提供（服薬無）の割合	-	-	-
		特定保健指導終了率（被保険者）	92.8%	94.1%	40.9%	特定保健指導による特定保健指導対象者減少率	105.4%	88.8%	83.5%
						特定保健指導対象者率	100.4%	101.1%	91.0%
						内臓脂肪症候群該当率	101.0%	111.3%	67.4%
						非肥満率	100.6%	128.3%	103.7%
2	若年層からの予防・健康づくり	若年層データ連携覚書締結社数	200.0%	333.3%	-	40歳時点の非肥満率	138.8%	141.1%	158.2%

		若年層データ連携覚書締結 事業主数	-	-	300.0%				
--	--	----------------------	---	---	--------	--	--	--	--

5 【健診結果（被保険者・40歳以上）】検査値が高値であるにもかかわらず、医療機関を受診していない者が多数存在する

対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	●令和5年度末 【健診結果（被保険者・40歳以上）】検査値が高値であるにもかかわらず、医療機関を受診していないものは変わらず存在するものの、減少傾向。
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	A		・平成30年度（2018年度）より開始した重症化予防事業の効果が考えられる。 ・リーフレット内容の工夫に加え、受診勧奨対象者連携に関する覚書締結事業主を着実に増やし、コラボヘルスを進めた結果。

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	コラボヘルス推進（会議）	開催回数	-	-	-	アンケート（理解度）	-	-	-
		会議実施有無	100%	100%	100%	健康経営宣言実施社数	85.7%	100%	88.9%
						健康経営度調査提出社数	90.0%	100%	91.7%
2	重症化予防	未受診率（HbA1c）	-	-	-	有所見率（HbA1c）	-	-	-
		未受診率（血圧）	-	-	-	有所見率（血圧）	-	-	-
		受診勧奨の実施	100.0%	100%	100.0%	未受診率（HbA1c）	60.0%	99.7%	93.3%
						未受診率（血圧）	135.0%	109.2%	120.7%
						リスク保有率（血糖）	103.1%	106.4%	110.6%
						リスク保有率（血圧）	99.3%	101.6%	104.2%
						リスク保有率（脂質）	102.6%	104.0%	105.1%
						リスク保有率（肝機能）	101.2%	104.0%	105.4%

6 【健診結果（被保険者・40歳以上）】受診中であっても検査値が高値であり、コントロール不良の者が一定数以上存在する

対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	●令和5年度末 【健診結果（被保険者・40歳以上）】受診中であっても検査値が高値であり、コントロール不良の者は変わらず存在するものの、減少傾向
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	A		・令和4年（2022年度）より中断者へのアプローチ開始。 ・今後適切な治療をうけ合併症発症・生活機能低下に移行しないようなアプローチも継続する

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	重症化予防	未受診率（HbA1c）	-	-	-	有所見率（HbA1c）	-	-	-
		未受診率（血圧）	-	-	-	有所見率（血圧）	-	-	-
		受診勧奨の実施	100.0%	100%	100.0%	未受診率（HbA1c）	60.0%	99.7%	93.3%
						未受診率（血圧）	135.0%	109.2%	120.7%
						リスク保有率（血糖）	103.1%	106.4%	110.6%
						リスク保有率（血圧）	99.3%	101.6%	104.2%
						リスク保有率（脂質）	102.6%	104.0%	105.1%
						リスク保有率（肝機能）	101.2%	104.0%	105.4%

7	【医療費（全体）】総医療費はやや増加傾向である。また、年間医療費が高額である者の割合は少ないが、医療費への影響が大きい								
対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	●令和5年度末 【医療費（全体）】総医療費は引き続き増加傾向。加入者が減っている中、患者あたりの医療費が増加。 ・新薬や新しい治療方法などもあり、一般的に見られる傾向。 ・一人当たり医療費10万円以上50万円未満の層が大幅に増加。重症化予防の優先度は高い。						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B								
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	医療費通知	医療費通知送付数	-	-	-	設定せず	-	-	-
		送付回数	100.0%	100%	1%	なし	-	-	-
						一人当たり医療費	100%	95%	90%
2	重症化予防	未受診率（HbA1c）	-	-	-	有所見率（HbA1c）	-	-	-
		未受診率（血圧）	-	-	-	有所見率（血圧）	-	-	-
		受診勧奨の実施	100.0%	100%	100.0%	未受診率（HbA1c）	60.0%	99.7%	93.3%
						未受診率（血圧）	135.0%	109.2%	120.7%
						リスク保有率（血糖）	103.1%	106.4%	110.6%
						リスク保有率（血圧）	99.3%	101.6%	104.2%
						リスク保有率（脂質）	102.6%	104.0%	105.1%
						リスク保有率（肝機能）	101.2%	104.0%	105.4%

8	【医療費（10歳未満）】医療費の割合が高く、健保全体では15%以上、被扶養者では30%以上を占める								
対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	●令和5年度末 【医療費（10歳未満）】医療費：健保全体19.2%、被扶養者37.3% （202406報告時 健保全体19.0%、被扶養者36.9%） ・算出ツール変更にともなった数値算出方法の変化があったため、参考とする。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている可能性は大いにある。 ・時間外診療による医療費は総医療費に占める割合は低いものの、医療費としては高額。 ・保健事業を実施したことで、必要以上の受診がなくなったかの評価が困難。						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	D								
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	育児冊子配付	発送率	100.0%	100%	100.0%	0～4歳の受診率	101.8%	99.8%	97.1%
2	医療費通知	医療費通知送付数	-	-	-	設定せず	-	-	-
		送付回数	100.0%	100%	1%	なし	-	-	-
						一人当たり医療費	100%	95%	90%

9	【疾病（全体）】生活改善により抑制を見込む疾患、予防・健診により抑制を見込む疾患は、外来医療費の65%以上を占める								
---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	●令和5年度末 【疾病（全体）】生活改善により抑制を見込む疾患、予防・健診により抑制を見込む疾患は、外来医療費の59.0%（202406報告時 59.2%） ・算出ツール変更にもなった数値算出方法の変化があったため、参考とする。 ・新型コロナウイルスの影響を受けている可能性は大にある。 ・現在ICTツールはウォーキングイベントを使用するものとして認識されている節がある。ICTツールを使用したポピュレーションアプローチを見据え、今一歩踏み込んで活用していくべき。
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B		

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	My健康ナビ（kencom）	登録率	-	-	-	利用率	-	-	-
		「みんなで歩活」開催回数（年）	100.0%	100%	100.0%	「みんなで歩活」参加率（年）	146.9%	135.3%	139.1%
2	インフルエンザ予防接種費用補助	予防接種実施率	-	-	-	インフルエンザ罹患率	108.6%	93.4%	98.3%
		感染症予防の広報実施	100.0%	0%	0%	予防接種実施率	65.6%	60.9%	62.3%

10 【特保（被扶養者）】特定健診受診率及び、特定保健指導実施率が低い

対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	●令和5年度末 【特保（被扶養者）】特定健診受診率及び、特定保健指導実施率は着実に向上しているが、依然として低め。特に特定健診受診率については、減算組合要件に届かず。 ・内容変更を加え、より読みやすい理解しやすい受診勧奨ができています。 ・送付依頼についても、インセンティブを増額、申請方法を変えるなどして、負担なくより送付してもらいやすい方法を模索している。
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B		

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	特定保健指導（被扶養者等）	特定保健指導終了率（被扶養者）	96.0%	110.8%	65.0%	特定保健指導による特定保健指導対象者減少率	141.1%	85.5%	64.3%
2	特定健診（被扶養者等）…ご家族向け特定健診・人間ドック（被扶養者等）	受診率	-	-	-	情報提供（服薬無）の割合	-	-	-
		受診勧奨の実施	100.0%	100%	100.0%	特定健診実施率（被扶養者）	101.4%	100.0%	87.1%
		健診結果データ送付依頼の実施	100.0%	100%	100.0%				

11 【疾病-メンタルヘルス（男性・被保険者）】メンタルヘルス疾患における罹患率と医療費の増加、及び不安障害とうつ病の受診率が高く、特に40歳代にて顕著である

対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	●令和5年度末 【疾病-メンタルヘルス（男性・被保険者）】メンタルヘルス疾患における受療率は増加傾向。全健保平均よりは低い。 ・メンタルヘルス対策は事業主主体でお願いしている現状。コラボヘルスにてバックアップする。
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	C		

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	健康相談	利用率	-	-	-	メンタルヘルス疾患罹患率	-	-	-
		健康相談事業の広報実施	100.0%	100%	100%	一人当たり外来医療費	95%	85%	85.0%
						利用率	100.0%	100%	100.0%

12	【医薬品（全体）】1人当たり調剤費は、年々増加している										
対策の達成度 (アウトプットの評価)		B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	●令和5年度末　【医薬品（全体）】1人当たり調剤費は増加傾向 ・ジェネリック医薬品使用率は水準以上で、高い水準を維持している。 ・今後は年齢構成の変化からの影響もあることを考慮する必要がある。 ・ポリファーマシー対象者も一定数おり、こちらへの働きかけにシフトする必要がある。							
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)		B									
番号	事業名			アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
				指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	ジェネリック医薬品差額通知			使用率（数量ベース）	-	-	-	調剤費（一人当たり）	-	-	-
				ジェネリック差額通知送付回数（年）	100.0%	1%	100.0%	ジェネリック使用率	101.4%	101.0%	102.2%
13	【疾病-インフルエンザ（被保険者）】罹患率が比較的高い事業所があり、職場環境に応じた予防対策が必要であると考えられる 【疾病-インフルエンザ（全体）】若年・70歳以上と、女性の罹患率が高い傾向がある										
対策の達成度 (アウトプットの評価)		B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	●令和5年度末　【疾病-インフルエンザ】新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、評価は難しいと考える。							
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)		D									
番号	事業名			アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
				指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	インフルエンザ予防接種費用補助			予防接種実施率	-	-	-	インフルエンザ罹患率	108.6%	93.4%	98.3%
				感染症予防の広報実施	100.0%	0%	0%	予防接種実施率	65.6%	60.9%	62.3%
14	【生活習慣-喫煙（全体・40歳以上）】50歳以上の喫煙割合が高い										
対策の達成度 (アウトプットの評価)		B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	●令和5年度末　【生活習慣-喫煙（全体・40歳以上）】喫煙割合は、男女ともに減少傾向 ・被扶養者の特定健診の受診率が少ないため、被扶養者の実態に迫っていない現状がある。							
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)		A									
番号	事業名			アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
				指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	禁煙サポートプログラム			利用率	-	-	-	喫煙率	-	-	-
				禁煙に関する広報実施	100.0%	1%	100.0%	非喫煙率（男性）	103.0%	102.7%	102.3%
								非喫煙率（女性）	103.1%	103.7%	104.2%
								禁煙サポートプログラム利用率	68.6%	37.1%	85.7%
15	【疾病-歯科（全体）】歯科の医療費は全体の約10%を占める 【疾病-歯科（男性・被保険者）】歯科疾患罹患率（歯科検診受診）が低く、予防ではなく治療による医療費が高い傾向があると考えられる										

対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	●令和5年度末 【疾病-歯科（全体）】 歯科の医療費：10.8%（202406報告時 10.8%） ・算出ツール変更にともなった数値算出方法の変化があったため、参考とする。 ・必要な治療においてはしっかりと受けてもらいたいこともあるため、医療費の推移は参考程度と考える。 ・国の動きを確認しながら、保険者にできることを実施。						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B								
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	無料歯科健診	利用率	-	-	-	歯科疾患罹患率	-	-	-
		歯科健診に関する広報実施	100.0%	1%	0%	一人当たり歯科医療費	95%	95%	90%
						歯科健診利用率	75.0%	75.0%	65.0%

16	【生活習慣-飲酒（全体・40歳以上）】 飲酒頻度は他健保に比べて多くはないが、一日当たりの飲酒量が多い								
対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	●令和5年度末 【生活習慣-飲酒（全体・40歳以上）】 飲酒習慣については改善傾向ではあるものの、飲酒頻度・一日当たりの飲酒量についてはともに全健保平均より多い。						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B								
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	広報	HPお知らせ掲載数（保健事業関係）	-	-	-	HP閲覧数（保健事業関係）	-	-	-
		HPにおける広報記事作成回数	158.3%	216.7%	225.0%	適切な運動習慣率	137.9%	145.2%	147.3%
						適切な食事習慣率	169.4%	231.2%	223.5%
						適切な飲酒習慣率	99.8%	100.8%	99.9%
						適切な睡眠習慣率	127.6%	127.8%	124.9%

17	【生活習慣-運動（全体・40歳以上）】 運動習慣（1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施している）と歩行身体活動（歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施している）の割合が、他健保に比べて低い								
対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	●令和5年度末 【生活習慣-運動（全体・40歳以上）】 運動についての生活習慣については改善傾向ではあるものの、運動習慣（1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施している）と歩行身体活動（歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施している）の割合はともに高い。他健保と比べると、運動習慣（1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施している）については他健保より低いものの、歩行身体活動については他健保より高くなっていった。						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	A								
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	My健康ナビ（kencom）	登録率	-	-	-	利用率	-	-	-
		「みんなで歩活」開催回数（年）	100.0%	100%	100.0%	「みんなで歩活」参加率（年）	146.9%	135.3%	139.1%

18	【疾病-生活習慣病（全体）】 生活習慣病の医療機関受診率は、70歳以上では約8割にのぼる								
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	●令和5年度末 【疾病-生活習慣病（全体）】生活習慣病の医療機関受療率70歳以上：69.6%（202406報告時 70.7%） ・算出ツール変更にともなった数値算出方法の変化があったため、参考とする。 ・年齢構成の変化によるものとも考えられる変化						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B								
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	特定保健指導（強制被保険者）	終了率	-	-	-	情報提供（服薬無）の割合	-	-	-
		特定保健指導終了率（被保険者）	92.8%	94.1%	40.9%	特定保健指導による特定保健指導対象者減少率	105.4%	88.8%	83.5%
						特定保健指導対象者率	100.4%	101.1%	91.0%
						内臓脂肪症候群該当率	101.0%	111.3%	67.4%
						非肥満率	100.6%	128.3%	103.7%

健康課題と紐付いていない事業一覧

該当なし（これまでの経緯で実施する事業）									
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
該当なし									
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	コラボヘルス推進（健康経営サポート）	健康経営サポート実施	100.0%	100%	100.0%	設定なし	-	-	-

第2期のデータヘルス計画への取り組みに対する振り返り

No	設問	回答	評価理由（成功要因や阻害要因など）
		← 全くできなかった よくできた →	
1	STEP1-3基本分析において、自組合集団としての健康状態を客観的に可視化できたか？		・多方面からの分析実施。
2	STEP2健康課題の抽出において、適切に健康課題を抽出することができたか？		・一般的な国全体の傾向を考慮した、当健保独自の健康課題も追加したい。
3	STEP2健康課題の抽出において、優先すべき健康課題や対策の方向性を的確に定めることができたか？		・明確な判断基準はなかったが、間違っただけではないと考える。
4	STEP3 保健事業の実施計画において、事業全体の目的や目標を適切に掲げることができたか？		・明確な判断基準はなかったが、間違っただけではないと考える。
5	STEP3 保健事業の実施計画において、「保健事業の基盤」に関わる保健事業を適切に立案することができたか？		・第2期計画中期見直しより、健康意識向上の風土づくりを重視し、コラボヘルスに力を入れてきた。
6	STEP3 保健事業の実施計画において、「個別の事業」に関わる保健事業を適切に立案することができたか？		・計画事業開始前より個別事業は充実しているが、健康課題より検討された保健事業ではないため、今後も本当に必要な事業実施の検討を継続する。
7	STEP3 保健事業の実施計画において、保健事業の評価指標を適切に設定することができたか？		・本来の効果を評価することのできない評価指標もあった。 ・目標数値の出し方が複雑であり、策定時の担当者変更に伴い、苦労があった。 ・中期見直しで大きく計画も変更しており、継続的な評価ができない部分が多かった。
8	STEP4-1 事業報告において、年次の事業進捗やアウトプット、アウトカムを評価することができたか？		・数量的な評価とともに、現状の評価につながった。
9	STEP4-1 事業報告を理事会や組合会での報告に活用し、次年度の事業計画に活用することができたか？		・現状把握にとどまる事業も多かった。
10	保健事業を実施するにあたって事業主とのコラボヘルスの体制をどの程度構築することができたか？		・第2期計画開始時よりコラボヘルスを意識していたが、ここ数年健康経営の浸透が進み、この好機を逃すことなく、コラボヘルス推進にかかる覚書を締結を進めた。データ提供などの依頼も増加し、コラボヘルスにおける健保の役割についても理解していただいているように感じる。覚書締結事業主を拡大し、土壌をさらに整えたい。
11	加入者のヘルスリテラシー向上に向けた取り組みを行うことができたか？		・コラボヘルスの推進に伴い、ホームページや事業主を通じたアプローチは増やすことができたと思う。

事業全体の達成状況に関する総括（自由記述）

【事業全体の目標達成状況】

●第2期前半目標

- ・40歳以上の被保険者において、健診データ正常値のもの（服薬なし）の割合を50%にする

→ 202403報告時20.9% ※データの収集が十分でないことを考慮する必要あり

202406報告時25.6% ※データの収集が十分でないことを考慮する必要あり

202411報告時追記

- ・要医療値の医療機関未受診率について、HbA1c（6.5%以上）は4%、血圧（拡張期血圧180mmHg以上または収縮期血圧110mmHg以上）は11%にする

→ 202403報告時HbA1c17.5%、血圧40.6% ※データの収集が十分でないことを考慮する必要あり

202406報告時HbA1c16.0%、血圧33.9% ※データの収集が十分でないことを考慮する必要あり

202411報告時追記

●第2期後半目標

1. 健康意識向上、風土づくり

40歳以上の被保険者において、適切な生活習慣を有する者の割合が増える

非喫煙男性（68.6%→71.0%） → 202403報告時72.7% ※データの収集が十分でないことを考慮する必要あり

202406報告時72.6% ※データの収集が十分でないことを考慮する必要あり

202411報告時追記

適切な運動習慣（23.3%→26.0%） → 202403報告時38.9% ※データの収集が十分でないことを考慮する必要あり

202406報告時38.3% ※データの収集が十分でないことを考慮する必要あり

202411報告時追記

適切な食事習慣（31.9%→34.0%） → 202403報告時77.0% ※データの収集が十分でないことを考慮する必要あり

202406報告時76.0% ※データの収集が十分でないことを考慮する必要あり

202411報告時追記

適切な飲酒習慣（87.4%→90.0%） → 202403報告時89.6% ※データの収集が十分でないことを考慮する必要あり

202406報告時89.9% ※データの収集が十分でないことを考慮する必要あり

202411報告時追記

適切な睡眠習慣（58.9%→61.0%） → 202403報告時76.7% ※データの収集が十分でないことを考慮する必要あり

202406報告時76.2% ※データの収集が十分でないことを考慮する必要あり

202411報告時追記

2. 特定健診・特定保健指導の推進

40歳以上の被保険者において、健診結果正常値該当者（服薬なし）の割合が増える（19.5%→21.0%）

→ 202403報告時20.9% ※データの収集が十分でないことを考慮する必要あり

202406報告時25.6% ※データの収集が十分でないことを考慮する必要あり

202411報告時追記

3. 疾病の重症化を予防する取組み

40歳以上の被保険者において、要医療値該当者の医療機関未受診率が改善する

・HbA1c 13.3%→10.0% → 202403報告時17.5% ※データの収集が十分でないことを考慮する必要あり

202406報告時16.0% ※データの収集が十分でないことを考慮する必要あり

202411報告時追記

・血圧 52.5%→50.0% → 202403報告時40.6% ※データの収集が十分でないことを考慮する必要あり

202406報告時33.9% ※データの収集が十分でないことを考慮する必要あり

202411報告時追記

4. がん検診の推進

適切ながん検診受診率、精密検査受診率について確認し改善する

→ R5年度末 データ集計困難により、実態を把握できず。引き続きデータ集計について検討を進め、第3期前半での実態把握を目指す。

※職域のがん対策に求められる胃・大腸・肺・乳・子宮

- ・ 中間評価・見直しにて、実態と大きくかけ離れていない目標値を設定することができた。
- ・ 中間見直しにて評価指標が大きく変更されてしまったことで、6年間の継続した数値の変化やそれに伴う評価ができなくなってしまった。
今回は未曾有の感染症の影響もあったため、長い期間での評価がより必要であったか。
- ・ この6年間は特にコロナヘルスについて推進できた期間であったと感じている。しっかりと事業主と連携し、目標達成、もしくは目標に届いていなくても改善の傾向が見て取れた。加入者の健康増進については事業主との連携が不可欠であり、今後は各事業主の産業保健部門も巻き込み、より専門的な見地も得ながら、三位一体で推進する。